# 令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
全庁共通	政策体系外	1	非核平和推進事業
		2	スマートセーフシティ推進事業
		3	審査事務
		4	備品管理事務
		5	物品出納事務
		6	栃木県都市会計管理者会参画事業
		7	出納事務
		8	決算調整事務
		9	指定金融機関派出業務委託事業
		10	赤見支所戸籍住民基本台帳事務
		11	赤見支所証明書交付事務
		12	野上支所戸籍住民基本台帳事務
		13	野上支所証明書交付事務
		14	新合支所戸籍住民基本台帳事務
		15	新合支所証明者交付事務
		16	飛駒支所戸籍住民基本台帳事務
		17	飛駒支所証明書交付事務
		18	葛生行政センター維持管理事業
		19	葛生行政センター地域相談事業
		20	戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター)
		21	マイナンバーカード事務(葛生行政センター)
		22	葛生行政センター住居表示事務
		23	葛生行政センター証明書等交付事務
		24	葛生行政センター申請書等受理事務
		25	葛生行政センター自動車臨時運行許可事務
		26	葛生行政センター税証明交付等事務
		27	葛生行政センター公金等収納事務
		28	建設工事技術研修事務
		29	建設工事総合管理検討部会事務
		30	契約指導事務
		31	電子入札システム運用事業

32	入札•契約事務
33	入札参加資格審査事務
34	小規模契約希望者登録事務
35	県南6市契約事務研究会参画事業
36	両毛6市入札·契約事務調査研究会参画事業
37	入札参加者選考委員会事務
38	入札改善委員会事務
39	電子納品システム運用事業
40	建設工事検査事務
41	固定資産評価審査委員会運営事業
42	公平委員会事務
43	全国公平委員会連合会参画事業
44	全国公平委員会連合会関東支部参画事業
45	栃木県公平委員会連合会参画事業
46	庁舎及び付属施設維持管理事業
47	庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業
48	公用車維持管理事業
49	市有建物等定期点検実施事業
50	佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業
51	栃木県安全運転管理者協議会参画事業
52	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業
53	公有財産管理事業
54	公有地等利用検討委員会運営事業
55	予算編成事務
56	決算資料作成事務
57	地方交付税事務
58	市債事務
59	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業費
60	戸籍事務
61	戸籍情報システム運営事業
62	申請書等受付事務
63	旅券事務

64	自動車臨時運行許可事務
65	届出証明等窓口サービス運営事業
66	証明書等コンビニ交付サービス事業
67	自動交付機運営事業
68	戸籍住民基本台帳事務
69	証明書交付事務
70	マイナンバーカード事務(市民課)
71	中長期在留者住居地届出等事務(市民課)
72	正しい申告と納税推進都市宣言推進事業
73	正しい申告と納税推進都市協議会支援事業
74	佐野地区税務協議会参画事業
75	栃木県都市税務協議会参画事業
76	軽自動車税賦課事務
77	市たばこ税事務
78	鉱産税事務
79	国民健康保険税賦課事務
80	個人市民税賦課事務
81	法人市民税賦課事務
82	市民税課 税証明等交付事務
83	資産評価システム研究センター参画事業
84	固定資産税·都市計画税賦課事務
85	固定資産評価替事業
86	資産税課税証明等交付事務
87	収納事務
88	国民健康保険税収納事務
89	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業
90	徴収事務
91	市税収納対策事業
92	国民健康保険税徴収事務
93	国民健康保険税収納対策事業
94	社会保障·税番号制度構築事業
95	自治体専用チャットツール運用事業

96	公共施設予約システム運用事業
97	住民情報システム運用事業
98	財務会計システム運用事業
99	グループウェアシステム運用事業
100	行政情報ネットワーク運用事業
101	総合行政ネットワーク運用事業
102	統合型地理情報システム(GIS)運用事業
103	地域情報化推進協議会運営事務
104	地方公共団体情報システム機構参画事業
105	栃木県市町村情報化推進協議会参画事業
106	人事管理事務
107	職員採用試験実施事業
108	職員安全衛生事業
109	会計年度任用職員管理事務
110	公務災害認定請求事務
111	職員給与等支給事務
112	栃木県市町村職員共済組合事務取扱事務
113	栃木県市町村総合事務組合事務取扱事務
114	職員厚生会実施事業
115	各共済保険加入·請求事務
116	市単独研修事業
117	派遣研修事業
118	安足地区職員研修協議会参画事業
119	自己啓発活動支援事業
120	田沼行政センター維持管理事業
121	田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業
122	田沼行政センター地域相談事業
123	栃木県安全運転管理者協議会参画事業(田沼行政センター)
124	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(田沼行政センター)
125	戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター)
126	マイナンバーカード事務(田沼行政センター)
127	田沼行政センター証明書等交付事務

128	田沼行政センター申請書等受理事務
129	田沼行政センター自動車臨時運行許可事務
130	軽自動車税申告(報告)書兼標識交付並びに返納事務
131	田沼行政センター税証明交付等事務
132	田沼行政センター公金等収納事務
133	全国市長会参画事業
134	全国市長会関東支部参画事業
135	栃木県市長会参画事業
136	両毛地区市長会参画事業
137	しもつけ21フォーラム参画事業
138	市長交際活動事務
139	職員提案推進事業
140	マイナンバーカード利用環境整備事業
141	業務改善計画推進事業
142	後援名義申請受付事務
143	行革大綱運用事業
144	行政評価システム推進事業
145	指定管理者制度推進事務
146	指定管理者選定委員会運営事業
147	事務報告書作成事務
148	社会保障·是番号制度運用事業
149	受益者負担の適正化事務
150	組織機構適正化事業
151	地方分権・権限委譲連絡調整事務
152	特別職専任事務
153	特別職報酬等審議会開催事業
154	非常勤特別職報酬検討委員会運営事業
155	市有施設適正配置計画推進事業
156	顧問弁護士設置事務
157	例規事務
158	行政不服審査事務
159	文書収受発送事務

160	公印管理事務
161	事務機管理事務
162	参考図書管理事務
163	総合計画中期基本計画策定事業
164	重要政策課題調査研究事業
165	ふるさと納税推進事業
166	情報技術活用公共的空間安全安心確保事業
167	政策審議会運営事業
168	東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業
169	総合戦略推進事業
170	県南6市検査事務研究会参画事業
171	県営林道牛の沢出原線災害復旧事業
172	赤ちゃん応援給付金給付事業
173	被災住宅再建等支援事業
174	被災企業等支援事業
175	橋りょう災害復旧支援事業
176	橋りょう災害復旧事業
177	普通河川等災害復旧事業
178	市道等災害復旧事業
179	林道災害復旧事業
180	台風第19号に伴う農業施設災害復旧事業
181	台風第19号に伴う農地災害復旧事業

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系No. 8114 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 非核平和推進事業 担当 担当部 行政経営部 担当課 行政経営課 組織 担当係 行政経営係 担当課長名 基本目標 8 -髙橋利彰 政策 政 策 1 政策体系外 継続事業 新規事業・継続事業 体系 施 策 1 効率的な行政経営の推進 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 業区 予算 科目 実施方法 直営 2501 一般 2 23 非核平和推進事業 分 事業分類 参画事業 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 計画 期間 市長市政公約 該当なし 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和35	丰度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容	)				
	世界の恒久平和の実現と核兵器の全面撤廃を推進するため、平成19年3月22日に「非核・平和都市」を宣言し、日本非核宣言自治体協議会に加盟している。またその理念を市民に浸透させるため、保育園でのお話会、横断幕の掲出を行う。	IPによる啓発、各行政センター・地区公民館への横断幕掲出などを実施した。 ※保育園でのお話会及び非核ポスター展はコロナウイルス感染症対策のため中止とした。									
	また、平成22年4月に「平和首長会議」にも加盟している。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		お話会開催	回	4	4	4	_	_			
		<u> </u>	個	250	130	-	_	_			
		原爆ポスター掲示日数	日	31	31	34	29	-			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)									
	市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		市民数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
		お話会参加人数	.스	128	133	96					
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	i うな状態にしたいのですか?)	<u> </u>								
的	市民の平和に対する認識を深め、平和で住み やすい社会をつくる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		原爆ポスター掲示期間中に該 当公民館に来館した人数	人	2,291	2,013	2,207	_	-			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	協働の基本的な考え方を理解してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 ( <u>実績)</u>			
		現在、市民活動をしている人 の割合	%	_	18	17	21	21			
(2											

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	į)	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	Ĺ	一般財源	千円		84		74		76		2		
	車	事業費計(A)	千円		84		74		76		2		2
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			報償物資費	8	報償物資費	8	報償物資費	8	報償物資費	0	報償物資費	0
入				消耗品費	16	消耗品費	6	消耗品費	8	消耗品費	0	消耗品費	0
量		事業費の		負担金	60	負担金	60	負担金	60	負担金	2	負担金	2
		内訳	千円										
													<b>.</b>
	~	正規職員従事人数			2		2		2		2		2
		のべ業務時間							180		100		100
					687		688		687		364		
	h-	タルコスト(A)+(B)	千円		771		762		763		366		366

行政経営部 担当課 事務事業名 非核平和推進事業 担当部 行政経営課 担当係 行政経営係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等
①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成19 平成19年3月に、新市における「非核・平和都市宣言」を行って以来、市民の平和に対する認識を深 めるための事業を推進し、非核・平和思想の啓蒙・啓発を図っている。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 核兵器禁止条約への調印・批准・参加が開始されて以降、国際政治でも前向きな変化がみられると 国・県などの法令等、社会情勢など)は ころであるが、国際社会全体で平和、安全に関する様々な課題や不安定要因が増えており、極東地 事務事業の開始時期や合併前と比べて 域においても依然解消されない状態が継続している。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 一般質問や団体から広島の平和祈念式典に佐野市の将来を担う中学生を派遣し、戦争の悲惨さと 平和の尊さを学習できるような配慮ができないかとの質問があった。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	内容を見直し、コスト削減を図った。
	l l

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		<b>*</b> の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?											
目	政策体系外施策	理由· 改善案												
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?											
妥当性評	市が行わなければならない		戦争のない世界を願って、非核平和都市宣言を行って以来、市民の平和に対する認識を深めるための事業を推進し、非核・平和思想の啓蒙・啓発を図ることから妥当である。 市がリーダーとなって非核・平和思想を啓発することから、民間等に委ねることはなじまない。											
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?													
	妥当である	理由· 改善案	非核・平和の理念を市民に浸透させ、市民の声として広く訴えることから妥当である。											
	④事務事業の成果向上余地 事	₿務事業の	D成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?											
有効	成果向上余地がある程度ある	ポスター展をオンラインでも実施することで、さらに多くの市民に非核平和を啓発することができる 理由・ 改善案												
性	⑤類似事務事業との統合·連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?													
評価	類似事務事業はない	理由·	務事業名											
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案												
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?											
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	事業費については、お話会の講師謝礼と啓発に係る消耗品費等程度であるため削減余地はない。											
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?											
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	広く市民への啓蒙・啓発であるため受益者負担の余地はない。											
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)											
合評価	世界の恒久平和が実現され、	核兵器力	が全面撤廃となれば廃止できる。											

3. 計画相来の心指と子及の方向注[Action]						
(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	・改善	による	朝待効	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			:止の場 域は改革			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	F.	或 維 果 持		0	×	
		低 下		×	×	

主教	★車÷	坐夕	スマートセーフシティ推進事業								評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)																											
												担		担当部 総合政策部		デジタル推進課																									
	基本	卜目標	8	8 –									組	1織 担当係 デジタル推進係		担当課長名	向田 均																								
政策	政	策	1	1 政策体系外									新規事	業∙継続事業	新規事業																										
体系	施	策	1	全	庁!	共通								実施計画	事業•一般事業	一般事業																									
	基本	本事業	4	1 -									事	市単独事業	•国県補助事業	国県補助事業																									
<b>→</b>	短縮	コード	会計			会計 款 項 目 予算細事				予算細事業名		業	任意的事	業・義務的事業	任意的事業																										
予算 科目	1373		373 -		272 -		ı	2	1	7	77-	トカーつく	ンテン <b>推</b> 進車業		区八	実	施方法	_	·部委託																						
					-般 2		'	,	^ \	スマートセーフシティ推進事業		分	事業分類		その他市民に対する事業																										
事業 計画	甘田見	期間限定		期間限定		88 78 <b>~</b>		18879 🕁		明阳中		10 BB 778 -		10 BB 778 🕁		明阳中		明阳中		8878 🕁		8878 🕁 🖰		8878 <b>-</b> +		8878 🕁 🛪		粉在	由	事業	D2年	一	7年度	根拠 法令				リーディン	グプロジェクト		該当
計画	初川					奴十	-  又	期間	110-4	-皮 - 1	(7千皮	条例等				市長	市政公約																								

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)	
	本市が抱える様々な地域課題に対して、未 来技術を活用することにより解決を図り、特 に、自然災害やコロナ禍を踏まえ、市民の安全 安心を守り、生活の質を維持向上させることを 目的としてスマートシティに取り組むもの 市民の安全安心確保に向け、スマートセーフ シティを推進するためのコンサルティング業務	まち歩きアプリを活用した健康均	曾進等	の実証実験、	都市OSの実	装、デジタル	ハザードマッ	ップの作成
	と具体的な事業の実証実験を実施していく。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		(仮称)スマートシティ協議会参 画企業数(累計)						-
		先端技術を活用したスマートセーフ シティ関連事業の創出件数(累計)						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	①市民 ②事務事業	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市人口	人					116,982
		事務事業数	事業					1,300
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
ዚህ	①②先端技術やビッグデータ活用し、市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、行政	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	人口減少、高齢化、災害多発、感染症リスク等	佐野市が快適で住みやすい地 域であると思う市民の割合						81.4
	の様々な地域課題、地域格差を解消し、市民の幸福度(well-being)を高めることにより、誰も	スマートセーフシティ事業化比率 関連事業の創出件数/事務事業数						
	が安心して、快適に生活できるまちづくりを目 指す。							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	) 総事業費の堆移・内部							

#### 財源内訳 単位 R3年度(実績) H29年度(実績) H30年度(実績) R1年度(実績) R2年度(実績) 国庫支出金 千円 70,000 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源「千円 事業費 事業費計(A) 千円 0 0 70,000 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 70,000 業務委託 事業費の 千円 内訳 人 正規職員従事人数 人件 のべ業務時間 時間 費 人件費計(B) 千円 600 0 0 0 2,182 ータルコスト(A)+(B) 千円 72,182 0 0 0

事務事業名 スマートセーフシティ推進事業 デジタル推進課 担当係 デジタル推進係 担当部総合政策部 担当課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 人口減 人口減少や東京一極集中により生じる地域格差や地域課題を、先端技術を活用することにより解決すべく、令和2年度からスタートした第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「スマート きっかけで開始しましたか? シティの検討を進める」旨を明記し、取組をスタートした。 コロナ禍を契機として、地域課題を解決する手段としてデジタル化の流れが加速しており、国においても、デジタル庁を創設するなど、DXの推進や先端技術の活用による地域課題解決への取組を推進す ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて る方針を打ち出している。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのようトシティの推進が強く求められているところ。 市議会の一般質問や予算審査特別委員会からの要望書において、地域課題の解決に向けたスマー な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以 日 少 水 恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	1								
	①政策体系との整合性 この	事務事業	●の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	スマートシティは市民主導型で、市民が求める課題の解決に向けて、取り組むものであるが、行政、 民間、市民等さまざまな階層でスマート技術を使いこなし、スマートシティが地域に定着した状況に至 るまでは、行政がプロジェクト全体をコントロールしながら進めていく必要がある。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	スマートセーフシティは、効率的な行政運営を行いつつ、市民の安全安心を守り、生活の 理由・ 上させることを目的としていることから妥当である。 改善案								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
成果向上余地がある程度あ る										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	*** *** *** ** ** ** ** ** ** **	類似事	務事業名 情報技術活用公共的空間安全安心確保事業							
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・改善案	R4でスマートセーフシティ推進事業に統合							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?							
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある	理由· 改善案	民間企業等との協働による削減の余地がある。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	初期段階は市で行うことが妥当であるため。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	先端技術やデジタル技術を活 ても、市民の幸福度を高めら		「民生活や経済活動が普及、浸透し、もって、地域格差や地域課題の解決が図れ、行政の関与がなくになれば、終了となる。							

3. 計画和未の総括とう後の方向注[Action]								
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策							
事業のやり方改善(成果向 事業のやり方改善(コスト 上の見直し) 事業のとの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加							
民間企業を巻き込んだ事業展開								
	成 撰 持							
	低 下 × ×							

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 審査事務 担当 担当部 会計管理者 担当課 会計課 組織 担当係 担当課長名 塩田 妙子 基本目標 8 -審査係 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 直営 実施方法 科目 1091 一般 2 5 審査事務費 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 地方自治法 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 佐野市財務規則 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	/事務事未の于段"日的"桁未"合拍係											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1 11		績(令和3年			)					
	各課の支出が予算や法令に照らして適正であるかどうか支出命令書等会計帳票を審査する。	<ul><li>・歳入還付、歳出戻入の伝票審査</li><li>・正確な伝票作成及び伝票削減に向けての個別指導</li><li>・財務会計システム入替のための会計処理マニュアル等の作成、修正を行い、デスクネッツを利用た周知</li><li>・デスクネッツを利用し、期限内提出の呼びかけ</li></ul>										
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		審査した帳票枚数	枚	50,394	49,761	50,133	48,656	48,168				
		会計事務説明会実施回数	回	2	2	1	0	0				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	はすか?)										
	①帳票 ②各課	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		帳票枚数	枚	50,394	49,761	50,133	48,656	48,168				
		課数	課	70	69	69	67	66				
le	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
	①帳票の間違いを無くし、支払いが適正にお こなわれるようにする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	②各課経理担当職員が帳票を正確に起票で きるようにする。	支払いが適正に行われた帳 票枚数	枚	50,394	49,761	50,133	48,656	48,168				
	<u> </u>											
4	結果(どのような結果に結びつけますか?) 											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
			ļ									
(	) 終事業費の堆移・内部											

(2)総事業費の推移・内訳	

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実紀	漬)	R1年度(実紀	責)	R2年度(実	₹績)	R3年度(実績)		
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		108		97		127		128		117	
	車	事業費計(A)	円	108		97		127		128		111		
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費			消耗品費	108	消耗品費	97	消耗品費	127	消耗品費	128	消耗品費	117	
入														
量														
			千円		ļ									
					ļ		ļ							
							ļ							
					ļ		ļ							
	_	工担職品從事工業	- 1		2		2		1					
	/	正規職員従事人数のべ業務時間	人 吐問		ن 5 و و و	3			ა 7 670	3			6 210	
	件			5,686		5,548		,		,		,		
	貝		千円		1,698		21,199		29,261	23,815				
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	十円	Z	1,806	2	21,296		29,388		23,943		23,060	

事務事業名 審査事務 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方自治法に定められた法定事務であり、自治体開始と同時に開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 帳票の起票や支払いについては、手作業から財務会計システムによるパソコン管理へと変化。 消防本部は、平成26年4月1日に一部事務組合から佐野市単独に移行した。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	会計処理マニュアルを加除・修正し、会計事務担当者への会計事務についての周知や個別指導を行った。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	公金出納事務の適正確保を図るため、地方自治法に定められた法定事務である。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	・帳票審査によって、支払が適正に行われる。 ・各課経理担当者の会計事務に対する理解を深め、能力の向上を図ることによって正確な帳票を起票することができ、公金支出を適正に遂行できる。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由· 改善案	・会計処理マニュアルの加除・修正及び周知により、各課担当者が帳票作成に活用できる。 ・新任担当者向けの指導を実施することにより事務処理の向上が図れる。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評価		類似事	務事業名					
ТШ	類似事務事業はない	理由・						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案						
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務遂行に必要最低限の義務的経費のみなので、削減の余地はない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
半性評価	評 <mark>ない。                                    </mark>							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	地方自治法に定められた法院	定事務で	あるため、休止や廃止することはできない。					

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	)改革	•改善/	こよる其	朝待効果	<ul><li>(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき</li><li>課題(壁)とその解決策</li></ul>			
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 正確な帳票を起票することができるよ							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		指導する。			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加				
①各課職員への個別指導 ②デスクネッツ等を利用した会計事務処理の周知		向上		0					
		成 維 果 持			×				
		低下		×	×				

<u> </u>	計画对象平皮 节和 3 平皮 以来体示 1 0114															
主教	本事業	Z	名 <b>備品管理事務</b>								評	価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)
事務事業名			担								当	担当部	会計管理者	担当課	会計課	
	基本	本目標 8 -									組	1織	担当係	審査係	担当課長名	塩田 妙子
政策	政	策	1	政策体系外								新規事業·継続事業			継続事業	
体系	施	施 策 1 全庁共通								実	実施計画事業·一般事業		一般事業			
	基本事業 4 -								事	事 市単独事業·国県補助事業			1 1 3-7 1 111			
	短縮=	<u>ا</u> ب	1	会計	款	項	目			予算細事業名	業		E意的事業	美•義務的事業	義和	<b>努的事業</b>
予算 科目													実施方法		直営	
П													事業分類		その他内部事務事業	
事業計画	畄石	FÆ		13E1	事業 期間	4	F度~	年度	根拠法令				リーディングプロジェクト		該当なし	
計画	単年度繰り返し			期間	4	FIZ.	十戊	条例等	佐野市財務規則 			市長市	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和35	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)					
	各課備品の登録、保管転換、廃棄手続きを行う。 会計課において、各課保有備品の全体把握を 行う。	重要物品(100万円以上)の調査(5月~6月) 各課備品保管状況調査の実施(1月~3月) 備品の登録・保管転換・廃棄(随時) 財務会計システム更新に伴う備品(車両)情報の調査の実施(1月~2月) R4.3.30に市民病院保管の備品を社会医療法人へ譲与										
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		新規登録した備品数		1,559	530	567	1,718	708				
		保管転換備品数	件	88	1,105	200	210	280				
		廃棄備品数	件	642	617	315	687	2,306				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ますか?</b> )										
	①備品 ②各課	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		備品総数	件	44,836	44,749	44,640	45,671	44,073				
		庁内全課数	課	70	69	69	67	66				
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	    な状態にしたいのですか?)										
	各課が常に備品を把握し、新規登録や保管・ 廃棄等必要に応じて手続きができるようにす	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	<b>ి</b> వ	実際に各課にある備品数/台 帳登録備品数	%	100	100	100	100	100				
	ている。											
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
(2	2)松車業費の堆段・内部											

(2	)総	事業費の推	移•内	沢										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	[績)	R1年度(実	績)	R2年度(実	績)	R3年度(	実績)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円											
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	費													
入														
量		事業費の	事業費の 千円											
		事業費の 内訳	十円											
	_	正規職員従事人数	,		1		1		1	1			1	
	/ ` L		時間	200			200		200 240		300			
	費	人件費計(B)	千円		763		764		763		873			
	h-/	アルコスト(A)+(B)			763		764		763		873		1,091 1.091	

事務事業名 <mark>備品管理事務</mark> 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係 審査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方自治法に定められた法定事務であり、自治体開始と同時に開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 平成17年度から備品管理を紙での管理からシステムでの管理に移行した。 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 なし 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前午度の証価結里に対する改革。改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する	成年 以告め状態
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check	$\mathbf{Q}$
	①政策体系との整合性 この	)事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由・改善案
的		の事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか
妥当性評	市が行わなければならない	市有財産を管理することは、市の責務である。 理由・ 改善案
価	③対象・意図の妥当性 事務	§事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由・ 改善案
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効		備品管理システムにより、照会や修正、保管転換等をスムーズに行っている。 理由・ 改善案
性		可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価		類似事務事業名 資産管理システム運用事業
1Ш	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・ 以上のものとなっており、市の備品の定義と相違があるため。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効	⑥事業費・人件費の削減余量	也 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由・ 改善案 備品管理システムにより、照会や修正、保管転換等を適正、効率的に行っているので削減の余地 はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由・ 改善案
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価		

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策								すべき		
現状維持(従来通り実施)	序	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					更				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト						
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加					
			向上								
		成果	維持		0	×					
			低下		×	×					
						•					

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

ᄪᄑᄪ	山とりる	<u>トナル</u>	ᆽ	ᄁᄱ	ა	平皮								以.	スタゲュート	0114												
主教	事業	Z	ιb/m		l納事	致					言	F価[	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・B表)												
<del>7</del> 17	中木	:10	1%		1 개기 ===	777					担	旦当	担当部	会計管理者	担当課	会計課												
	基本	目標	8	_							糸	且織	担当係	審査係	担当課長名	塩田 妙子												
政策	政	策	1	1 政策体系外							新規事業	美•継続事業	継続事業															
体系	施	策	1 全庁共通									ᢖ	施計画事	業・一般事業	一般事業													
	基本	事業	4 -										単独事業	•国県補助事業	市	单独事業												
~ #=	短縮二	<u>ا</u> ب	VIII	会計	款	項	目			予算細事業名	—— 事 業	自任	£意的事業	美•義務的事業	任道	意的事業												
予算 科目																									実加	拖方法		直営
П													5	r	事	業分類	その他に	内部事務事業										
事業	畄石	中中的		15E1	事業 期間	4	F度~	年度	根拠 法令	地方自治法		-	ノーディン・	グプロジェクト	討	核当なし												
事業計画単年度総		年度繰り返し		期間		F/Z	十戊	条例等	佐野市財務規則			市長市	市政公約															

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)	
	庁内全課に共通する封筒・賞状等の印刷物を 各課に払出する。(週1回原則火曜日)	・賞状 A3 ・書類袋 角2 ・封作	奇 長3	・払込書 ・	納付書 の払	.出		
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		払出した物品数	件	246,734	236,801	276,138	200,684	250,346
			ļ					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	①各課 ②払出物品	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		全課数	課	70	69	69	67	66
		払出物品数	件	246,734	236,801	276,138	200,684	250,346
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	<u> </u> 5な状態にしたいのですか?)						
的	払出物品を集中管理することで、適正で効率 的な管理と各課の事務処理を軽減する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		軽減が図れた課の数/全課 数	%	52	45	42	64	41
		実績在庫/帳簿在庫	%	100	100	100	100	100
0								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

	1	財源内訳	単位	,, H29年度(実績	Ē)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	1)	R2年度(実績	<b>E</b> )	R3年度(実	2績)	
		国庫支出金	千円	1120 1 2 (2019)	ε,	1100   12 (50)	347	111121213	.,	ハニース(スペッ	<b>C</b> /			
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源 千円												
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
+л.	書													
投														
量		車業费の					1							
里	-	事業費の	千円				·····				<b></b>	1 6 5		
		内訳					······				·····			
							·····				<del> </del>			
							·····				<del> </del>			
											<b></b>			
	H	工担聯号從事工數	1		2		1		1		1			
	싰	正規職員従事人数									~ ~			
	件				25		20		40		26		38	
	賀	人件費計(B)			95		76		153		95		138	
	<b></b>	タルコスト(A)+(B)	千円		95		76		153		95		138	

事務事業名 <mark>物品出納事務</mark> 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係 審查係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような「物品の) 物品の適正な管理と事務処理の効率化を図るため開始されたが、開始年度については不明であ きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務用消耗品については、平成14年度から、また日用品については、平成17年度から部単位に 予算配当され各部対応となり、現在は各課対応となっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以 <b>日</b> 00 x lll
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	予算の適正かつ効率的な執行のために実施するものであり、市で行う事務である。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	払出物品を会計課で集中管理することであり、対象意図は妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	必要な部署にはすべて払出しができているので、目的は達成され、成果は十分出ている。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由・改善案											
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦柔											
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務遂行に必要最低限の経費であり、削減余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政内部の事務事業であるため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	契約・発注を各課で行うこと	こよる非刻	効率化や負担増、経費の増大が見込まれることから、休止や廃止をすることはできない。										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策									
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト									
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加					
		向上								
	F.	龙 維果 持		0	×					
		低下		×	×					

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系⊐ード 8114

H 1 1P	m / 1 / 2/	` ' '	_	11 J.H		十尺							-71	* F* /															
主教	事業	Z	妝	<b>+</b> II	松井	<u></u>	上等耳	日本人	参画	± <del>*</del>	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)														
<del>7</del> 17	***	П	17).	ハガ	(1) ( <b>(F</b> )	工口	一日七	E13 2	*梦四=	<b>芦禾</b>	担	当 担当部	会計管理者	担当課	会計課														
	基本目	目標	8	1							組	織 担当係	審査係	担当課長名	塩田 妙子														
政策	政	策	1   政策体系外 新規事業・継続事業								業・継続事業	継	継続事業																
体系 施 策			1	全庁	共通							実施計画等	事業•一般事業	_	一般事業														
	基本事	事業	4	_							事	市単独事業	•国県補助事業	市直	市単独事業														
	短縮コ	Ī	1	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	業·義務的事業	任意	意的事業														
予算 科目	100	1093		1093		1093		1093		1093	1093		1093		093	1093		<u>▼ 前</u> - 般	2	1	5	垢木⊫		計管理者参画事業	区八	実	施方法		直営
П	109									1093					1093			沙又	2		3	1))) //>	ᄍᇄᄱ	可各種名多四爭未	分	事	業分類	参	·画事業
事業出生		re s		13E1	事業 期間	亚成20	0年度~	年度	根拠法令	栃木県都市会計職員連絡		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし														
事業計画単年度		牛皮絲		単年度繰		4年度和		ル返し	期間	十成乙	7年度19	+皮	条例等	会規程		市長	市政公約												

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	1,	)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
(	1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	丰度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容	)				
		栃木県都市会計管理者会に会員として負担金を支出している。また、会主催の会議や研修会に参加することにより、会計事務に関する情報収集や諸問題に対する意見交換を行っている。	(市の活動)例年、年2回の会議 回開催の事務研究会は研究課 (栃木県都市会計管理者会の 症対策のため中止となった。公 催の事務研究会は研究課題の	題の 動の 動) 全運用	告を行った。 2回の定例 に関する情	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の研修会は新	 新型コロナウ·	イルス感染			
		※栃木県都市会計管理者会とは、会計事務の円滑な運営を目的とし、県内14市の自治体	活動指標	活動指標 単位 H29年度 H30年度 (実績)				R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		を会員として構成している団体である。	会議出席回数	回	2	2	2	-	-			
			会議出席者数	人	3	3	3	-	-			
			研修会等参加者数	人	4	4	2	-	-			
	L	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
		①市職員(会計管理者及び会計課職員) (参加対象団体)栃木県都市会計管理者会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
			会計管理者及び会計課職員	人	8	7	7	7	9			
		③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?) -									
Ĥ		①会計事務について他市の状況や先進事例を学ぶ。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	(	②会計事務処理について、能力向上を図る。	役立つ情報や知識が得られていると 回答した関係職員の割合	%	100	100	100	100	100			
			会への参画が有意義であると回答し た職員の割合	%	100	100	100	100	100			
(	<b>4</b> )#	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
(	2)総事業費の推移・内訳											

	7 11/10	争耒負の推													
		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	<u>(</u> )	R2年度(実績	ŧ)	R3年度(実統	責)		
		国庫支出金	十												
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円		3	3			3	3			3		
	<b>=</b>	事業費計(A)	千円		3	3			3	3		3			
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
+几	書			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0		
投入	,			負担金	3	負担金	3	負担金	3	負担金	3	負担金	3		
計量															
_			千円												
		りがかく													
	-	正規職員従事人数	人		8		7		7	7		7			
		のべ業務時間	時間		50		50		40		40		40		
	費	人件費計(B)	千円		191		191	153		145		5 145			
	h-:			194		194		156		148	148				

事務事業名 「栃木県都市会計管理者会参画事業 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係 審査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 問和27年栃木県都市財務協議会として発足。平成12年栃木県都市収入役会。平成19年栃木県 都市収入役会・会計管理者会。平成20年から栃木県都市会計管理者会となり、現在に至る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(予)前午及の計画加木にかりる	以上の日の水池
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	公金の適正な管理運用を推進する会計事務が円滑に推進できるよう各市との情報交換や研修を行うものであることから、民間等に委ねることはできない。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	会計事務の円滑な推進という目的に資するものであり、対象と意図は妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由・ 改善案							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務遂行に必要最低限の経費であり、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政内部の事務事業であるため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。						
総	0		はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合		指定金融	機関の選定等諸問題への対応には、各市との連携や情報交換が重要であり休止や廃止することは						
評価	できない。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2	:)改3	i·改善	による	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)	廃	€止・作	k止の場 或は改革	合は、語	2入不要	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		ļ L	1			
		成果	Ē	0	×	
		任 7		×	×	

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 出納事務 担当 担当部 会計管理者 担当課 会計課 組織 担当係 担当課長名 塩田 妙子 基本目標 8 -出納係 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 直営 実施方法 科目 1092 一般 2 出納事務 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 地方自治法 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 佐野市財務規則 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)					
	収納及び支払業務を適正に処理し、日計表を 作成する。また、歳計現金及び歳入歳出外現 金の保有状況と資金計画に基づき、公金の適 正な管理運用を図る。	・収入金の件数と金額を確認し・債権者(市民、業者等)へ適正シートの提出依頼及び登録を行・収入支出日計表を作成し、歳た。 ・各課から収入支出計画書を徴	・迅速 fった。 計現金	な支払いをし 等は流動性	た。振込不能 を考慮し、よ			-				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		歳入総額	千円	81,220,350								
		歳出総額	千円	76,844,746	74,963,021	78,494,402	89,262,007	81,393,197				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
	収入伝票、支出伝票、公金	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>				
		収入原符処理件数	件	81,220,350	77,976,351	1,112,906	929,497	988,968				
		支払証拠書処理件数	件	50,394	49,761	50,133	48,656	48,168				
		歳計現金運用額	千円	4,261,467	2,612,279	3,500,000	9,000,000	4,000,000				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
的	収納、支出状況の的確な把握、調整及び債権 者に正確かつ効率的な支払を行う。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	収入支出計画書に基づき、最も確実有利な 方法で適正に運用し利益を図る。	計画提出割合	%	95	95	95	95	95				
		振込不能件数	件	692	480	533	831	567				
④結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				

(2	2)終	等毛	費の	)推移	,内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	į)	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		96	96			5		7		7
		一般財源	千円		2,423	3,474			3,428		9,507		9,667
	事業費	事業費計(A) 千円			2,519		3,570	0 3,			9,514		9,674
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投				共済費	90	共済費	296	共済費	303	報酬•職員手当等	2,179	報酬·職員手当等	2,198
λ 1X				賃金	620	賃金	1,912	賃金	1,925	共済費	338	共済費	353
量				消耗品費	113	消耗品費	108	旅費	5	旅費	89	旅費	84
			千円	印刷製本費	229	印刷製本費	520	消耗品費	113	消耗品費	110	消耗品費	112
		F 3 E/X		通信運搬費		通信運搬費•手数料		印刷製本費		印刷製本費		印刷製本費	175
				手数料	389	公金総合手数料	275	通信運搬費•手数料	422	通信運搬費•手数料	6,341	通信運搬費·手数料	6,496
				公金総合手数料	277	委託料	19	公金総合保険料	273	公金総合保険料	231	公金総合保険料	230
				委託料	20	美遺品購入費	26	委託料	19	委託料	26	委託料	26
	人	正規職員従事人数	人		4		3		3	3			4
	件	のべ業務時間	時間		6,170		4,979		4,866	5,809			6,457
	費	人件費計(B)	千円	2	3,545	19,025		18,564		21,127		23,47	
	<b>├</b> ─!	タルコスト(A)+(B)	千円	2	6,064	2	2,595	2	1,997	3	0,641	3	33,152

事務事業名 出納事務 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係 出納係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

民、議会、事務事業対象者)からどのよ

うな意見・要望がありますか?

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	振込不能件数削減のため、正確な債権者シートの提出、随時払いのデータ作成時の入力内容を再確認する
	ことを指導した。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ		業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治法に基づき、行政内部の事務であるため、民間に委ねることはできない。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	収入伝票、支出伝票の適正な処理と公金の効率的・効果的な運用を図るものであり妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	会計マニュアルの随時見直し、担当職員対象の説明会開催や個別の指導により職員の理解を促進 し、正確な伝票作成と枚数及び件数の削減が図れ、成果向上ができる。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評		類似事務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は金融機関への手数料や報告のための書類の印刷代が経費の大半を占めている。平成2 7年度に契約を見直し経費削減を図ったが、これ以上の削減はできない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政内部の事業であるため受益者は特定されず、負担を求める必要がない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	法定事務であり廃止できない	<b>\</b> °							

[2					課題(壁)とその解決策
				2入不要 はない。	正確な債権者登録シートの提出、随時 払いデータ作成時の再確認の徹底を指
			コスト		導する。
		削減	維持	増加	
	向上	12			
				×	
	低下		×	×	
)	)	) 向上 成 維持	) 削減 向上 位 成 維 果 持	コスト 削減 維持 向上 ①② 成維 果 析	削減     維持     増加       向上     ①②        成維     ×       低

911	計圖列第十尺 71 0 十反 以来外示 1 011 0 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1																							
主教	<b>孫事</b> 第	*夕	#	L <b>省</b> 部	製事	致					評	価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	<sup>[</sup> 価(A・B表)								
<del>7</del> 17	7	K11	<i>~</i>	牙砂	小女子	1775					担	当	担当部	会計管理者	担当課	会計課								
	基本	目標	8	_							組	1織	担当係	出納係	担当課長名	塩田 妙子								
政策 体系	政	策	1	1 政策体系外									新規事業	美•継続事業	継続事業									
	施	策	1	全庁共通									施計画事	業・一般事業	一般事業									
	基本	本事業 4 -									事	事 市単独事業·国県補助事業			市直	単独事業								
	短縮	ゴード		会計 款 項 目					予算細事業名			任	意的事業	美•義務的事業	義和	<b>務的事業</b>								
予算 科目																			区分		実加	布方法		直営
П												事業分類			その他内部事務事業									
事業出生		年度	(品)	1351	事業 期間	4	F 使~	年度	根拠法令	地方自治法		IJ	リーディン・	グプロジェクト	討	<b>核当なし</b>								
事業計画単年度			年度繰り返し		期間 年度~ 年度		法令 条例等 佐野市財務規則			市長市政公約														

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)						
	一会計年度の歳入歳出予算の執行実績を係 数表で表す。	各所管課における執行実績の 鎖後3カ月以内に長へ提出した	所管課における執行実績の計数及び科目の確認をし、決算書を作成し付属資 後3カ月以内に長へ提出した。										
		活動指標		H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		課数	課	70	69	69	67	66					
		一般及び特別会計数	会計	10	9	8	5	5					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>きすか?</b> )											
	1年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出 決算の実績	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		歳入決算	千円	81,220,350	77,976,351	83,414,431	93,373,115	85,479,121					
		歳出決算	千円	76,844,746	74,963,021	78,494,402	89,262,007	81,393,197					
		実質収支(繰越財源除く)	千円	4,261,467	2,612,279	3,431,773	3,560,603	3,997,574					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)											
的	適正な決算調書を作成し長へ提出する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		適正に調製された会計数の割 合	%	100	100	100	100	100					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
(	) 公吏業弗の推移・中記												

財源内訳	光工										
	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	績)	R2年度(実績	R2年度(実績)		責)
国庫支出金											
	千円										
	千円										
	千円										
一般財源	千円		0								
事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	エロ										
内訳	十円										
正相聯昌従事人物	ı,										
`											
				n		0		n	0		
1		0				0	•		•		
	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 事業費の 内訳	県支出金     千円       地方債     千円       その他     千円       一般財源     千円       事業費計(A)     千円       事業費の内訳     千円	県支出金     千円       地方債     千円       その他     千円       一般財源     千円       事業費計(A)     千円       項目       本規職員従事人数     人       のべ業務時間     時間       人件費計(B)     千円	県支出金     千円       地方債     千円       その他     千円       一般財源     千円       事業費計(A)     千円       項目     事業費       本業費     人       のべ業務時間     時間       人件費計(B)     千円       0	県支出金     千円       地方債     千円       その他     千円       事業費計(A)     千円       項目     事業費       項目     事業費       項目     事業費       項目     の       正規職員従事人数     人       のべ業務時間     時間       人件費計(B)     千円       0	県支出金       千円         地方債       千円         その他       千円         一般財源       千円         事業費計(A)       千円         可見       事業費         項目       事業費         項目       事業費         小内訳       千円         正規職員従事人数       人         のべ業務時間       時間         人件費計(B)       千円         0       0	県支出金       千円         地方債       千円         その他       千円         一般財源       千円         事業費計(A)       千円         「項目       事業費         項目       事業費         項目       事業費         項目       事業費         項目       の         正規職員従事人数       人         のべ業務時間       時間         人件費計(B)       千円         0       0	県支出金       千円         地方債       千円         その他       千円         事業費計(A)       千円         可り       事業費         項目       事業費	県支出金       千円         地方債       千円         その他       千円         事業費計(A)       千円         項目       事業費         項目       事業費	県支出金     千円       地方債     千円       その他     千円       一般財源     千円       事業費計(A)     千円       内記     千円       正規職員従事人数     人       のべ業務時間     時間       人件費計(B)     千円       地方債     千円       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0       0     0	県支出金 千円       地方債 千円         地方債 千円       イ円         その他 千円       ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

事務事業名 <mark>決算調製事務</mark> 担当部 会計管理者 担当課 会計課 担当係 出納係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 自治体開始と同時に開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 平成18年地方自治法の改正において、地方の自主性、自律性を拡大する措置の一つとして、収入 国・県などの法令等、社会情勢など)は 役が廃止され、会計管理者を置くこととなった。 事務事業の開始時期や合併前と比べて 消防本部は、平成26年4月1日に一部事務組合から佐野市単独に移行した。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

Ë	予防事業の事後計画[Oliech		その見い/社会 辛回/は ひなける/女田/に女がっしていままから								
	① 政策体系との整合性 この	争務争	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由• 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治法に基づき、行政内部の事務であるため、民間に委ねることはできない。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	1年間の歳入歳出決算の実績により決算調製事務が行われるため、対象と意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現在の事務事業のやり方、進め方で十分な成果が出ている。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評	OWN THE THEORY	類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由·									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	h 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率		- T-101	人件費のみの事業であり、これ以上削減する余地はない。								
性評価	削減の余地はない	理由・ 改善案	八日夏VVVV平米(BD)、C4V以上Films) Unvalores V								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政内部の事業であるため受益者は特定されず、負担を求める必要がない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	法定事務であり廃止できない	١,									
評価											
ш											

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁) とその解決策					する <b>う</b> え 長	で解決	すべき			
現状維持(従来通り実施)	序	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加						
			向上									
		成果	維持		0	×						
			低下		×	×						

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

PT II	川刈豕	· — /	<u> </u>	ᄁᄱ	J	十尺								以	水 作 ポコード	0114	
主教	事業名	<b>Z</b>	t≌	中全		相目的	5 山 坐	* 数 禾	託事	<del>*</del>	哥	「価□	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	<sup>[</sup> 価(A・B表)	
<del>7</del> 17	尹木1	ш	18	化亚		[天]/	КШЯ	大打 女	: FL = 1	<b>₹</b>		照	担当部	会計管理者	担当課	会計課	
	基本目	]標	8	_							糸	組織 担当係 出納係			担当課長名	塩田 妙子	
政策	政	策	1	政策	体系统	<u>ላ</u>							新規事業	美•継続事業	継続事業		
体系	系 施 策 1 全庁共通										身	ミ施計画事	業・一般事業	一般事業			
	基本事	丰業	4	_									単独事業	•国県補助事業	市	単独事業	
- m	短縮コ・	<u>ا</u>	<b>VI</b> 1	会計	款	項	目			予算細事業名	業	事 任意的事業・義務的			任道	意的事業	
予算 科目											区		実加	拖方法	直営		
П								分		事	業分類	その他に	内部事務事業				
事業	事業出生時候		世年度繰り返し 事業 期間 年度~ 年度 根拠 地方自治法 佐野市指定金融機関等事務取 条例室 扱規則						I	ノーディン・	グプロジェクト	該当なし					
事業 計画 単年度総			木"		期間		FIZ.	十戊	条例等	扱規則			市長市	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和35	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)	
		指定金融機関である足利銀行を行った。その他、指定金融機						収納事務
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		指定金融機関派出個所(窓口 開設箇所)数	箇所	3	3	3	3	3
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	①指定金融機関 ②市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		指定金融機関数	行	1	1	1	1	1
		市民数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	がな状態にしたいのですか?)						
的	公金の収納及び支払事務を指定金融機関に 委託し、市民の市税等納付の利便性向上を図	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	<b>a</b> .	収納事務取扱件数	件	70,944	69,780	68,391	62,118	60,653
		派出収納事務取扱件数/全収 納事務取扱件数	%	96.6	96.9	97.1	97.8	98.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2	)総	事業費の推	移•内										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	[績)	R2年度(実	績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費	車業弗の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投													
入													
量			千円										
			717										
	人	正規職員従事人数	人										
	件	のべ業務時間	時間										
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		0
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		0		0

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |地方自治法の規定で、地方公共団体は、金融機関を指定して公金の収納・支払業務を取り扱うこと になっている。(地方自治法第235条2項 市町村は、政令の定めるところにより、金融機関を指定 きっかけで開始しましたか? して、市町村の公金の収納又は支払の事務を取り扱わせることができる。) ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 指定金融機関である株式会社足利銀行は、平成15年12月から平成25年12月まで国有化されて 国・県などの法令等、社会情勢など)は いた。 事務事業の開始時期や合併前と比べて 平成28年10月には、足利ホールディングスと常陽銀行が経営統合され、めぶきフィナンシャルグ どのように変化していますか? ループとなった。 ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以 <b>上</b> 以日 3 水 心
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	争務争系の争後評価LUneck	<u> </u>									
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	この事業は、指定金融機関を指定し、市庁舎、各行政センターにおいて市税収納事務等を委託する事業であるため、市が行わなければならない。								
価	3対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	指定金融機関に公金の収納及び支払事務を取り扱わせることになっているため、対象と意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	指定金融機関に派出業務を委託する事務であり、成果は十分にでている。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・改善案									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以日本									
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成23年度から手数料が無償となっていたが、令和2年度より有償となった(予算は「出納事務」にて計上)。指定金融機関である足利銀行は派出所での収納業務を担うための最低限の人数で行っているため、削減の余地はない。								
公工	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	この事業は、市民の公金納付の利便性向上を図り、収納率の維持・向上を目的としているため、受益者は市民全体となることから、受益者負担を求める必要はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	この事業では、市民の公金線なくなれば、派出業務を終了		更性を図っているが、全ての市民が公金納付の方法として口座振替等を選択し、現金による納付が ができる。								

3. 計画和未の総括とっ後の方向性【Action】	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
	成 維 持 〇 ×
	低 下

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

## 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名│赤見支所戸籍住民基本台帳事務 担当 担当部 市民生活部 担当課 赤見支所 組織 担当係 担当課長名 松本玲子 基本目標 8 - 
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 任意的事業·義務的事業 目 予算細事業名 義務的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 1430 一般 2 赤見支所戸籍住民基本台帳事務 1 9 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 戸籍法 住民基本台帳法 佐野市印鑑条例 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し S42年度~ 年度 法令 期間 計画 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)						
	<ul><li>戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書</li></ul>	左記と同じ										
	等の交付											
	· 戸籍届、住民異動届、国民健康保険、国民年											
	金等の各種届出の受付											
		活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
		各種証明書交付件数	件	5,426	5,194	5,152	4,677	4,477				
		各種届出受付件数	件	665	433	429	341	238				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)	,									
	佐野市民 佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982				
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893				
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)				•	•					
的	迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の	成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
	交付を受けられる。		+12	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
		窓口における平均処理時間	分	14	14	15	15	15				
<b>4</b> )	 結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	)	R3年度(実績	<b>[</b> )
		国庫支出金	千円										
	Ì	県支出金	千円										
	Ī	地方債	千円										
	Ī	その他	千円		4,373		4,368	4,368		5,856			6,034
	Ī	一般財源	千円		571		294	345		245			378
	車	事業費計(A) 千円			4,944		4,662		4,713		6,101		6,412
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書	事業費の 内訳		報酬	3,560	報酬	3,585	報酬	3,552	報酬	3,845	報酬	3,829
λ λ				共済費	571	共済費	578	共済費	564	職員手当	826	職員手当	817
量				需用費		需用費	285	需用費		共済費		共済費	775
			千円	役務費	187	役務費	155	役務費	192	旅費	94	旅費	81
		P 3 (1) X		使用料及び賃借料	307	委託料	18	委託料	19	需用費	266	需用費	307
				公課費	8	使用料及び賃借料	41	使用料及び賃借料	41	役務費	161	役務費	170
								公課費	9	委託料・使用料及び賃借料	165	委託料・使用料及び賃借料	270
										備品購入費	19	備品購入費·公課費	163
	$\sim$	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
		のべ業務時間			1,260		1,260		1,240		1,255		1,250
		人件費計(B)			4,808	4,814		4,731		4,564		4,545	
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円		9,752		9,476		9,444	1	0,665	1	0,957

事務事業名 赤見支所戸籍住民基本台帳事務 担当部 市民生活部 担当課 赤見支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 住民基本台帳法(昭和42年法律第18号)による。 
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 
以本の法の法の等、社会情勢など)は事務 
事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? 
③この事務事業に対して、関係者(市民、事件・事故等防止のため、証明書交付や異動届出等の受付処理時に本人確認を行うことに理解が得 
られるようになった。 
見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズである快適性、正確性をより強化するために、職員の研修等を実施し、職員の能力向上に努め
	ঠিঃ

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	戸籍法・住民基本台帳法に基づき処理することは、自治体としての義務である。 理由・ 改善案									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度あ する  ・  できる。  ・  ・  できる。  ・  ・  できる。  ・  できる。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	丁能性 類似	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない		務事業名 新合支所住民基本台帳事務、野上支所住民基本台帳事務、飛駒支所住民基本台帳事務 市民の利便性、市民サービス向上のために各支所を設置し事務事業を行っていいるため、統合はできない。								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業は法令に基づくものであり、最小限度の事業費で行っているため、削減の余地はない。人件費についても、現在職員1名のため削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため、受益者負担は適正である。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	法で定められた事務のため、	廃止・休⊥	とはできない。								

(1)今後の事務事業の方向性						(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			は改革		己入不要 はない。	質の高い市民サービスを提供するため に、より一層職員個々の事務処理能力 の向上を図る必要がある。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減		増加	OHITEENERY ON O
①市民のニーズである質の高いサービスを提供するために、職員の研修等を実施し、より一層職員の能力向上に努める。		向上		12		
②マニュアルを随時更新、活用することにより、正確かつ公平な窓口 サービスを提供する。	月	龙 維 持			×	
		低下		×	×	

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 3 年度

## 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

	出版//// / / / / / / / / / / / / / / / / /																																						
車数	z 車	· ** /	7	#	見支所証明書交付事務							平価は	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·B表)																							
争的													出	担当部	市民生活部	担当課	赤見支所																						
	基	本目	標	8	8 -									担当係		担当課長名	松本玲子																						
政策 体系	政	攵	策	1	政策	体系タ	ή.							新規事業	美•継続事業	継	続事業																						
体系	於	Ē	策	1	全庁	共通							実施計画事業・一般事業			一般事業																							
	基	本事	業	<b>*</b> 4 -								重	市	単独事業	- 国県補助事業	市単独事業																							
	短	[縮コ-	ロード 会計 款 項 目			目	予算細事業名			事業	業 任意的事業・義務的事業			義務的事業																									
予算 科目																																		区		実持	拖方法		直営
17 11																分		事	業分類	証明書交	付•登録等事務																		
事業計画	¥	红生					地方自治法 地方税法 佐野市科条例 佐野市手数料条例 佐野市手数料条例 佐野市		I	リーディン	グプロジェクト	該当なし																											
計画	+	単年度繰り返し			期間	піощ	·皮~	年度	表例 在到刊于数科末例 在到刊 役所支所処務規則	,		市長市	市政公約																										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
Ŭ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	まに行った主	な活動内容)					
	佐野市役所支所処務規則に基づく所掌事務の 処理、及び各種証明書等の交付	左記と同じ	3と同じ								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		各種税証明書交付件数	件	1,467	1,361	1,337	1,027	988			
		他課取扱件数	件	1,829	1,673	1,845	1,473	1,315			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	佐野市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
	② 立回 / = ○ 主 改 主 世										
10.00	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)		山の左南	山のの左南	D1左左	50左座	DO左曲			
	必要とする証明書の交付を迅速に受けることができる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		窓口における平均処理時間	分	6	6	6	6	7			
<b>4</b> 4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実紀	漬)	R1年度(実績	ŧ)	R2年度(実績	)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円	0		0			0	0		0	
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	費												
投入					L		ļ		ļ				<b>.</b>
量									ļ				
			千円				<b></b> .		ļ				
									<b></b>				
							-		ļ				
									<b></b> -				
		工物學是從市工物	1		1				1		1		1
		正規職員従事人数のべ業務時間			<u>-</u> '. 631		<u>-</u> 631		620		627		625
		人件費計(B)			2,408		2,411		2,365		2,280		2,273
	<b>&gt;-</b>	タルコスト(A)+(B)	十円		2,408		2,411		2,365		2,280		2,273

事務事業名 赤見支所証明書交付事務 担当部 市民生活部 担当課 赤見支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 合併時に田沼・葛生行政センターに総合窓口機能が設置されたことに伴い、支所においても「佐野市きっかけで開始しましたか? 合併時に田沼・葛生行政センターに総合窓口機能が設置されたことに伴い、支所においても「佐野市役所支所処務規則」に基づく所掌事務の処理、及び税証明の発行を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? ②この事務事業に対して、関係者(市民、支所で各課窓口事務、および税証明の交付が受けられることに対して喜びの声が多い。また、当初あ議会、事務事業対象者)からどのような意まり理解の得られなかった代理人請求における委任状も、市民の理解が得られるようになった。 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	<b>小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん</b>
現状維持	現状維持により対象外	

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	地方税法に基づき処理しているので、市に交付義務がある。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評	<b>将加重效重要はまり</b> は、 44	類似事	務事業名 新合支所証明書交付事務、野上支所証明書交付事務、飛駒支所証明書交付事務								
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	市民の利便性、市民サービス向上のために各支所を設置し事務事業を行っているため、統合はできない。								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	- 事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費無し。 人件費については、現在職員1名のため削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため、受益者負担は適正である。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	法で定められた事務のため、	廃止・休」	上はできない。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
	向
	成 推 持
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

## 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日

評価対象年度 令和 3 年度 8114 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 野上支所戸籍住民基本台帳事務 担当 担当部 市民生活部 担当課 野上支所 組織 担当係 担当課長名 松本玲子 基本目標 8 
 政策
 1
 政策体系

 体系
 1
 全庁共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 任意的事業·義務的事業 款 目 予算細事業名 義務的事業 会計 業区 予算 科目 実施方法 直営 1440 一般 2 野上支所戸籍住民基本台帳事務 1 9 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 戸籍法、住民基本台帳法、 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し S42年度~ 法令 佐野市印鑑条例 期間 計画 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ ` '	)事務事業の手段・日的・結果・合指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)					
	戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録等に関する届出の受付及び国民年金、国保の資格得喪等の受理・処理事務。 各種証明書(戸籍謄抄本、住民票、身分証明、印鑑登録証明書等)の交付。		共動画の支付・事務処理及び印鑑豆球事務 証明書(戸籍謄抄本、住民票、身分証明、印鑑登録証明書等)の交付								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		各種証明書交付件数	件	267	201	232	199	170			
		各種届出書の受付件数	件	6	1	5	1	4			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	①佐野市民 ②佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人.	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893			
le	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)									
的	迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の 交付を受けられる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		窓口における平均処理時間	分	15	15	15	15	15			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	) 終事業費の推移・内記										

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	)	R3年度(実績	ŧ)
		国庫支出金	千円										
	ĺ	県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		2,187		2,185		2,185		2,928		2,929
	ĺ	一般財源	千円		165		127		181		121		208
	車	事業費計(A)	千円		2,352		2,312		2,366		3,049		3,137
	士	車業典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			報酬	1,798	報酬	1,798	報酬	1,769	報酬	1,923	報酬	1,915
λ 12				共済費	283	共済費	289	共済費	282	職員手当等	413	職員手当等	409
量				需用費		需用費	61	需用費		共済費		共済費	395
			千円	役務費	108	役務費	68	役務費	115	旅費	90	旅費	90
		P J II/C		委託料	7	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	需用費	69	需用費	120
				使用料及び賃借料	74			公課費	9	役務費	80	役務費	104
				公課費	8					使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	95
												公課費	9
		正規職員従事人数	<u>人.</u>		1		1		1		1		1
		のべ業務時間			781		700		694		700		694
		人件費計(B)	千円		2,980		2,675		2,648		2,546		2,523
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円		5,332		4,987		5,014		5,595		5,660

事務事業名 野上支所戸籍住民基本台帳事務 担当部 市民生活部 担当課 野上支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組										
	市民のニーズである快適性、迅速性、正確性をより強化するために、窓口対応マニュアルを活用した職場内研										
	修を実施した。										

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	住民基本台帳法、戸籍法に基づき処理することは、自治体としての義務である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	選当である 選申・ 改善案 は会に基づく事務であり意図は妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由・ 改善案									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評価	新川東敦東業はもてが 幼	類似事	務事業名 赤見支所戸籍住民基本台帳事務・新合支所戸籍住民基本台帳事務・飛駒支所戸籍住民基本台帳事務								
ТШ	類似事務事業はあるが、統    合・連携できない	理由・	市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない。								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	法令に基づく事務であり、最小限の事務費なので削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため受益者負担は適正である。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	法令に基づく事務であり、この	事業は約	<u>************************************</u>								
評											
価											

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき   課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)						窓口対応マニュアル等を活用した職場研修体制を整える。マニュアルを随時更新
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		する。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
質の高い市民サービスを提供するために職場研修等を行い、職員個々の事務処理能力の向上に努める。		ļ L		0		
		成果			×	
		但 T		×	×	

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

## 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

	计画对象平度 17相 5 平度 5717																															
車数	事業	Þ	883	: L ±	. सद्धः	· 00 =	ナカム	事務				平価に	区分(事前	評価•事後評価)	事後評	価(A·B表)																
争份	争未	П	玎	<b>'</b> 上 又	. ゲリ 乱山	ツ音	ניו אל	争伤				当組織	担当部	市民生活部	担当課	野上支所																
	基本目	目標	48-										担当係		担当課長名	松本玲子																
政策	政	策	1	政策	体系を	ή.							新規事業	€•継続事業	継続事業																	
体系	施	策	1	全庁	共通								<b> </b>	事業・一般事業	一般事業																	
	基本章	事業	4 –								事	市単独事業・国県補助事業			市単独事業																	
	短縮コ	ュード 会計 款 項 目		田	予算細事業名			業	亻	£意的事業	美•義務的事業	義務的事業																				
予算 科目																											区		実加	<b>拖方法</b>	直営	
14 11											分		事	業分類	証明書交	付•登録等事務																
事業計画	当在	· ret 4	品 (.	172	事業	山16年	· 申~	午庄	根拠	地方自治法、地方税法、佐野			リーディン・	グプロジェクト	討	な当なし しょうしょう																
計画	単年度繰り返			<b>"以这し</b> 」即即「FID平反" 平反   太下   巾枕朱树、佐野巾于数科			市祝采例、佐野市于数科采 例、佐野市役所支所処務規則			市長市	市政公約																					

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

Ė	チの (東次東巻の主な活動中のナココーナナー)							
(I)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	:績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	市税に関する諸証明書(所得課税証明書、納税 証明、固定資産税関係証明書等)の交付。	事業概要に同じ   						
	佐野市役所支所処務規則に基づく、関係各課で行う各種申請書等の受付。							
				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		各種税証明交付件数	件	46	56	45	18	24
		他課取扱件数	件	412	389	322	241	205
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	佐野市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市の人口(4月1日現在)	스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう							
趴	必要とする証明書の交付を迅速に受けることが できる。	八 木 伯 保	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		窓口における平均処理時間	分	6	6	6	6	6
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	)総事業費の推移・内訳							

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実績	績)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	責)	R3年度(3	<b>矣績</b> )
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0	0		0	
	業	事業費が(A)		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費				1		<b></b>				<b>_</b>		
入							<b></b> .				<b></b>		
入量			<b>→</b> III				<b>-</b>				<b>-</b>		
			千円				<b>-</b>						
							+				+		
											+		
							+				+		
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
		のべ業務時間			195		<u>-</u> '- 221		215		<u>-</u> '- 221		225
		人件費計(B)			744		844		820		804		818
		クルコスト(A)+(B)			744		844		820		804		818
	, ·	// (A) I (b)			/44		044		020		004		010

事務事業名 野上支所証明書交付事務 担当部 市民生活部 担当課 野上支所 担当係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	(0/事份事業と取り合く環境支化 中氏の	7忘光寸
ĺ	①この事務事業は、いつ頃、どのような	合併により、支所においても税証明が交付できるようになり開始された。
ı	きっかけで開始しましたか?	
I		
I	②事務事業を取り巻く環境(対象者や	OA化が進み、事務処理がスムーズになった。
ı	国・県などの法令等、社会情勢など)は	
ı	事務事業の開始時期や合併前と比べて	
I	どのように変化していますか?	
İ	③この事務事業に対して、関係者(市	各種申請書様式がわかりにくいので、もっと簡単にしてほしいとの声がある。
ı	民、議会、事務事業対象者)からどのよ	支所で税証明の交付や各課申請書等の受付ができるのは助かるとの声がある。
I	うな意見・要望がありますか?	
ı		

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

## 2 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check】										
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由・改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	地方税法に基づき、市に交付義務がある。 理由・ 改善案									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	法令に基づく事務であり意図は妥当である。 理由・ 改善案									
	④事務事業の成果向上余地	- 喜務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか	?								
有効	成果向上余地がない	所管課に代わり市民サービスとして証明書交付や書類受付を行っており、成果向上の余地はな 理由・い。 改善案									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評	业/以声·双声·米/上上·フ/\$//	類似事務事業名 赤見支所証明書交付事務、新合支所証明書交付事務、飛駒支所証明書交付事務									
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はでき 理由・い。 改善案	:な								
	*類似事務事業があれば、名称を記入										
効	⑥事業費・人件費の削減余り	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	事業費の予算はない。 改善案									
公	⑦受益者負担の適正化余地、	の事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	条例に基づき手数料を徴収しているため、受益者負担は適正である。 理由・ 改善案									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	法令に基づく事務のため、廃	止・休止はできない。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すき課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加					
	向   上					
	成 推 果 持					
	低 下 × ×					

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

## 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 新合支所戸籍住民基本台帳事務 担当課 担当 担当部 市民生活部 新合支所 組織 担当係 担当課長名 松本 玲子 基本目標 8 - 
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 任意的事業·義務的事業 目 予算細事業名 義務的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 1451 一般 2 新合支所戸籍住民基本台帳事務 1 9 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 戸籍法、住民基本台帳法、 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し S42年度~ 法令 佐野市印鑑条例 計画 期間 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(実験・審称事業の主な活動内容を記入します。)    事業概要(具体的な事務事業の活動内容を記入します。)   事業概要(具体的な事務事業の活動内容を録に係る証明書		ての/書巻書巻のうかにもよったココ・ナー 、							
一戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書	(1)								
等の交付 ・戸籍届、住民異動局、国民健康保険、国民年金等の各種届出の受付    括動指標 単位				年度実	:績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
・戸籍届、住民異動届、国民健康保険、国民年金等の各種届出の受付       活動指標 単位 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)			事業概要と同じ						
金等の各種届出の受付									
活動指標 単位   H29年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)									
大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		金等の各種届出の受付							
大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田									
大田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田									
各種証明書発行件数     件     1,324     1,223     1,158     1,053     1,136       各種届出書受付件数     件     30     39     46     33     30       ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)     ① 大会野市に本籍のある人     財象指標     単位     H29年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (119,348   118,450   117,706   116,982 (長野市に本籍のある人(4月1日現在) 人 129,053   128,019   127,122   126,007   124,893   129,019   127,122			活動指標	単位					
会種届出書受付件数     件     30     39     46     33     30       ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)     ①佐野市民 ②佐野市に本籍のある人     対象指標     単位     H29年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)			E		12 5 12 5 7	12 3 12 1	12 5 12 5 7	1251257	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)  ①佐野市民 ②佐野市に本籍のある人  (上野市の人口(4月1日現在) 人 120,018 119,348 118,450 117,706 116,982 住野市に本籍のある人(4月1日現在) 人 129,053 128,019 127,122 126,007 124,893 128,019 127,122 128,019 127,122 126,007 124,893 128,019 127,122 126,007 124,893 128,019 127,122 126,007 124,893 128,019 127,122 126,007 124,893 128,019 127,122 126,007 124,893 128,019 127,122 126,007 124,893 128,019 127,122 126,007 124,893 128,019 127,122 126,007 124,893 128,019 127,122 128,019 127,122 128,019 127,122 128,019 127,122 128,019 127,122 128,019 127,122 128,0			各種証明書発行件数	件	1,324	1,223	1,158	1,053	1,136
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)  ①佐野市民 ②佐野市に本籍のある人  (上野市の人口(4月1日現在) 人 120,018 119,348 118,450 117,706 116,982 位野市に本籍のある人(4月1日現在) 人 129,053 128,019 127,122 126,007 124,893 128,019 127,122 128,019 127,122 128,019 127,122 128,019 127,122 128,019 127,122 128,0			夕孫只山事亞什此粉	 // <del>+</del>	20	20	46	22	20
①佐野市民			合俚油山香文刊件数	1+	30	39	40	33	30
①佐野市民   対象指標   単位   H29年度 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)									
①佐野市民									
②佐野市に本籍のある人		_	すか?)						
佐野市の人口(4月1日現在) 人 120,018 119,348 118,450 117,706 116,982 佐野市に本籍のある人(4月1日現在) 人 129,053 128,019 127,122 126,007 124,893 13意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)  迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の			対象指標	単位					
日   ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)   ①		②佐野市に本籍のめる人	ナ野主の L ロ (4日1日刊左)						
日 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)  迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の 交付を受けられる。				+					
的     迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の 交付を受けられる。     成果指標     単位 (実績)     H29年度 (実績)     H30年度 (実績)     R1年度 (実績)     R2年度 (実績)     R3年度 (実績)       窓口における平均処理時間     分     14     14     15     15     15       4結果(どのような結果に結びつけますか?)     上位成果指標     単位     H29年度     H30年度     R1年度     R2年度     R3年度			佐野市に本籍のある人(4月1日現在) 	스	129,053	128,019	12/,122	126,007	124,893
的     迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の 交付を受けられる。     成果指標     単位 (実績)     H29年度 (実績)     H30年度 (実績)     R1年度 (実績)     R2年度 (実績)     R3年度 (実績)       窓口における平均処理時間     分     14     14     15     15     15       4結果(どのような結果に結びつけますか?)     上位成果指標     単位     H29年度     H30年度     R1年度     R2年度     R3年度									
交付を受けられる。     成業相標     学位 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)       窓口における平均処理時間     分     14     14     15     15       4     お果(どのような結果に結びつけますか?)     上位成里指標     単位 H29年度     H30年度     R1年度     R2年度     R3年度			な状態にしたいのですか?)						
交付を受けられる。       (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)         窓口における平均処理時間 分 14 14 15 15 15         4結果(どのような結果に結びつけますか?)         上位成果指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度	的		成里指標	単位					
④結果(どのような結果に結びつけますか?)       ト位成里指標       単位       H29年度       H30年度       R1年度       R2年度       R3年度		交付を受けられる。	750 Ta 150	<b>-</b>	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
L位成里均標   H29年度   H30年度   R1年度   R2年度   R3年度			窓口における平均処理時間	分	14	14	15	15	15
L位成里均標   H29年度   H30年度   R1年度   R2年度   R3年度									
L位成里均標   H29年度   H30年度   R1年度   R2年度   R3年度									
L位成里均標   H29年度   H30年度   R1年度   R2年度   R3年度									
L位成里均標   H29年度   H30年度   R1年度   R2年度   R3年度									
	4								
			L公式用长槽	出法	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			工位队采拍标	甲型	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
				ļ					
(a) W古世典 a # 10 中国									

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実績	<b>(</b> )	R1年度(実績	)	R2年度(実績	)	R3年度(実績	<b>[</b> )
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		2,187		2,185		2,185		2,928		2,914
	Ì	一般財源	千円		73		71		167		105		
	事	事業費計(A)	千円			2,256			2,352	3,033		2,914	
	争 堂	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投				報酬	1,781	報酬	1,739	報酬	1,769	報酬	1,923	報酬	1,730
又				共済費	289	共済費	286	共済費	282	職員手当等	413	職員手当等	408
量				需用費	38	需用費	64	需用費	96	共済費	380	共済費	384
-			千円	役務費	71	役務費	71	役務費	103	旅費	81	旅費	73
				委託料	7	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	需用費	67	需用費	113
				使用料及び賃借料	73			公課費	7	役務費	73	役務費	104
										使用料及賃借料	96	使用料及賃借料	95
												公課費	7
	人	正規職員従事人数	人	1			1		1		1		1
	件	のべ業務時間	時間	946		946			946	946		946	
	費	人件費計(B)	千円		3,610		3,615		3,609	3,441		3,440	
	<b>├</b> ─ <b></b>	タルコスト(A)+(B)	千円		5,870		5,871		5,961		6,474		6,354

事務事業名 新合支所戸籍住民基本台帳事務 担当部 市民生活部 担当課 担当係 新合支所

### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |昭和52年1月、新合支所と併設された田沼町新合総合センターが建設され、同年4月から戸籍法、住 きっかけで開始しましたか? 民基本台帳法による事務事業が開始された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 ・OA化が進み、迅速な事務処理が要求されている。 ・平成29年度『佐野市市有施設適正配置計画』が作成され、新合支所はAグループ(廃止・譲渡)に位 事業の開始時期や合併前と比べてどの 置づけされた。 ように変化していますか? ・事件・事故防止のため、証明書交付及び異動届出等の受付処理時には本人確認を必ず行うこと。 ③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意

見・要望がありますか?

・平成31年1月開催された『佐野市市有施設適正配置計画に関する新合地区3施設説明会』において、市民 から「支所機能を残して欲しい。」と要望があった。

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズに応えるため職員の職場研修を実施し、窓口業務の迅速かつ正確な執行ができるよう能力向上
	に努めた。

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	<b>予防争未の争该計画[CIRCK]</b>	4								
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	法令に基づき処理することは、自治体としての義務である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	職員の能力向上により、迅速性・正確性が図られ成果を向上することができる。							
性	。 類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名 赤見支所戸籍住民基本台帳事務、飛駒支所戸籍住民基本台帳事務、野上支所戸籍住民基本台帳事務							
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由• 改善案	市民の利便性、市民サービス向上のために各支所を設置し事務事業を行っているため、統合はできない。							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	法令に基づく事務であり、最小限度の事務費で行っているため削減の余地はない。人件費についても 正職員1名・会計年度任用職員1名の計2名のため削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	条例に基づき手数料を徴収しているため受益者負担は適正である。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	戸籍住民基本台帳事務は、法 務委託等することにより、事業		づく事務であるため休止・廃止はできないが、新合支所が廃止となった場合、支所機能を他の機関に業 「ることができると思われる。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ※の領域は改革改善ではない。 に、窓口対応マニュアルを随時更新し、
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コストマニュアルを活用した職場での研修体制
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加 を整える。
職員の能力向上のために職場研修を実施し、事務処理の迅速性・正確性を高める。	向上
	成 撰 持
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

## 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

	四 / 7	当然十	<u> </u>	支 节仰 5 平度								以	アマルコート	0114		
車数	事務事業名 新合支所証明書交付事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A·B表)								
争的	5 <b>-7</b> -2	未石	わ		・バリ 乱に	ツ音	יין א	争伤	•			担当	担当部	市民生活部	担当課	新合支所
	基本	本目標	8	_							7	組織	担当係		担当課長名	松本 玲子
政策 体系	政	策	1	政策	体系タ	<u> </u>						新規事業	続事業			
体系	施	策	1	全庁	共通							3	実施計画事	事業·一般事業	_	·般事業
	基本	本事業	4	_							Į.	<u></u> †	単独事業	- 国県補助事業	市	単独事業
	短網	縮コード		会計	款	項	目			予算細事業名	Yest 1	業	任意的事業	美•義務的事業	義	<b>務的事業</b>
予算 科目												×	実持	拖方法		直営
17 11												<b>分</b>	事	業分類	証明書交	付•登録等事務
事業計画	出	年度	(品)	172	事業 期間	ш	6年度~	年度	根拠法令	地方自治法·地方税法·佐野市 条例·佐野市手数料条例·佐野			リーディン	グプロジェクト	認	な当なし しょうしょう
計画	牛	十戊	床,	が返し	期間	1111	0千皮。	十尺	ムヮ 条例等	役所支所処務規則	117		市長市	市政公約		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	/ 事物事未の子校 ロリ 旭木 日田塚							
$\bigcirc$	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和3年)	要に行った主	な活動内容)		
	・佐野市役所支所処務規則に基づく所掌事務の処理、及び各種証明書等の交付	事業概要と同じ						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		各種稅証明書交付件数	件	406	378	364	397	402
		他課取扱件数	件	300	371	243	196	201
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	佐野市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市の人口(4月1日現在)	스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
趴	必要とする証明書の交付を迅速に受けることが できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		窓口における平均処理時間	分	6	6	6	6	6
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	漬)	R1年度(実績	Į)	R2年度(実績	į)	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
坎	費								ļ				<b>.</b>
投入									ļ				
量		事業費の							ļ				
		内訳	千円						ļ				. <b></b>
									ļ				
									<u>-</u>				
									<b>.</b>				· <b>-</b>
		工物聯合從本工物	1		1		1		1		1		1
		<sup>正規職員従事人数</sup> のべ業務時間			<u>.</u> 378		<u>-</u> '. 378		<u>.</u> 378		<u>.</u> 378		<u>.'</u> . 378
	件 费	の代業務時间 人件費計(B)	サ旧										
					1,442		1,444		1,442		1,375		1,374
	r-3	アルコスト(A)+(B)	十円		1,442		1,444		1,442		1,375		1,374

事務事業名 新合支所証明書交付事務 担当部 市民生活部 担当課 新合支所 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

○供により、支所において税証明書等の発行が可能になった。 ・平成29年度『佐野市市有施設適正配置計画』が作成され、新合支所はAグループ(廃止・譲渡)に位置づけされた。

・文所において税証明書等の交付が受けられ、利便性を感じている。 ・平成31年1月開催された『佐野市市有施設適正配置計画に関する新合地区3地区説明会』において、市民

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務争未の事後計画【Uneck)	l	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	地方税法に基づき、市に交付義務がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		法令に基づく事務であり、見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	所管課に代わり、市民サービスとして証明書交付や書類受付を行っており、成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類似	
評	W-7 10.1	類似事	務事業名 赤見支所証明書交付事務、飛駒支所証明書交付事務、野上支所証明書交付事務
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	市民の利便性、サービスの向上のためには、事務事業の統合はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
劾	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費の予算はないので、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	条例に定められた手数料を徴収している。受益者負担は妥当である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	証明書交付事務は、条例に基 ることにより、事業を終了する		であり休止・廃止はできないが、新合支所が廃止となった場合、支所機能を他の機関に業務委託等すきると思われる。

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決する課題(壁)とその解決策
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
コスト
削減 維持 増加
向上
成 撰 持 〇 ×
低 下 × ×

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 飛駒支所戸籍住民基本台帳事務 担当 担当部 市民生活部 担当課 飛駒支所 組織 担当係 担当課長名 松本玲子 基本目標 8 - 
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 任意的事業·義務的事業 目 予算細事業名 義務的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 1460 一般 2 飛駒支所戸籍住民基本台帳事務 1 9 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 戸籍法、住民基本台帳法、 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し S42年度~ 年度 法令 佐野市印鑑条例 期間 計画 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

$\bigcirc$	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	<b>年度宝</b>	績(令和3年)	まに行った主	た活動内容)				
	・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に係る証明書	1- 11-		198 ( 13 1HO 1 7	又门了万亿工	67 <u>1</u> 231 117				
	等の交付。	14-3KIM2CI140								
	•戸籍届、住民異動届、国民健康保険、国民年									
	金等の各種届出の受付・									
		各種証明書交付件数	件	801	766	635	614	525		
		17住佃山首文门 什数	件	26	32	36	28	18		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)		,		,	,			
	・佐野市民 ・佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		佐野市民の数(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893		
				]						
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)					,			
的	・迅速な行政手続きや、届出処理、証明書類の	成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	交付を受けられる。	窓口における平均処理時間		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
		版目に8317の「均定建制制	分	15	15	15	15	15		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
							1			

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実績	<b>(</b> )	R1年度(実績	)	R2年度(実績	)	R3年度(実績	Ī)	
		国庫支出金	千円	1 35 15 11		1 102 10 11	-			1 .52 .02 .13		1,05,00		
	•	県支出金	千円											
			千円											
		その他「千円			2.187		2.185		2.185		2.928		2,898	
					126		224		96		167		0	
	_	事業費計(A)	千円		2,313		2,409		2,281		3,095		2,898	
	事業費	車業费の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	2,898	事業費	
+п.	本書			報酬	1,798	報酬	1,798	報酬	1,768	報酬	1,923	報酬	1,915	
投	又			共済費	283	共済費	289	共済費	282	職員手当等	413	職員手当等	267	
量				需用費	80	需用費	113	需用費	66	共済費	375	共済費	355	
里			千円	役務費	71	役務費	105	役務費	70	旅費	67	旅費	126	
		7467		委託料	8	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	需用費	110	需用費	70	
				使用料及び賃借料	73	公課費	8			役務費	102	役務費	69	
										使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	95	
										公課費	9			
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1	
	件	のべ業務時間	時間		850		850		900		900		900	
	費	人件費計(B)	千円		3,244		3,248			3,273		3,272		
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円		5,557		5,657		5,715		6,368		6,170	

事務事業名 飛駒支所戸籍住民基本台帳事務 担当部 市民生活部 担当課 飛駒支所 担当係

#### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( 1/ 1/1 1 1/2 · 1/ 1	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民のニーズである快適性、正確性をより強化するために、職員の研修等を実施し、職員の能力向上に努め
	ිරි

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	法律に基づき処理することは自治体固有の事務である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	職員の能力向上により、事務処理の迅速化・正確性が図られ、成果を向上させることができる。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	***************************************	類似事	務事業名 赤見支所戸籍住民基本台帳事務·新合支所戸籍住民基本台帳事務·野上支所戸籍住民基本台帳事務							
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない。							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	法令に基づく事務であり、事務事業を削減する余地はない。人件費についても、正職員1名、会計年度 任用職員1名の計2名のため、削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	条例で定められた手数料を徴収している。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	法令に基づく事務であり、休山	上・廃止は	できない。							

(1)	今後の事務事業の方向性	Ė	(2)改革・改善による期待効果				期待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき  課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					対応マニュアルを活用した職場での研修	
	<b>枚革改善案を記入します。</b>					コスト		の実施。
(複数ある場合は、①②・・・	・と記入します。現状維持の	場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
質の高い市民サービスを 一層職員の能力向上に	を提供するため、職場での 努める。	研修等を実施しより		向上		0		
			月	龙 維 持			×	
				低 下		×	×	

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

911	开画为多千及 17相 0 千及 以来停采了 T 0117																					
事務	(車	<b>柴</b> 夕	ਜਾ	ĸŒ与 <del>ゴ</del>	所証	· 08 =	ゕゕ	- 本 変			評	価区分(事	前部	平価・事後評価)	事後評	<sup>[</sup> 価(A•B表)						
争仍	j <b>∓</b> :	未石	ית	と同り入	くけり 証	ツ音	ניו אלי	争伤			担		部	市民生活部	担当課	飛駒支所						
	基	本目標	8	_							組	織 担当係			担当課長名	松本玲子						
政策 体系	政	策	1	政策	体系统	<u>ተ</u>						新規事業・継続事業			継	継続事業						
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画事業•一般事業			一般事業							
	基	本事業	4	4 -							車	市単独事	業・	国県補助事業	市	単独事業						
	短網	宿コード	会計 款 項 目				目			予算細事業名	事業	任意的事業·義務的事業			義務的事業							
予算 科目											区		実施	方法		直営						
17 🗀											分		事業	<b>分類</b>	証明書交	付•登録等事務						
事業計画	出	年度:	生中级口		事業		事業		を 事業 期間		事業		F DE ~	年度	根拠	地方自治法、地方税法、佐野市科 条例、佐野市手数料条例、佐野市		リーデ	ィンク	ブプロジェクト	該	核当なし
計画	毕	単年度繰り		繰り返し期間		計 H16年度~ 年度		法令 条例、佐野市手数料条例、佐野市条例等 役所支所処務規則			市	長市	<b>ī</b> 政公約									

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)								
	・佐野市役所支所処理規則に基づく所掌事務 の処理、及び各種証明書等の交付	事業概要と同じ												
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		各種税証明交付件数	件	201	175	176	135	134						
		他課取扱件数	件	346	400	374	376	237						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)												
	佐野市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		佐野市の人口(4月1日現在)	스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982						
目	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
的	必要とする証明書の交付を迅速に受けることが できる	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		窓口における平均処理時間	分	7	7	6	6	6						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	漬)	R1年度(実績	<b>[</b> )	R2年度(実績	)	R3年度(実統	責)		
		国庫支出金	千円									<b>_</b>			
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円												
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0	1百日 東学			
	事業費	車業弗の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
坎	費				ļ		<u>.</u>		ļ						
投 入									ļ						
量					ļ		<b>.</b>		ļ						
			千円		ļ		<b></b> .								
							-		ļ						
							-								
	H	工物聯号從書 1 卷	1		1				1		1		4		
		正規職員従事人数のべ業務時間			250		<u>'</u> - 250		300	]		1			
	# #	人件費計(B)	サ旧												
					954		955		1,145		1,091		1,091		
	r-3	アルコスト(A)+(B)	十円		954		955		1,145		1,091		1,091		

事務事業名 | 飛駒支所証明書交付事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 飛駒支所 | 担当係 |

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画相本に対する)	以平 以古り状性	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方税法に基づき市に交付義務がある。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	所管課に代わり市民サービスとして証明書交付や書類受付を行っており、成果向上の余地はない。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評	<b>率小声双声光/11</b> ← 7 + 5 + +	類似事	務事業名 赤見支所証明書交付事務・新合支所証明書交付事務・野上支所証明書交付事務								
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	市民サービスの向上や市民の利便性を図って支所を設置しているので、事務事業の統合はできない。								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務費の予算は計上されていない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	条例で定められた手数料を徴収している。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	法令に基づく事務であり、休山	上・廃止は	できない。								

(1)	(1)今後の事務事業の方向性							果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた。	<b>牧革改善案を記入します</b>	•				コスト		
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	減 維持 増加		
				上可				
			成果	維持		0	×	

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 27 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 3 年度 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 葛生行政センター維持管理事業 担当 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センター 基本目標 8 -組織担当係 担当課長名 佐瀬 浩幸 
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 1411 一般 2 葛生行政センター維持管理事業 1 8 分 施設維持管理事業(市主体) 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し 16年度~ 法令 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	葛生行政センターの適切な維持管理 ・施設の維持管理	・葛生行政センターの維持管理 設備等の保守委託 建物清掃業務委託、警備業務委託	Æ					
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		修繕回数	回	5	1	2	1	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	葛生行政センター	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		葛生行政センター管理、点検業務委託件数	件	8	5	5	5	
且	③意図(この事務事業によって、対象をどのようが	な状態にしたいのですか?)						
趴	市民が安心して利用でき、職員の事務に支障を 来さない施設の環境を保持する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		施設管理上の苦情処理件数	件	0	0	0	0	0
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)						, ,	
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

Ť	Ħ	サネ貝の正			- \		±١	54 左京/京结	\	50左左/中/	\	D0左座/安结\	
	L	財源内訳	単位	H29年度(実績	į)	H30年度(実績	į)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	)	R3年度(実績	į)
		国庫支出金	千円									]	
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		20		1,130		1,139		901		948
		一般財源	千円	1	0,335		8,044		9,878		9,043		6,282
	#	事業費計(A)	千円	1	0,355		9,174	1	1,017		9,944		7,230
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<b>+</b> Љ	書			臨時嘱託員報酬·賃金	3,682	臨時嘱託員報酬·賃金	4,074	臨時嘱託員報酬·賃金	5,578	会計年度任用職員報酬·職員手当等·旅費	4,783	会計年度任用職員報酬·職員手当等·旅費	2,381
投入	_			共済費	296	共済費	311	共済費	593	共済費	740	共済費	395
量				需用費	1,373	需用費	1,851	需用費	1,766	需用費	1,364	需用費	1,379
-			H	役務費	343	役務費	273	役務費	353	役務費	279	役務費	290
				委託料	2,099	委託料	2,057	委託料	2,087	委託料	2,144	委託料	2,149
				使用料及び賃借料	724	使用料及び賃借料	600	使用料及び賃借料	627	使用料及び賃借料	634	使用料及び賃借料	629
				工事請負費	1,825	負担金	8	公課費	13			公課費	7
				公課費	13								
	人	正規職員従事人数	人		3		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間	2,634		2,209		1,872		1,528		1,458	
	費	人件費計(B)	千円	10,051		8,441		7,142		5,557		5,301	
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円	2	0,406	1	7,615	1	8,159	1	5,501	1	12,531

事務事業名 葛生行政センター維持管理事業 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センター 担当係

## (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4)前午及の計画相名に対する改革。以告の状態								
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持	現状維持により対象外							

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check)	4						
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評		理由· 改善案	市有施設であり、その維持管理は市が行わなければならない。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	施設の維持管理は、必要不可欠であり、妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がない	落成後経過年数も浅く修繕は少ない。日々の点検により、維持管理に努めている。   理由・   改善案						
性	⑤類似事務事業との統合・連携のす	可能性 類似	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評	WT 101 - 76 - 244   1	類似事	務事業名 田沼行政センター維持管理事業					
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	地域固有の事業であるため統合、連携はできない。					
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采						
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	施設の維持管理するために必要な費用であり、削減の余地はない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価		理由· 改善案	市民誰もが利用する公共施設であるため、受益者負担を求める必要はない。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	施設の維持管理は行政運営	上、廃止・	休止することはできない。					

O. 計画相来の応用と「及の方向性[Action]						
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで角 課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加					
	向 上					
	維 持 〇 ×					
	低 下 × ×					

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 27 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 葛生行政センター地域相談事業 担当課 葛生行政センター 担当 担当部 市民生活部 基本目標 8 -組織担当係 担当課長名 佐瀬 浩幸 
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 相談事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し 16年度~ 年度 法令 期間 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
	地域における市民・団体からの要望、苦情及び照会に対し、問題解決のアドバイスや担当課に引き継ぐなど適切な相談窓口の案内を行う。	地域住民、町会等からの相談や	はは住民、町会等からの相談や要望、苦情等への対応を行った。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		要望、苦情等対応件数	件	11	18	5	26	13		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	要望、苦情、照会など相談を必要としている市 民、団体等(主に葛生地区)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		要望、苦情等受理・回答件数	件	11	18	5	26	13		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)								
的	地域住民や団体からの要望、苦情等に対して、迅速で適切な対応をすることにより、市民か	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	ら不安の払拭や要望に応える。	要望、苦情等対応件数/要望、 苦情等受付件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
٠,	) ) 松東 米弗 の 世 段 - 中 記									

		財源内訳	単位	H29年度(実統	H29年度(実績)		H30年度(実績)			R2年度(実紀	漬)	R3年度()	€績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円		]								
		地方債	千円		]								
		その他	千円		]								
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費				<b>_</b>		<b>_</b>		ļ				
入		車業典の			<b></b>				<u> </u>				
入量			~		<b></b>		<b>-</b>		<b>-</b>				
			千円										
					4								
					+								
		正規職員従事人数	人		3		2		2				2
		のべ業務時間			33		<u>-</u> - 54		<u>-</u> - 15		<u>-</u> - 78		<u>2</u> . 72
		人件費計(B)			126		206		57		284		262
		ス件負責(D) タルコスト(A)+(B)			126		206		57		284		262
	r=3	*\\\¬\\\(A)+(B)	十円		120		206		5/		284		202

事務事業名 | 葛生行政センター地域相談事業 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター 担当係

## (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 合併後、地域に関わる諸問題を住民が気軽に身近な場所で相談が出来るように開始された。きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 合併から15年以上が経過し、直接担当課に連絡をするようになった方もいらっしゃると思われるが、身 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4)前午及の計画相名に対する改革。以告の状態								
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持	現状維持により対象外							

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当 性性 評 地域住民からの要望・苦情等の身近な問題に対し、迅速かつ柔軟な対応が求められ なければならない。 改善案											
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	相談、要望、苦情等の内容は、身近な環境問題や行政への要望が主であり、対象と意図を見直す余 地はない。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効											
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評	<b>华加克黎市光上上718</b> 44	類似事	務事業名 田沼行政センター地域相談事業								
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	地域の相談業務であるため、それぞれの行政センターで行う必要があり統合できない。								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価											
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	全市民を対象とした事業であり、受益者に負担を求める余地はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	地域住民の身近な相談窓口と	こなってい	るため、休止・廃止はできない。								
評価											

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 集 持
	低 下 × ×

## 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 27 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター) 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センタ 担当 組織 担当係 基本目標 8 -担当課長名 佐瀬 浩幸 継続事業 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業・継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 市単独事業·国県補助事業 基本事業 4 -国県補助事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 予算 科目 区 実施方法 直営 戸籍住民基本台帳事務(葛生行政センター) 中長期在留者住居地届出等事務(葛生行政センター) 3054 一般 2 3 分 証明書交付,登録等事務 事業分類 住民基本台帳法、戸籍法 佐野市印鑑条例、佐野市手数料条例 佐野市住民基本台帳事務取扱規則 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 昭和42年度~ 年度 法令 計画 期間 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)						
	・住民基本台帳法、戸籍法に基づく転入・転出 等の住民異動届、戸籍届、国民健康保険、介 護保険、国民年金資格の得喪処理等の届出の 受理・処理・対応等窓口事務及びこれに伴う住 民基本台帳処理事務 ・戸籍の届出の受付、審査による戸籍関係事務	住民基本台帳法、戸籍法に基づく住民異動届の受付及び異動処理を行う事務								
	・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・身分証明に係 る証明書の交付事務	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		住民異動処理件数 (葛生行政センター分)	件	509	585	439	314	311		
		戸籍届出処理件数 (葛生行政センター分)	件	193	129	94	68	72		
		各証明書の交付件数 (葛生行政センター)	件	7,592	7,015	6,640	6,160	5,865		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	①佐野市民 ②佐野市に本籍のある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		住民基本台帳登録人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
		佐野市に本籍のある人(4月1日現在)	<u>ک</u>	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893		
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)								
的	①住民基本台帳法、戸籍法に基づく住民届等 の処理が迅速かつ正確に行なう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		処理件数/申請件数 	%	100	100	100	100	100		
		処理件数/届出件数 	%	100	100	100	100	100		
0										
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (実績)		
(2	2)総事業費の推移・内訳									
				- / <del> /</del> /		/ <del> / / / / / / / </del>		/ <del> /</del>		

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	<b>[</b> )	R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)		
		国庫支出金	千円		1		1		1		1		10	
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円		768		778		820		671		670	
		一般財源	千円											
	車	事業費計(A)	千円		769		779		821		672		680	
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
<del>t</del> 几	費			消耗品費	306	消耗品費	317	消耗品費	308	消耗品費	219	消耗品費	117	
入	~				印刷製本費	14	印刷製本費	14	印刷製本費	10	印刷製本費	7	印刷製本費	7
量				通信運搬費	43	通信運搬費	42	通信運搬費	41	通信運搬費	39	通信運搬費	40	
			千円	保守委託料	30	保守委託料	30	手数料	43	保守委託料	31	手数料	64	
				機械借上料	376	機械借上料	376	保守委託料	43	機械借上料	376	保守委託料	25	
					ļ			機械借上料	376			機械借上料	427	
	/ \	正規職員従事人数	스		3		3		3		3		3	
		のべ業務時間	時間		2,550		2,750		3,235		3,310		3,001	
	費	人件費計(B)	千円		9,731		0,508		2,342		2,038		10,912	
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円	1	0,500	1	1,287	1	3,163	1	2,710		11,592	

事務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(葛生行政センター) | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係

#### (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |戸籍法(昭和22年法律第224号)、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)等の制定により事業を開始 きっかけで開始しましたか? |住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、個人情報保護の関心が高まり、更に精度の高い事

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

務処理が求められるようになった。

見・要望がありますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、住民基本台帳ネットワークシステムの導入を巡り、社会的な議論があったことから議会を含め、市民の 議会、事務事業対象者)からどのような意 プライバシー問題への関心が強まった。その結果、事件、事故防止のために戸籍届出、住民異動届の 受付や諸証明の発行に本人確認を行う事についての理解が深まってきた。

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新しい事例があると係内で協議し、情報の共有化を図った。変更された内容は、マニュアルに追加や修正を行							
	い活用した。							

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		戸籍法、住民基本台帳法に基づき、届出を処理することは、行政として法律に基づく自治体固有の事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり、対象の絞り込みや拡大はできない。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度あ る		職務に精通した職員の配置及び職員個々の能力アップにより、事務処理の迅速化が図られる。また、 住民基本台帳電算処理と戸籍電算処理が連携できれば、戸籍附票関連事務の精度が向上される。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	丁能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	<b>拓川東郊東米はもフボーケ</b>	類似事	務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(市民課)、戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター)
100	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率			事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。
性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	他の業務と兼務しながら行っている事務であり、人件費もこれ以上の削減余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある		証明書交付については、地方公共団体の手数料の標準に関する政令及び佐野市手数料条例により手数料を徴しているため、受益者負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づく事務であり、休山	上・廃止は	できない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 員の育成により、均一で正確な処理が
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コストれる。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減│維持│増加│
戸籍・住民基本台帳のマニュアルの活用や職場内研修で知識を深め、 職員の能力向上を図る。	
	成 維 果 持
	低 下 × ×

## 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 27 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 マイナンバーカード事務(葛生行政センター) 担当課 葛生行政センター 担当 担当部 市民生活部 組織 担当係 担当課長名 佐瀬 浩幸 基本目標 8 -政策
政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 会計 款 業区 義務的事業 予算 科目 実施方法 直営 3062 3 マイナンバーカード事務(葛生行政センター) 一般 2 1 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 行政手続きにおける特定の個人を識 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し H27年度~ 年度 別するための番号の利用等に関する 法令 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年月	度に行った主	な活動内容)			
	「行政手続きにおける特定の個人を識別するた								
	めの番号の利用等に関する法律(平成25法律								
	第27号)」が平成27年10月5日に施行されること								
	になったため、平成27年10月から個人番号の通知カードが住民登録者に送付され、その後申請								
	加力ートが住民登録者に送りされ、その後中嗣  に基づき、平成28年1月からマイナンバーカード								
	が交付されることになった。その申請の受付、マ			山の左南	山の左左	D1左曲	DO左连	DO左曲	
	イナンバーカード交付の事務事業である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		マイナンバーカードの交付枚数	枚	132	53	143	560	1,060	
								·	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	すか?)							
	佐野市民	対象指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		佐野市民の数	人	(実績) 120.018	(実績) 119,348	(実績) 118.450	(実績) 117.706	(実績) 116.982	
			∆	120,016	119,340	110,430	117,700	110,962	
L	②辛四/この東攻東巻によって、社会とじのよう	つ作作によいのですから)							
1	③意図(この事務事業によって、対象をどのような 各種行政手続きの簡素化			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
пo	合性1   政士続きの間系化	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
		窓ロサービスの内容に満足し	%	78.3	85.2	79.3	80.0	56.2	
		ていると回答した割合	90	/0.3	00.2	79.5	80.0	50.2	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		工厂///// 11 1/4	<u> </u>	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
(2	)総事業費の推移・内訳								

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	)	R3年度(実績	į)
		国庫支出金	千円										2,771
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		5		7		6		12		7
		一般財源	千円										9
	車	事業費計(A)	千円		5		7		6		12		2,787
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費			消耗品費	5	消耗品費	7	消耗品費	6	消耗品費	12	会計年度任用職員報酬	1,915
λ												会計年度任用職員期末手当	409
量		事業費の										会計年度任用職員社会保険料	395
		中末員の内訳	千円									会計年度任用職員通勤費	52
		1. 3 11/2										消耗品費	16
		正規職員従事人数	<u>人</u>		3		3		3		3		3
		のべ業務時間			700		450		450		800		1,218
		人件費計(B)			2,671		1,719		1,717		2,910		4,429
	トーク	アルコスト(A)+(B)	千円		2,676		1,726		1,723		2,922		7,216

事務事業名 マイナンバーカード事務(葛生行政センター) 担当部 市民生活部 担当課 葛生行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」が きっかけで開始しましたか? 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」が きっかけで開始しましたか? 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」が 平成27年10月から個人番号の通知カードが住民票を有する者一人一人に送付され、申請に基づき、平成28年1月からマイナンバーカードが交付されることとなった。 暮らしに係る公的サービス及び国家資格等の資格の証明に係るカード類(健康保険証、各種国家資格 等資格証明書等)について、マイナンバーカードへの一元化を順次行うとともに、印鑑登録カードや施 設利用カード等のマイナンバーカードへの一体化等、市町村による独自利用を推進することとなった。 ように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・通知カードが令和2年5月25日に廃止されたのをきっかけに、コンビニ交付等の利便性をアピールし、マイナンバーカード取得定述を図ってほしい。・個人情報漏洩についての危惧。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	窓口案内等により、マイナンバーカードの普及や利用促進に向けた周知、啓発を行った。
	タブレットを活用した無料写真撮影によるカード申請支援を行った。

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check】	1	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により、市町村長が行う事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	対象は佐野市民であり現状に即しており妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	マイナンバーカードの普及の為、タブレット端末からの申請補助や窓口での案内、パンフレット等で利用促進に向けた周知、啓発を行う。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類似	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	***	類似事	務事業名 マイナンバーカード事務(市民課)・マイナンバーカード事務(田沼行政センター)
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。他の事務との兼務であり、正確に行うため人件費削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	佐野市手数料条例によるものであり、受益者負担は適当である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	法令に基づく事務であり、休」	Ŀ•廃止は	できない。
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁) とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①タブレット端末での申請補助による活用をさらに進める。 ②未交付者に対し、窓口での案内によりカード申請の促進を行う。 ③マイナンバーカード関係のパンフレットを置き、周知、啓発を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要       マイナンバーカードの制度や必要性をより一層理解してもらう事により、カード普及に繋げる。         山瀬 維持 増加       ロ上         成果 持       ×         低       ×         下       ×

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 27 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 葛生行政センター住居表示事務 担当課 葛生行政センター 担当 担当部 市民生活部 組織担当係 担当課長名 佐瀬 浩幸 基本目標 8 - 
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 義務的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 証明書交付·登録等事務 事業分類 住民基本台帳法 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し 昭和41年度~ 年度 法令 佐野市住居表示条例 期間 計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和3年)	度に行った主?	な活動内容)		
	・住居表示を必要とする区域に建物を新築・改築・移転・取り壊し等を行った所有者は、関係書類を添付して申請する。実態調査を行い、住居番号の附番又は廃止をし、届出人に通知する。	左記事務概要と同じ						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		附番件数	件	2	2	9	2	6
		廃止件数	件	0	0	3	0	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	・住居表示実施区域で建物を新築・改築・移転 等を行い新たな住居番号の表示が必要な人。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		新築・改築等で附番を受けようとする人	人	2	2	9	2	6
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)					•	
的	・住居表示実施区域の建物の所在を正確に附番する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		正しく附番するまでの期間	日	7	7	7	7	7
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	) 終事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実紀	責)	R2年度(実績	<b>も</b> )	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	事業費				1						<u>.</u>		
投 入													
量		事業費の			<b>_</b>						<b>.</b>		
		内訳	千円		4						-		
											-		
											-		
											-		
		正規職員従事人数	人		3		3		3		2		3
		のべ業務時間			18		<u>3</u> . 18		90		10		43
		人件費計(B)			69		69		343		36		156
		スト(A)+(B)			69		69		343		36		156
	1: 2	W = X   · (A) + (B)	十円		09		09		343		30		130

事務事業名 | 葛生行政センター住居表示事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係 |

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)に基づき、住居の表示を土地の地番を用いる方法から住居に番号を附番する方法に付け直して分かり易くするため、昭和41年に市街化区域の一部で実行した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 特になし 県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、 特になし 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	大平 以古り以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?				
目	政策体系外施策	理由· 改善案					
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?				
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	人口集中地区の住居表示をわかりやすく表現することで、生活環境の向上に寄与している。				
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?				
	妥当である	理由· 改善案	対象者は住所表示実施区域で建物を新・改築をし、現状に即しており妥当である。				
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?				
有効	成果向上余地がない	住居表示地域の新築、転入等の届出者に住居番号の附番を正確で迅速に行う処理であり、これ以上 理由・ の成果向上余地はない。 改善案					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類係	。 以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?				
評		類似事	務事業名				
価	類似事務事業はない	理由・					
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案					
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?				
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務に要する時間は少なく、人件費を削減する余地はない。				
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?				
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	法令に基づく自治体固有の事務であるので、受益者負担の必要はない。				
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)				
合評価	今まで実施していた番号附番	を休止・原	を止することにより、混乱を招く可能性があるためできない。				

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策				
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加				
	成 集 持				
	低 下 × ×				

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 3 年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 政策体系コード

27 日 8114

PII	TIM// 3 十尺 1114 0 十尺 以来体示了下 0114															
事務	≠₹	<b>⊭</b> 夕	١,	#	<b>小</b> 红	مل طن	<b>.</b>	_=π ε	口士	<b>穿交付</b>	<b>事</b> 数	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
<b>→</b> 12.	) <del>  </del>	<b>~1</b>	1	죄	エリ	以它	ンゾー	一九	力音	于义门) ·	<b>尹</b> 7分	担	当 担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	基本	目標	8	3	-							組	趙 担当係		担当課長名	佐瀬 浩幸
政策 体系	政	策	1	1	政策	体系タ	ή.						新規事業	美•継続事業	継	続事業
体系	施	策	1	1	全庁	共通							実施計画事	事業•一般事業	_	般事業
	基本	事業	2	1	-							事	市単独事業	•国県補助事業	市迫	单独事業
	短縮	コード		ź	計	款	項	田			予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	義和	<b>勞的事業</b>
予算 科目												区	実力	施方法		直営
14 11												分	事	業分類	証明書交	付·登録等事務
事業計画	畄	午庫	公品	٠.I	: 등 I	事業期間	H16年	- 申~	年度	根拠法令			リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし
計画	#-	年度繰り返し				期間	11104	-   文	十戊	ムヮ 条例等			市長	市政公約	討	ぎ当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	・地番変更証明書、就学児童生徒通知書、耕作 面積及び軽油免税証明書、軽自動車(原付小 型特殊自動車)の標識交付・廃車の証明書、市 営住宅入居等に関する諸証明の交付。	左記事業概要と同じ						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		証明書発行件数	件	89	90	83	128	89
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	・市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市民、申請者数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	・窓口サービス業務の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		証明書発行件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	) 総事業費の堆移。内記							

		財源内訳	単位	H29年度(実統	績)	H30年度(実	!績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実約	責)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費				<b>1</b>				1		<b></b>		
入					<b>_</b>				1		ļ		
量		事業費の	~		<b>-</b>						<b>_</b>		
		内訳	千円										
					+								
					+								
					+				+		+		
	ı	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
	/\	のべ業務時間			18		20		25		60		24
		人件費計(B)			69		76		95		218		87
		タルコスト(A)+(B)			69		76		95		218		87
					- 00		, 0		- 00				07

事務事業名 | 葛生行政センター証明書等交付事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成17年2月28日の合併により(旧)市街地整備課、学校教育課、農業委員会、建築住宅課が別の庁きっかけで開始しましたか? 平成27年12月7日新庁舎が開庁し、葛生庁舎から葛生行政センターとして、引き続き事務を行ってい県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	大平 以古り以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	各種証明書を発行・交付することは、自治体の固有の事務である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、各種証明書を正確かつ迅速に発行し、交付する目的で実施しているため、対象は合っている。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	効 <mark>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</mark>								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評	<b>华加克黎市光上上718</b> 44	類似事	務事業名 田沼行政センター証明書等交付事務						
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	各庁舎による窓口業務であるため、統合等はできない。						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	各種証明書等の発行業務だけであるため、職員が効率的に事務を進めるだけで、これ以上削減の余 地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	法令に基づく自治体固有の事務であるので、受益者負担の余地はない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	市民が今までと変わらぬ利便	性を継続	するためには、廃止・休止することはできない。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
	向
	成 推 持
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 3 年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 27 日 政策体系コード 8114

事務	車	***	,	#	一	مل ط	· ./a_	<u></u>	主士	<b>等受理</b>	<b>事</b>		評	価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
争仍	5 <b>7</b>	未在	•	本	土1]	以で	ンツ・	<b>-</b> 4-6	月音マ	<b>于文理</b> :	尹 /汾		担	当	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	基	本目	標	8	-								組	織	担当係		担当課長名	佐瀬 浩幸
政策 体系	政	<b>ኒ</b>	策	1	政策	体系统	<u>ተ</u>								新規事業	¢・継続事業	継	送続事業
体系	施	<u> </u>	策	1	全庁	共通								実	<b>『施計画事</b>	事業・一般事業	_	·般事業
	基	本事	業	4	-								車	市	単独事業	•国県補助事業	市	単独事業
	短	縮コ-	٦,	113	会計	款	項	目			予算細事業	 名	事業	任	£意的事業	·義務的事業	任力	意的事業
予算 科目													区		実加	<b>布方法</b>		直営
17 🗀													分		事	業分類	証明書交	付•登録等事務
事業計画	⊭	红生	<del>+</del> 4	品 (.	返し	事業 期間	₩ ct: 1	6年度~	左由	根拠法令				Į,	Jーディン <sup>,</sup>	グプロジェクト	彭	核当なし
計画	#	-41	交币	深り	ル返し	期間	平成1	0年度~	・年度	条例等					市長市	市政公約	部	核当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	生ごみ処理機器補助申請、資源ごみ回収団体 届出及び資源ごみ回収実績報告、粗大ごみ収 集申請書、ふれあい収集申請、ごみ搬入届出 申請、家電リサイクル法関連廃棄物処理申請、 市有体育施設利用許可申請書、農業者年金現 況届、道路及び河川愛護会実績報告、デマンド	左記事業概要と同じ						
	交通登録書、鉱産税納付申告書、償却資産申告書に関する申請書	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	等の受付及び受理	申請書の件数	件	1,047	912	817	846	694
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	·市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市民(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)		•			•	
的	・申請内容が目的通りの内容か確認して受理 し、手続きを正確かつ迅速に処理することによ	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	り、市民の利便性向上を図る。	申請書処理件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実約	績)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	)	R3年度(実	:績)
		国庫支出金	千円										
	ſ	県支出金	千円										
	ĺ	地方債	千円										
	ĺ	その他	千円										
	Ī	一般財源	千円										
	車	事業費計(A) 千円			0		0		0		0		0
投	尹			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	書						1						
λ 1X													
量		事業費の			ļ		1		ļ				
		中末員の内訳	千円		ļ		1		ļ				
		1.311/					1						
					<b>.</b>								
					<b></b> .								
	/\ L	正規職員従事人数			3		3				3		3
		のべ業務時間			510		500		380		246		213
		人件費計(B)			1,946		1,911		1,450		895		774
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		1,946		1,911		1,450		895		774

事務事業名 | 葛生行政センター申請書等受理事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	大平 以古り以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民からの各種申請書及び届出書を受理することは、自治体の固有の事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、市民からの各種申請書及び届出書を、確実かつ迅速に受理する目的で実施しているため、対象は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	申請書等を受付後、受付書類は担当課に送付し事務処理は担当課であるため、成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	丁能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	<b>拓加東敦東業はも745 4</b> 5	類似事	務事業名 田沼行政センター申請書等受理事務
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	市民からの各種申請書及び届出書の受理業務だけであるため、職員が効率的に進めるだけで、これ以上削減の余地はない。 また、人件費についても、他の事務と兼務して行っているため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化 余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	申請書等の受理処理であるので、受益者負担は求められない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	市民が今までと変わらぬ利便	性を維持	するためには、廃止・休止することはできない。

(:	2)改革	≛•改善	による	朝待効果	果  (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
			コスト		
)		削減	維持	増加	
	章 上	]			
	成料果	ŧ	0	×	
	但 T	•	×	×	
		廃止・作 ×の領 ) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言       ×の領域は改革改善で       コスト 削減 維持       成 果持	削減     維持     増加       向上     成維持     〇     ×

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 27 日 政策体系コード 8114

HII	計圖对象千克 17位 ○ 千克												米件ボー 「	0117					
事務	(車+	<b>坐</b> 夕	ų.	<b>*</b> /	<b>小</b> ⁄二	سلاط تر	· . /a	一白:	計畫品	右吐雷	行許可事務		評	価区	分(事前記	平価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
争的	) <del>す</del> う	未石	7	5	<b>土</b> 1J	以で	ンツ	_	助平点	<b>咖叶</b> 建、	门计引手物		担	当 担当部		市民生活部	担当課	葛生行政センター	
	基本	*目標	8	3 -	-									織	担当係		担当課長名	佐瀬 浩幸	
政策	政	策	1	Ī	政策	体系统	<b>ተ</b>							新規事業·継続事業			継	続事業	
体系	施	策	1	4.1	全庁:	共通								実	施計画事	業・一般事業	_	·般事業	
	基本	本事業	4	-	-			事	事 市単独事業·国県補助事		·国県補助事業	市単独事業							
	短網	宿コード		会	計	款	項	目			予算細事業名		業	任	意的事業	•義務的事業	義初	<b>務的事業</b>	
予算 科目													区		実別	<b>拖方法</b>		直営	
17 🗀													分		事業	<b>美分類</b>	許認可	J·審査事務	
事業計画	出	年度:	紀	LI.	اعر اعر	事業	即乗つ	6年度~	年度	根拠 法令	道路運送車両法 佐野市自動車の臨時運	行の許可に関		IJ-	ーディング	グプロジェクト	討	な当なし しょうしょう	
計画	华·	年度線	年度繰	际	ツ	巡し	期間	PD TUZ	0千度。	十尺	条例等	する規則	No. II of the			市長市	市政公約	討	は当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)								
	・自動車を取り扱う業者又は、個人が臨時運行の目的及び経路等を示した申請書を提出することにより、臨時運行許可証と番号票の貸与及び回収	左記事業概要と同じ									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		臨時運行許可件数	件	157	132	159	186	176			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		臨時運行許可申請件数 	件	157	132	159	186	176			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)									
的	道路運送車両法の運行要件を満たしている自 動車に対し許可を与え、運行の安全を確保す	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	<b>る</b> 。	臨時運行許可件数/申請件数	%	100	100	100	100	100			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)			
,_	ン公主要素の状況 中記										

		財源内訳	単位	H29年度(実統	漬)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	<b>(</b> )	R2年度(実績	ŧ)	R3年度(目标	漂)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	事業費												
投入					ļ		<b>1</b>		ļ		ļ		
量		事業費の							<b>.</b>		ļ		
		内訳	千円		<b></b> .				<b></b> .		ļ		
					-						ļ		
					-				<b>-</b>				
					<b>-</b>						<b>.</b>		
	$\perp$	T-10 M D // + 1 M			3		3		3		3		
	//\	正規職員従事人数									<u>.</u> .		٠ع
		のべ業務時間			25		25		50		90		55
	-	人件費計(B)			95		96		191		327		200
	トーク	アルコスト(A)+(B)	十円		95		96		191		327		200

事務事業名 | 葛生行政センター自動車臨時運行許可事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/刑件及の計画相本に対する)	以中 以合の収価	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない		臨時運行許可は道路運送車両法施行規則により、国土交通大臣から許可事務扱いに市町村が指定されている。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	自動車検査証の登録上、不可欠であり対象と意図は合っている。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	行政庁の許可により特例的に運行できることとされているため、向上の余地はない。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評	***	類似事	務事業名 自動車臨時運行許可事務、田沼行政センター自動車臨時運行許可事務									
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采										
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	他の業務と兼務しながら行っている事務であるため、これ以上削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	佐野市手数料条例により徴しているものであり、受益者負担は、適正である。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	法令に基づくものであり、休止	、廃止は	できない。									

(1)	今後の事務事業の方向	]性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策						
現状維持(従来通り実施)				止・休 の領垣					
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	•				コスト			
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
				卜马					
			成果	維持		0	×		
				低下		×	×		
			L	1 .					

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 27 日 政策体系コード 8114

HII	II 圖刀水干及 1710 ○ 干皮											->1	米ド・ボー 「	0111				
事務	本	<del>ツ</del> く	7	#	· / <del>+</del> &	ニボケユ	·	<b>∓</b> ∺ :	T 08 2	交付等:	<b>市 3</b> 2		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
<b>→</b> 12.	, <del>, , ,</del>	**1	-	本	<b>1</b>	ן אָאָר נ	ンブ	1九	近明力	<b>火川 寺</b> ・	<b>尹</b> 7分		担	当 担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	
	基	本目	標	8	_									織 担当係		担当課長名	佐瀬 浩幸	
政策	政		策	1	政策	体系	外							新規事業	業·継続事業	継	続事業	
体系	施	<u> </u>	策	1	全庁	共通								実施計画	事業・一般事業	_	·般事業	
	基	本事	業	4	_					車	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業				
	短	縮コ-	ユ	:	会計	款	項	目			予算細事業名		事業	任意的事	業·義務的事業	義	<b>務的事業</b>	
予算 科目													区	実	施方法		直営	
17 🗀													分	事	業分類	証明書交	付•登録等事務	
事業計画	₩	红生	<b>庄</b> 组	.品 (.	나는	事業期間	vi ett	6年度~	年度	根拠 法令	地方税法、地方自治法 条例、佐野市手数料条			リーディン	グプロジェクト	該	な当なし しょうしょう	
計画	計画	年度繰	单年度網	年度經	沃"	ル返し	期間	干风	04及~	十段	条例等	未內、在非用于奴科未	ניקו		市長	市政公約	彭	は当なし しょうしょう

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/事務事業の子段・日的・福業・合相保										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)								
	市民、納税者から申請される税務証明書及び資産証明書の交付	左記事業概要と同じ	<b>ェ記事業概要と同し</b>								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		各証明書の発行件数	件	1,770	1,686	1,217	1,058	1,188			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	市民、納税者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		佐野市民の数(4月1日現在) 	<u>.</u>	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)									
的	申請された証明書を正確かつ迅速に発行する ことにより、市民の利便性向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		証明書発行件数/申請件数	%	100	100	100	100	100			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実約	責)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
入					1				<b>1</b>		<b></b>		
量		事業費の							<b>_</b>		<b></b>		
		内訳	千円								<b>_</b>		
									<b></b> -		4		
									<b>-</b>		4		
	_						3						
	/\!	正規職員従事人数			3				400		3		3
		のべ業務時間			690		690		400		410		359
		人件費計(B)			2,633		2,636		1,526		1,491		1,305
	h-2	タルコスト(A)+(B)	十円		2,633		2,636		1,526		1,491		1,305

事務事業名 | 葛生行政センター税証明交付等事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター 担当係

## (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以手 以言の以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	税に関する各種証明書を発行し交付することは、自治体固有の事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、税に関する各種証明書を正確かつ迅速に発行し、交付する目的で実施しているため、対象は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	申請による証明書等の交付事務であり、事務処理は担当課であるため、成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	<b>华小市郊市光/11</b> → 1 × →	類似事	務事業名 田沼行政センター税証明交付等事務
1曲	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費の予算は計上していないので削減余地はない。また、人件費についても、他の事務と兼務して 行っているため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	佐野市手数料条例により徴している。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	税に関する各種証明書を交付	けすること	は、自治体の固有事務であり、廃止・休止することはできない。

(1)	今後の事務事業の方向	]性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策						
現状維持(従来通り実施)				止・休 の領垣					
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	•				コスト			
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
				卜马					
			成果	維持		0	×		
				低下		×	×		
			L	1 .					

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 27 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 葛生行政センター公金等収納事務 担当課 葛生行政センター 担当 担当部 市民生活部 基本目標 8 -組織担当係 担当課長名 佐瀬 浩幸 
 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通
 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 賦課•収納事務 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 事業 #18年度~ 該当なし 事業 単年度繰り返し 法令 期間 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	・税金等市に納める公金の収納及び納付書の 再発行	左記事務概要と同じ						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市税等納付書再発行件数	件	269	218	156	248	112
		公金収納件数	件	474	416	327	425	348
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)	1			1	, + 1	
	・納税者及び市営住宅等の使用者 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市税、納税者の数	스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
E	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)			,	,		
的	・合併後においても、市民や納税者が以前と変わらない公金の納付を可能にし、収納の確保を	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	図る。 	申請処理件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	漬)	R1年度(実績	<b>責</b> )	R2年度(実績	<b>(</b> )	R3年度(実統	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円									]	
		その他	千円										]
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費					ļ		ļ		ļ		<b>- .</b>
入									ļ				
量		事業費の 内訳					<b>.</b>		<b></b>		<b></b> .		
			千円										
							-		<b>-</b>				
									-				
							-		-				
	H	正規職員従事人数	1		3		3		3		2		2
		のべ業務時間	. 人		310		300 300		200	170		3	
	書	ル・未伤时间 人 此 典 計 (p)	ガ田		1,183		1,146		763				
											618		509
	r-3	*ハースト(A)+(B)	十円		1,183		1,146		763		618		509

事務事業名 | 葛生行政センター公金等収納事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 葛生行政センター | 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	大平 以古り以他	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持」により対象外	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check】												
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民の納める税金等の公金を収納することは、自治体の固有の事務である。										
価													
	妥当である	理由· 改善案	この事業は市民の納める税金等を、迅速かつ正確に収納する目的で実施しているため、対象は妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	公金等の収納事務であり、事務処理は担当課で行うため、成果向上の余地はない。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評	おいまなま <b>状</b> はもった タカ	類似事	務事業名 田沼行政センター公金等収納事務										
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采											
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	市民の納める税金等の収納事務であるため、職員が効率的に事務を進めるだけで、これ以上削減の 余地はない。 また、人件費についても、他の事務と兼務して行っているため、削減の余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	納付書の再発行と公金収納であり、受益者負担を求める余地はない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合	市民が今までと変わらない利	便性を継	続するためには、廃止・休止することはできない。										
評価													

(:	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決で課題(壁)とその解決策						
			コスト				
)		削減	維持	増加			
	章 上	]					
	成料果	ŧ	0	×			
	但 T	•	×	×			
		廃止・作 ×の領 ) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言       ×の領域は改革改善で       コスト 削減 維持       成 果持	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。         コスト 削減 維持 増加         成株 特       〇       ×		

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

47.3	20° I	<u></u>		, 16		1 /2									-71.	48 H 748	0111										
する	坐夕	ᇩ	는 글/	ᇟᅮ	車世	绘刀	[	致				評	価区分(	事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·B表)										
177	K10	Æ	E 6.	х	#1X	ער ניוין.	门乡寺	<b>→</b> 1751				担	当担	船	技術センター部	担当課	契約検査課										
基本	5目標	8	-									組	織│担旨	当係	検査係	担当課長名	長義夫										
政	策	1	政	大策(	体系タ	<b>ነ</b>							新規	事業	美∙継続事業	総	送続事業										
施	策	1	全	È庁;	共通								実施計	一画事	業・一般事業	_	·般事業										
基本	<b>×事業</b>	4 -										重	市単独	事業	・国県補助事業	市	単独事業										
短縮	ニード		会	計	款	項	目		-	予算細事業名		業	任意的	事業	美•義務的事業	任法	意的事業										
2	1/1		1	血血	2	1	1	建設口	「車は術』	<b>证</b>		区八		実	布方法		直営										
3	)41		,	収	2	'	•	建設コ	上于汉州北	川沙 事 7万		汀		事	業分類	その他に	内部事務事業										
出	当左曲			<mark>単年度繰り返し</mark>		根拠		•		リーディングプロジェクト			部	を 当なし													
#	年度網		<b>単</b> 年度和			⊉牛塻衤		≛牛皮絲		1年度約		年度約		ソス	<u> </u>	期間	-4	-汉**	十戊	条例等				ī	市長市	市政公約	
	事 基本 政 施 基本 短統 基本 短統 3	事業名 基本目標 政 策 施 策 基本事業 短縮⊐ード 341	基本目標 8 政 策 1 施 策 1 基本事業 4 短縮コード	基本目標 8 - 政 策 1 反 版 策 1 互 基本事業 4 - 互 短縮コード 会 341	基本目標     8       政策     1       政策     1       全庁       基本事業     4       短縮コード     会計       341     一般	基本目標     B       政策     1       政策体系       施策     1       全庁共通       基本事業     4       短縮コード     会計       341     一般       2	基本目標     8       政策     1       政策体系外       施策     1       全庁共通       基本事業     4       会計     款       341     一般       2     1	基本目標     B       基本目標     B       政策体系外       施策     1       全庁共通       基本事業     4       短縮コード     会計       341     一般       2     1       1       1       2     1       1       1       2     1       1       1       2       1       1       2       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       1       2       1       1       1       2       1       1       1       2       2       3       1       2       2       3       4       4       5       6       7       8       8       9       9       1       1       1       1       1       2	基本目標     B       基本目標     B       政策     1       政策体系外       施策     1       全庁共通       基本事業     4       完縮コード     会計       341     一般       2     1       1     建設コード	事業名     建設工事技術研修事務       基本目標 8	事業名     建設工事技術研修事務       基本目標 8   一	事業名     建設工事技術研修事務       基本目標 8   一     一       政 策 1 政策体系外     放策体系外       施 策 1 全庁共通     基本事業 4   一       短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名       341 一般 2 1 1 建設工事技術研修事務       単年度繰り返し 事業 年度~ 年度 法令	事業名       建設工事技術研修事務       基本目標 8 -       組       政策体系外       施 策 1 全庁共通       基本事業 4 -       短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名       341 一般 2 1 1 建設工事技術研修事務       単年度繰り返し 事業 年度~ 年度 法令	事業名     建設工事技術研修事務       基本目標 8   一     担当       政策 1 政策体系外     新規       施策 1 全庁共通     事業権       基本事業 4   一     事業権       短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名     子算細事業名       341  一般 2 1 1 2 建設工事技術研修事務     単年度繰り返し事業 年度~年度 規拠       単年度繰り返し事業 年度~年度 法令	事業名     建設工事技術研修事務     評価区分(事前) 担当 担当部 担当部 担当係       基本目標 8	事業名     建設工事技術研修事務     評価区分(事前評価・事後評価)       基本目標 8	事業名         建設工事技術研修事務         評価区分(事前評価・事後評価)         事後評価区分(事前評価・事後評価)           基本目標 8										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・日的・結果・各指標

(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
(	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	17 111			度に行った主	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	<u> </u>	
	・建設工事労働災害防止外(国および県の通達)の連絡事務および建設工事に関する研修等に参加を促し、技術職員のスキルアップを図る。	・建設工事関係機関(国およびりまとめを行い、研修会等に参			通知等を関係	系課に連絡し	、研修会等都	参加者の取
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		通達資料の受理・通達数	件	35	21	75	72	49
		研修会開催数	回	46	46	44	31	27
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	= 9 TV ? )	•					
	・建設工事関係課および職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	l l	建設工事執行課数	課	9	11	11	11	10
		建設工事関係職員数	人	72	76	81	96	81
E	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
Á	・各種研修の参加を促し、職員の技術の向上 に寄与する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研修会通知等連絡件数/通知 等受理件数	%	100	100	100	100	100
		研修会等参加件数/研修会等 開催件数	%	54	46	52	35	33
(	D結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			ļ					

(2	. / 小心	争耒負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	<b>(</b> )	R3年度(実	績)
		国庫支出金	十										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		89		128		97		105		108
	車	事業費計(A)	千円		89		128		97		105		108
	事業費	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費計(A) 千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	書			普通旅費	18	普通旅費	55	普通旅費	28	普通旅費	29	105     108       事業費     項目     事業費       29     普通旅費     37       5     消耗品費     0       71     負担金     71       2     2     2       240     240       873     873	
又	~			消耗品費	2	消耗品費	4	消耗品費	0	消耗品費	5	消耗品費	0
量		事業費の内訳		負担金	69	負担金	69	負担金	69	負担金	71	負担金	71
_			千円										
		1711/											
					<u> </u>								
	/\L		人			2		2		2		2	
	件	のべ業務時間	時間		240		240		240		240		
	費	人件費計(B)	千円		916		917	910		873		3 873	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		1,005		1,045		1,013		978		981

事務事業名 建設工事技術研修事務 担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 担当係 検査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きつかけで開始しましたか? ・労働災害防止に関する通達や研修会の参加および開催により、公共工事における労働災害防止 対策の推進を図る目的で始まった。 ・事業実施時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	()											
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・職員の事務執行に際して必要である。 ・不定期な文書を適宜、適切に取扱う市の内部事務であることから、民間やNPOなどに委ねること はできない。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	・建設工事を担当しているすべての課および職員を対象としていることから妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	・国や県からの研修案内通知を関係課に連絡しているため成果向上の余地はない。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由・改善案											
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木											
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・事業費は、研修参加に必要な旅費や負担金であるため、削減の余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	・内部事務であるため受益者負担はない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合	・市が建設工事の発注および	が担当をし	なくなれば、事業を廃止できる。										
評価													

(2	)改革	i·改善	による	期待効	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
廃	止・作	は止の場	合は、語	2入不到	要
			コスト		
		削減	維持	増加	
	章 上	]			
			0	×	
			×	×	
	廃 ×	廃止・付領 × 成果 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向 上 成維	廃止・休止の場合は、記×の領域は改革改善で       川減       維       大       低	削減   維持   増加

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

111 十百	コンゴ	<b>水</b> 十	又	ተነ ጥ	J	十戌								以	水 作 ボー・1	0114	
事務	重量	坐夕	경	シュー	- 車 丝		理核		<b>7</b> △			平価日	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	<sup>[</sup> 価(A・B表)	
<b>T</b> 12	177	*1	EX	- 双土	- <del>-    </del>		1 <b>1</b> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ום נים א	) <u>*</u>			旦当	担当部	技術センター部	担当課	契約検査課	
	基本	ト目標 かんしゅうしん	8	-							ŕ	且織	担当係	検査係	担当課長名	契約検査課 長義夫 続事業 般事業 並独事業 が事業 直営 可部事務事業	
政策	政	策	1	政策	体系	外							新規事業	僕∙継続事業	継	送続事業	
体系	施	策	1	全庁	共通							3	<b>実施計画</b> 事	<b>事業・一般事業</b>	_	·般事業	
	基本	<b>卜事業</b>	4 -									市	単独事業	•国県補助事業	市	単独事業	
	短縮	コード		会計	款	項	目			事       予算細事業名    ###################################		£意的事業	<b>美·</b> 義務的事業	任為	意的事業		
予算 科目											[2		実力	施方法		直営	
Н											5	1	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業	業出生		年度繰り返し 事業 平成16年度~ 年度				1		リーディングプロジェクト		該当なし						
計画	単年度繰			<mark>F度繰り返し</mark> 事業 <sub>平成16年度~ 年度</sub> 横拠 法令 佐野市建設工事総合 条例等 検討部会実施要領				検討部会実施要領			市長市政公約						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)						
	・工事の適正化かつ的確な管理を図る佐野市 建設工事総合管理検討部会を設置し、市が発 注する建設工事について総合的に検討を行 う。	· 5月26日 第1回開催 · 8月24日 第2回開催(中止) · 10月26日 第3回開催 · 11月18日 第4回開催											
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		建総部会開催回数	回	4	3	4	4	6					
		部会長、副部会長および委員 数	人	10	10	10	10	10					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)											
	- 市が発注する建設工事	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		関係各課及び事務局からの課題数	件	5	7	7	7	5					
		部会で検討された課題数	件	5	7	7	7	5					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)											
的	・部会内の関係各課および事務局から提案された建設工事に関する議題について、部会で	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>					
	総合的に検討し、問題解決を図り、各課で発 注、監督を行う工事等に活かしていく。	問題解決された課題数	件	4	5	7	5	5					
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
(2	2)総事業費の推移・内訳												

(2	ノ中心	事業費の推					.+.	<del></del> / <del>-</del> /-	- \	/ _ /	+\		
			単位	H29年度(実績	i)	H30年度(実績	領)	R1年度(実績	į)	R2年度(実紀	貢 <i>)</i>	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	#	事業費計(A)	千円		0		0		0	0		0	
	尹			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.	事業費												
投							1						
릇		事業費の 内訳					1						
里			千円				1						
							1						
							1						
	人	正規職員従事人数	人	<u>.                                    </u>	2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		160		160		160		160		160
	費	人件費計(B)	千円		611		611		610		582		582
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		611	61		610		582			

事務事業名 |建設工事総合管理検討部会 担当部 | 担当部 | 技術センター部 | 担当課 | 契約検査課 | 担当係 | 検査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような さいで開始しましたか? ・1市2町の合併に伴い、平成17年2月28日に佐野市建設工事総合管理検討部会実施要領が制定され、事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ②この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価 LUNeck	<b>(1</b>	
	①政策体系との整合性 この	)事務事業	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・建設工事について総合的に検討することは、市の責務であり市が行わなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	・建設工事に関係する各課からの課題について検討し、問題解決等により結果を取りまとめている ため、対象と意図を見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	・本事務事業は、建総部会の実施要領に基づいて実施しているため、成果向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由•	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	いっ木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・建総部会の部会長、副部会長および委員については、すべて市職員で構成されていて、事務局についても契約検査課で行っているため、人件費を削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	・内部事務のため受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	·佐野市建設工事総合管理	食討部会	で検討する必要がなくなったとき。
評価			
ІЩ			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減│維持│増加│
この事務については、管理課ができたことにより、令和4年度から管理課へ移管をする。	
	成 撰 持
	低 下 × ×

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

項

1

H16年度~

款

2

期間

目

1

契約指導事務

根拠

法令

事務事業名 契約指導事務

 政策
 財
 1
 政策体系外

 体系
 第
 1
 全庁共通

基本目標 8 -

基本事業 4 -

短縮コード

339

予算 科目

事業

計画

# 事務事業マネジメントシート

地方自治法、同施行令、民

法、佐野市財務規則

予算細事業名

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

該当なし

政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 担当課 担当 担当部 技術センター部 契約検査課 組織 担当係 担当課長名 長 義夫 契約係 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 市単独事業·国県補助事業 市単独事業 任意的事業·義務的事業 任意的事業 業区 実施方法 直営 分 その他内部事務事業 事業分類

リーディングプロジェクト

市長市政公約

1. 事務事業の現状把握【DO】

単年度繰り返し

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

会計

一般

÷	/ 争切 争未 0 丁权 口口 和未 口田宗										
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主力						
	入札・契約について、公平性、透明性、経済性、信頼性、競争性等を図るため、庁内各課の契約事務の指導を個別相談や説明会を通して行う。	入札・契約について、公平性、 務について指導・相談を行った。 契約事務説明会開催を予定し ず、説明資料を作成し、庁内に	ていた	が、新型コロ <sup>・</sup>							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		説明会開催数	回	1	1	0	0	0			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま)	± th									
	市職員	,	T	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
	们构成民	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
		説明会出席者数	스	75	75	0	0	(			
0	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	マ件能にしたいのですから)	ļ								
	京図 (この事務事業によう C、対象をこのよう)   庁内各課に契約の説明会や指導を行うことに		I	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	 R3年度			
.,	よって各課対応の入札、契約が適正に執行され	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
	<b>వ</b> .	相談契約件数/総契約件数	%	100	100	100	100	100			
<b>4</b> );	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
(2	2) 総事業費の推移・内訳										

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実績	<b>(</b> )	R1年度(実績	)	R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
	i	県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		41		30		50	34		35	
	重	事業費計(A)	千円	41		30		50		34		35	
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			消耗品費	28	消耗品費	30	消耗品費	50	消耗品費	34	消耗品費	35
入				庁用器具費	13								
量													
			千円										
					L								
		正規職員従事人数	- <u>- 太</u>		4		4		4	l		. 4  	
		のべ業務時間			700	700							
		人件費計(B)			2,671		2,675		2,671				
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円		2,712		2,705		2,721		2,580		2,580

事務事業名 契約指導事務 担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 契約事務の適正化のために平成16年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画加木に対する)	双手 以古切拟恒	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事物争未の争该計画 LONGCK	4	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	各種法令等に基づき適正に契約事務を実施することは市の責務である。	
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	契約事務の適正化を図るために実施している事業であり、対象と意図は一致する。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	各課を指導することによって、入札、契約事務が適切に執行されている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類似	。 以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は必要最低限度の消耗品費のみの計上である。また、各課の相談を受ける事務であるため、ある程度の職員対応時間は必要である。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	各課からの相談を受ける内部事務であり、受益者負担を求める必要がない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	適正な入札・契約事務を行うが 執行することができれば廃止		要不可欠な事務であるが、詳細な契約事務マニュアルを作成し、全庁統一的に適正な入札・契約事務を

					明待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
				コスト		
		i	削減	維持	増加	
		向上				
	成果	維持		0	×	
		低下		×	×	
		×の 成果	×の領域 向上 維持 低	×の領域は改革 削減 向上 成 棋 持 低	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 乗 持	削減 維持 増加

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 電子入札システム運用事業 担当課 担当担当部 技術センター部 契約検査課 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 -契約係 長 義夫 
 政策
 1
 政策体系

 体系
 1
 全庁共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 任意的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 一部委託 347 一般 2 電子入札運用事業 1 1 分 その他内部事務事業 事業分類 佐野市財務規則、佐野市電 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 平成24年度~ 法令 子入札実施要綱 期間 計画 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ `	)事務事業の手段・日的・結果・合指標											
1	)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年周	度に行った主力	は活動内容)						
	入札参加申請から入札・開札までを、インターネットを介して手続きする。 入札者は、パソコン、インターネット接続環境、電子証明書(ICカード)、ICカードリーダー、各種ソフトを用意し、発注者である市の電子入札システムとインターネットで接続することで入札を	電子人化英利什数 建設工事176件 測量・建設コンサルタント等業務委託58件 物品・役務5件										
	執行する。   発注者である市は、電子認証局にアクセスし	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	入札者の確認を行った後開札する。   閲覧設計図書をPDF化し、ホームページに掲	電子入札件数	件	245	261	254	275	239				
	載する。	閲覧設計図書のPDF化件数	件	245	261	254	275	239				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)		, , ,	, , ,	, _ '						
	入札参加登録業者(建設工事、工事に関する業 務委託)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		入札参加登録業者数	者	1,069	1,060	1,016	1,031	1,194				
	◎辛阿/-の末改末サルト マーサムナドのしこれ											
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	よ状態にしたいのですか?)		山のケケー	山のケケ	D1 左左	D0.45 #	DO左曲				
D.	①書類(紙)を用いて行われていた入札をイン ターネットによる入札にする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	②公正、公平な入札を図り、競争性の向上を目 指す。	電子入札件数/入札件数	%	100	100	100	100	100				
	③業者の移動コスト、移動時間の縮減が図られる。	PDF化件数/設計図書件数	%	100	100	100	100	100				
	④入札事務の簡素化・ペーパーレス化ができる											
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
(2	    ) 総事業費の推移・内訳											

		財源内訳	単位	H29年度(実績	Į)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績)	)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	3,415		3,646			3,901		3,393	3,218	
	重	事業費計(A)	千円		3,415		3,646		3,901		3,393		3,218
	事業費	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0
JZ				消耗品費	81	消耗品費	61	消耗品費	0	消耗品費	36	消耗品費	0
量				業務委託料	2,735	業務委託料	2,735	業務委託料	2,760	業務委託料	2,389	業務委託料	2,389
			内訳 千円	保守委託料	108	保守委託料	108	保守委託料	110	保守委託料	110	保守委託料	110
		F 3 E/C		機械等借上料	491	機械等借上料	742	機械等借上料	1,031	機械等借上料	858	機械等借上料	719
							L		L				
	$\sim$	正規職員従事人数	<u>. 人</u>		4				4		4		<u>. 4</u>
		のべ業務時間			750		750		750		750		750
	_				2,862	2,866		· ·				,	
	トータ	ヌルコスト(A)+(B)	千円		6,277		6,512		6,762		6,121		5,945

西対象年度 令<mark>電子入札システム運用事業</mark>

担当部 技術センター部 担当課

契約検査課

担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか? |栃木県及び県内市における導入状況や、地元建設団体からの要望をきっかけとして平成24年度から

開始した。

事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・電子入札システムについてはASP方式での導入が進んでおり、初期導入費用の抑制や安定した運用県などの法令等、社会情勢など)は事務が可能となっている。

見・要望がありますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、物品・役務の入札についても電子入札を検討しているが、市内業者は小規模事業者が多く、電子入札 議会、事務事業対象者)からどのような意に参加するためには環境整備等に課題があるとの意見がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

- 1	( 17   13   122 + 14	
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	の一人の日間心不	可能がためい こうた 大性のない ひらり 水地
	事業のやり方改善(成果向上の見直し)	物品・役務の提供等について一部電子入札可能な案件については、電子入札を実施した。

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市が発注する公共事業の入札という手続き事務であり、公平性、透明性が求められることから、市として事業を行うのが妥当である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	入札自体は、地方自治法等に基づいた事務であり、現状の対象・意図を見直す必要はない。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある	理由・	物品・役務等の入札については、入札参加者に小規模業者が多く、電子入札に対する環境整備が困難なため郵便入札で実施しているが、物品・役務等についても電子入札を導入することで事務の効率 化を図ることができる。						
性評	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
部	<b>将加重改重要长先儿练</b> 人	類似事	務事業名 入札契約事務(水道事業)、各課で行っている業務委託等の入札契約事務						
Щ	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・	電子入札システム導入に伴い水道事業の入札契約事務を契約検査課に統合している。						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	電子入札システム及び業者管理システム等の必要最低限のシステム運用経費で実施している。また、 職員数についても最低限の人数で実施しており、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない		各課から依頼された入札・開札をインターネットを介して適正に執行し、落札業者と契約する事務であり 受益者負担を求める必要がない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	入札・契約事務を郵便入札等	で実施を	するのであれば事業を廃止できる。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策					(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 が多く、電子入札に参加するた				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		境整備が大きな負担となる。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
物品・役務等の入札について電子入札の導入を検討する。		向上		0		
	F.	或 維 果 持			×	
		低下		×	×	

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 入札·契約事務 担当担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 組織 担当係 基本目標 8 -担当課長名 契約係 長 義夫 
 政策
 1
 政策体系

 体系
 1
 全庁共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 短縮コード 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 任意的事業 会計 款 業区 予算 科目 実施方法 一部委託 320 一般 入札·契約事務 2 1 1 分 その他内部事務事業 事業分類 地方自治法、同施行令、佐野市財 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 務規則、佐野市建設工事等執行 法令 計画 期間 市長市政公約 規則他 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

( )	)事務事業の手段・日的・結果・合指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	各課から依頼された建設工事及び建設工事に関連する設計、調査、測量等に関する業務委託並びに物品購入・役務等の入札・契約を関係法令等に基づき、適正に執行する。	各課から依頼された建設工事、 ・入札契約件数 建設工事17		事に関連する コンサル58件				かを行う。
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		入札件数 	件	389	422	424	453	433
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	①契約を締結した件数 ②佐野市に業者登録している業者数	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		契約件数 登録業者数	件	389	422	424	453	433
		豆球未白数 	者	2,354	2,385	2,309	2,390	2,523
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのようた	な状態にしたいのですか?)		•	•	•	•	
的	各課から依頼された入札を適正に執行し、登録業者と契約する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		契約件数/入札件数 	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	)終事業費の推移・内部							

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実績	H30年度(実績)		)	R2年度(実績)		R3年度(実績)		
		国庫支出金	千円											
	i	県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円		11		8		8		4			
		一般財源	千円		5,311		4,523		3,857		2,968		897	
	重	事業費計(A)	千円		5,322		4,531		3,865		2,972		897	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	事業費	事業費の 内訳		臨時嘱託員社会保険料	562	臨時嘱託員社会保険料	419	臨時嘱託員社会保険料	366	報酬	965	報酬	0	
又	-			賃金	3,739	賃金	2,948	賃金	2,615	職員手当等·共済費	363	職員手当等·共済費	10	
量				普通旅費	9	普通旅費	18	普通旅費	0	旅費	9	旅費	0	
_			千円	消耗品費	14	消耗品費	25	消耗品費	23	消耗品費	33	消耗品費	29	
				印刷製本費	888	印刷製本費	818	印刷製本費	785	印刷製本費	746	印刷製本費	818	
				業務委託料	0	業務委託料	160	業務委託料	0	業務委託料	748	業務委託料	0	
				使用料及び賃借料	75	使用料及び賃借料	75	使用料及び賃借料	76	使用料及び賃借料	73	使用料及び賃借料	40	
				負担金	35	負担金	69	負担金	0	負担金	35	負担金	0	
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4	
	件	のべ業務時間	時間	4,100		4,100		4,100		4,100			4,100	
	費	人件費計(B)	千円	1	15,646		15,666		15,642		14,912		14,908	
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円	2	0,968	2	0,197	1	9,507	1	7,884	1	15,805	

事務事業名 入札・契約事務 担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(17) 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
, 111/10 L (C.15)	各課で実施している4月1日業務開始の案件について、履行期間の見直しや長期継続契約の活用などを行い、							
	契約検査課にて可能な案件については入札を執行した。							

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

~.	事務事業の事後計画 <b>L</b> OTHUK	4	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治法等で義務付けられた事務であり、市が実施する責務がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		地方自治法等に基づいた事務処理なので、現状の対象・意図を見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	入札案件は依頼に基づくものであり、全ての案件の入札を関係法令に基づき適正に実施している。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名 各課で行っている入札契約事務
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由• 改善案	各課で行っている随意契約の件数は膨大であり、契約内容や仕様も様々であることから、本事業に統合して実施することは困難である。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない		業者管理システム、電子入札システム、入札情報公開システムを導入しているためシステム運用経費が必要である。また、事務の統合等を行なっても、入札案件数は変わらないため、人件費を削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない		各課から依頼された入札を適正に執行し、登録業者と契約する事務であり受益者負担を求める必要がない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	入札・契約は行政を遂行する 止できる。	ための必	要不可欠な事務であるが、各課で入札・契約事務を実施するのであれば契約検査課としての事業を廃

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策					
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向 上	]			
	成 維果 持	ŧ	0	×	
	但 下	-	×	×	
		×の領 向上 成果	×の領域は改革	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 維 果 併	削減   維持   増加

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 入札参加資格審査事務 担当 担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 基本目標 8 -組織 担当係 担当課長名 契約係 長 義夫 
 政策
 1
 政策体系

 体系
 1
 全庁共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 項 任意的事業·義務的事業 目 予算細事業名 任意的事業 会計 款 業区 予算 科目 一部委託 実施方法 340 一般 2 入札参加資格審査事務 1 1 分 その他内部事務事業 事業分類 佐野市財務規則、佐野市建設 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 工事入札参加者選定要綱 法令 期間 計画 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

( )	)事務事業の手段・日的・結果・合指標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)								
	規に資格審査を受けようとする場合は、建設工 事・コンサルの区分においては中間年度、物		<b>刂量・</b> 建	加受付を実が 設コンサルタ		の提供につい	いては随時登	録受付を実		
	品・役務の区分においては、随時追加登録を行  う。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		登録業者数	者	126	2,231	146	2,437	155		
			<b></b>							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)					,			
	入札参加資格申請提出業者等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		入札参加資格申請提出業者等数	件	126	2,231	146	2,437	155		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)								
的	佐野市の入札参加登録業者を決定する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		資格確認を受けた建設業者等 /入札参加資格申請提出建設	%	100	100	100	100	100		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	)総事業費の推移・内訳									
	財頂内部 単位 H2Q年度(宝績)	H30年度(宝績) F	1 任 由	:(宝結)	R2年度	(宝结)	P3年度	(宝結)		

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>(</b> )	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績)		R3年度(実績)		
		国庫支出金	千円											
	Ì	県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円			1,399		2		924		7		
	車	事業費計(A)	千円	0			1,399		2		924		7	
	事業費	車業典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	書				消耗品費	0	消耗品費	8	消耗品費	2	消耗品費	18	消耗品費	7
λ				業務委託料	0	業務委託料	1,391	業務委託料	0	業務委託料	906	業務委託料	0	
量													ļ <b>.</b>	
			千円				ļ							
			``											
					L		<u> </u>							
	/\ L	正規職員従事人数	<u>人</u>		4		4		4		4		4	
		のべ業務時間			520		1,000		520		800		520	
		人件費計(B)			1,984		3,821		1,984		2,910		1,891	
	トータ	ヌルコスト(A)+(B)	千円		1,984		5,220		1,986		3,834		1,898	

担当部 技術センター部 担当課 事務事業名 入札参加資格審査事務 担当係 契約検査課 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方自治法が施行された時から開始されたと思われるが、実際の開始時期は不明である。 きっかけで開始しましたか?

県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・・「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質 確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められている。 ・令和3・4年度参加資格申請より、建設工事及び測量・建設コンサルタント業務について、栃木県及び 県内14市町が参加する共同受付を開始した。

③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意

登録手続きの際の提出書類について、登録を希望する事業者から簡素化の要望がある。

見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

<u> </u>								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
事業のやり方改善(コストの見直し)	建設工事及び測量・設計コンサルタントの中間年度資格審査について、栃木県及び県内14市町が参加する共							
	同受付による審査を実施した。							

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない		公共事業の発注者として、当該事業者の資格審査を行なうことは、適正な入札契約事務のため必要である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	入札参加希望者の資格審査を行い、対象者名簿を作成することは、関係法令等にも規定されており妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	全ての入札参加希望者を対象に資格審査を行い、対象者名簿を作成しており、発注時の業者数確保 ができている。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	人件費の削減余地がある	理由· 改善案	事業費は消耗品費とデータ入力の業務委託料のみであり、削減余地はない。なお、物品・役務の提供について、栃木県による共同受付が導入されれば人件費の削減が可能となる。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市の入札に参加するための事務手続きであり、受益者負担を求める必要がない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	県内入札参加資格審査を統一	ーするので	であれば、事業の休止は可能となる。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの 見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 物品・役務の提供について共同受付の導入の可能性について検討を行う。	原止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 〇

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

	こと	<u>~</u>	אוף נו		十区							-71.	米件パー !	0114	
<b>車 玖</b>	事務事業名 小規模契約希望者登録事務									評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
争仍	事務事業名 <b>小規模契約布望有登録事務</b>								担	当 担当部	技術センター部	担当課	契約検査課		
	基本目標	8	-							組	織担当係	契約係	担当課長名	長 義夫	
政策	政 策	1	政策	体系统	外						新規事第	美•継続事業	継	続事業	
体系	534518									実施計画事	事業•一般事業	一般事業			
	基本事業	4	-							車	市単独事業	•国県補助事業	市自	単独事業	
	短縮コード		会計	款	項	目			予算細事業名	事業	任意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目										区	実力	施方法		直営	
17 11										分	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業	単年度	公品 !	USE I	事業	_	= 併	年度	根拠	佐野市小規模工事等契約希望 者登録要綱、佐野市小規模物		リーディン	グプロジェクト	討	<b>送当なし</b>	
計画	半十及	7宋	り返し	期間				F度 法令 者登録要綱、佐野市小規模物 条例等 品等契約希望者登録要綱			市長市	市政公約			
	不四寸   昭寸八年7世上日立外久間 「中人中外台中」														

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	1/ 争切 学来の 丁枚 「ロリー・旧木 「口田」は								
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主				
	市内小規模事業者への受注機会の確保の ため、事業者の申請に基づき小規模事業者 登録者名簿に登録する。 登録者名簿を作成・周知し、対象者への発	市が発注する随意契約のうち 負、80万円以下の物品の買入 請受付を行った。	れ、50	万円以下の行	<b>没務の提供σ</b>	)受注を希望	する市内業者	皆からの申	
	注を各課へ促す。 各課における小規模事業者活用状況調査を 実施する。	令和3年度における登録事業 	者数						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	※公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が企業会計へと移行したこと	小規模登録事業者数	者	368	368	363	373	356	
	により令和2年より数値の対象外とした	小規模登録業者への発注額	万円	14,663	14,646	15,106	15,621	14,748	
		登録事業者利用数	件	2,362	2,323	2,082	1,973	1,779	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)							
	①市内小規模事業者 ②庁内全課	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		小規模契約希望者利用可能課数	課	70	69	69	65	65	
		工事、修繕、物品等発注総額(入札除く)	万円	105,515	115,530	140,021	155,323	114,056	
		工事、修繕、物品等発注総件数	件	13,786	15,638	12,808	12,165	11,871	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)							
的	<ul><li>①小規模工事及び物品等発注課の事業者選択事務の削減。</li></ul>	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	②小規模工事及び物品等発注までの期間縮 小・小規模事業者の受注機会の増加	登録事業者への発注額率(登録業者への発注額/工事・修繕・物品・印刷・役務発注全 額)	%	14	13	11	10	13	
	③各課では的確かつ迅速に発注先を把握で きる	登録事業者への発注件率(登録事業者への 発注件数/建設工事・修繕・物品・印刷・役務 全発注総件数)	%	17	15	16	16	15	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)					1			
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
(:	(2)総事業費の推移・内訳								

	7 470	学未見の性																													
		財源内訳	単位	H29年度(実績	)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	ŧ)	R3年度(実績	į)																		
		国庫支出金	十円																												
		県支出金	千円																												
		地方債	千円																												
		その他	千円																												
		一般財源	千円																												
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0																		
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費																		
北	書						[																								
汉		主業弗の																													
量																															
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円																				
							ļ																								
																									L						
	$\sim$	正規職員従事人数	스.	4			4		4	L		4																			
					50		50	50		50		50																			
	費	人件費計(B)			191		191	191		182		82 18																			
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		191		191		191		182		182																		

事務事業名 小規模契約希望者登録事務 担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	小規模契約事業者への積極的な発注を各課へ周知した。
	また、入札参加資格者の登録を廃止をする市内業者に対しては、手続き等が簡略化されている小規模契約事
	業者への登録を案内した。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check】	ı										
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業を	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない		公共事業の発注者として市が当該事業者の資格審査を行なうことや、小規模事業者への公平な受注機会の確保に努めることは、適正な入札契約事務を執行するうえで必要なことである。									
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?											
	妥当である	理由・改善案	小規模事業者の受注機会増加のために開始した事業であり、対象と意図は妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度ある	成果指標の達成率が低いため、成果向上の余地はある。 理由・ 改善案										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由· 改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦柔										
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は計上しておらず、人件費については最低限度で行っている。									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	登録希望事業者は名簿への登録を申請するのみであり、受益者負担を求める必要がない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	入札参加資格申請受付に統- が煩雑となり、小規模事業者(		事業を廃止することができる。ただし、小規模事業者への発注機会が減少することや、登録申請手続き 等が損なわれる。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2	)改	ē•改善	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)					己入不要 はない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
市内事業者への登録のPRを行い登録業者の増加を図るとともに、各 課へ小規模契約希望者登録制度の積極的な活用を促す。		ļ L	]	0		
	]	成果	Ė		×	
		(! 		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

			<u> </u>		1- 1-														
事務	本	<b>坐</b> 夕	ı	<b>=</b>	赤ら	士却	纷审	致工	م دار	参画事	F <del>₩</del>		評	価区分(	事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
争仍	<b>)</b> 尹 :	未有	7	₹	用り	叩关	羽手	195117	ブレン	*沙四司	<b>P</b> 未		担	当担	当部	技術センター部	担当課	契約検査課	
	基	本目標	8	3 -	-								組	織担	当係	契約係	担当課長名	長 義夫	
政策	政	策	1	j	政策	体系统	<u></u>							新規	事第	美•継続事業	継	続事業	
体系	施	策	1		全庁:	共通								実施計	一画事	事業•一般事業	_	·般事業	
	基	本事業	4	ļ -	-								車	市単独	事業	•国県補助事業	市直	单独事業	
	短網	宿コード		会	計	款	項	目		3	予算細事業名		事業	任意的	事第	美•義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目													区		実	施方法		直営	
Н											-		分		事	業分類	参	·画事業	
事業	出	年 庄	紹	(.)	:등 I	事業	事業 H4年		年度	根拠 法令		•		リーラ	・イン・	グプロジェクト	討	送当なし	
計画	#	単年度繰	度繰	度繰り	9	返し	期間	П4-4	- 及 **	十戊	ムヮ 条例等				ī	長市	市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	)						
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主			
	入札契約事務全般に関する各市の制度等について、県南6市(足利・栃木・小山・真岡・佐野・下野市)で構成している研究会に参加し、情報交換等を実施する。	佐野市が開催市となり、 染拡大により会議は中止し				が、新型コロ <del>.</del>	ナウイルス感	染症の感
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研究会開催件数	回	3	2	1	1	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	①契約事務担当者 ②県南6市契約事務研究会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		契約事務担当者	人	4	4	4	4	4
		研究会参加団体	市	6	6	6	6	6
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよ	うな状態にしたいのですか <i>。</i>	?)					
的	契約事務担当者が研究会に参加し、他市の動向を把握することにより、本市の契約制度・	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研究会延べ参加人数	人	6	5	3	1	1
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
<b>(</b> C								
(2	)総事業費の推移・内訳 財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	(宝結)	R2年度	(宝结)	R3年度	(宝結)

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>[</b> )	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	į)	R3年度(実績	Ę)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	#	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<b>+</b> Љ	書												]
入													
量		事業費の					<u></u>						
		中未負の	千円										
		P 3 E/X											
							ļ 						
	//	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4
		のべ業務時間	時間		60		60		30		5		60
	費	人件費計(B) 千円			229		229		114		18		218
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		229		229		114		18		218

担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・中氏の.	思兄寺
①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	平成4年度に契約事務の情報交換を目的に開始した。
事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?	

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事物争未の争後計画 LONGUK	4									
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市が執行する入札契約制度の適切な運用・改善を目的としており、市が直接実施する必要がある。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	契約制度改善を目的にしているので対象と意図は一致している。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	年2回の研究会に加え、他市へ随時の照会等を行っており、本市の入札制度の改善に活用できている。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評	*** / * * * * * * * * * * * * * * * * *	類似事	務事業名 両毛6市入札·契約事務調査研究会参画事業								
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	構成市が栃木県南地域と群馬県の両毛地域であり、別な組織として構成されているため								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は計上せず、最低限の人数で事務を行っている。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	県南6市で構成されている事務であり、受益者負担を求める必要はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	県南6市で構成された事務で	あるが、石	T究会から佐野市が脱退すれば事業を廃止できる。								

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ誤題(壁)とその解決策
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
コスト
削減   維持   増加
成 集 持
低 下 × ×

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

ни	買っ」と		<u> </u>	13.1H		一汉										ネドナハコー	0111
車数	事業	Ø	H	· 壬 c :	± 1 4	H _ 主7	1 4 万 市	3左 =田	木皿坑	<b>7</b>	画事業	評	価区	公分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)
争仍	争未	10	IM	七0	17人4	化"天	: 水ソ 手	竹野 词	直切为	「云学」	四尹禾	担	当	担当部	技術センター部	担当課	契約検査課
	基本目	目標	8	_								組	織	担当係	契約係	担当課長名	長 義夫
政策 体系	政	策	1	政策	体系タ	ή.								新規事業	┊•継続事業	継	続事業
体系	施	策	1	全庁	共通								実	施計画事	葉・一般事業	_	·般事業
	基本等	事業	4	_								車	市道	単独事業	•国県補助事業	市	単独事業
	短縮コ	ード		会計	款	項	目		:	予算細事	<b>事業名</b>	事業	任	意的事業	美•義務的事業	任法	意的事業
予算 科目												区		実加	<b>拖方法</b>		直営
17 🗀												分		事美	<b>業分類</b>	参	画事業
事業計画	畄仁	· ret s		)返し	事業	H19年	· 申 ~ .	年度	根拠法令				IJ	ーディング	グプロジェクト	該	な当なし しょうしょう
計画	##	・/支引	床"	ル返し	期間	піян	· [支.]	十戊	条例等					市長市	市政公約		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	入札契約事務全般にわたり、両毛6市(足利・佐野・館林・太田・桐生・みどり)で構成している研究会に参加し、情報交換等を実施する。	足利市において研究会を開催 引開催とした。	予定で	あったが、新型	型コロナウイル	レス感染症拡	大により書面	会議による
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研究会開催数	回	1	1	1	0	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	①契約事務担当者 ②両毛6市入札·契約調査研究会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		契約事務担当者	人	4	4	4	4	4
		研究会参加団体	市	6	6	6	6	6
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)			,	·	·	
的	契約事務担当者が研究会に参加し、事務研究・情報交換を行う。	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研究会参加人数	人	3	3	3	0	1
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実紀	漬)	H30年度(実統	漬)	R1年度(実績	ŧ)	R2年度(実績	(i)	R3年度(実紀	漬)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	士			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	事業費				<u>.</u>								
投入					ļ		<b></b>		ļ		ļ		
量		事業費の			<b></b>		<b></b> .				ļ		
		内訳	千円		<b></b> .		<b></b> .				ļ		
							<b>-</b>				ļ		
					<b>-</b>								
					<b>-</b>				<b>-</b>		<b>.</b>		
		T-10 TM D // T   W											
	/ \	正規職員従事人数			3		3		3		<del>ک</del>		٠ ٥
		のべ業務時間			10		10		10		2		10
	_	人件費計(B)			38		38		38		/		36
	トーク	アルコスト(A)+(B)	十円		38		38		38		/		36

事務事業名 両毛6市入札・契約事務調査研究会参画事業 担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	<b>小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん</b>
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市が執行する入札契約制度の適切な運用・改善を目的としており、市が直接実施する必要がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	契約制度改善を目的にしているので対象と意図は一致している。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	年1回の研究会及び随時の照会等により、本市の入札制度の改善に活用できている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	<b>华加克黎市光上上718</b> 44	類似事	務事業名 県南6市契約事務研究会参画事業
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	構成市が栃木県南地域と群馬県の両毛地域であり、全く別な組織で構成されているため。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は計上せず、人件費についても最低限度で行っている。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	両毛6市で構成されている事務であり、受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	両毛6市で構成された事務で	あるが、荷	开究会から佐野市が脱退すれば事業を廃止できる。 

(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解 課題(壁)とその解決策					
			コスト			
		削減	維持	増加		
	向上					
	成 維果 持		0	×		
			×	×		
)		廃止・4 ×の領 成果 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、記       ×の領域は改革改善で       コスト       削減     維持       向上     成       抵     円       低     ×	廃止・休止の場合は、記入不要         ×の領域は改革改善ではない。         コスト         削減 維持 増加         向上         成維         果持         低	

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

政策体系コード 8114

主教	事業名	7	入札参加者選考委員会事務							評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·B表)
<del>1</del> 13	争未有	^	イレジ	<b>札</b> 参加有選有安員宏事榜					担	当 担当部	技術センター部	担当課	契約検査課	
	基本目標	8	_							組	織 担当係	契約係	担当課長名	長 義夫
政策	政 策	1	政策	体系タ	ή-						新規事業	業∙継続事業	継	続事業
体系	施 策	1	全庁	共通							実施計画事	事業•一般事業	_	·般事業
	基本事業	4	_							事	市単独事業	·国県補助事業	市	単独事業
	短縮コード	11.	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	<b>≹∙義務的事業</b>	任意	意的事業
予算 科目										区	実力	施方法		直営
14 🗀										分	事	業分類	その他に	内部事務事業
事業計画	単年度組	品。	DE I	事業	1104		年度	根拠	佐野市建設工事入札参加者選定 要綱、佐野市入札参加者選考委		リーディン	グプロジェクト	該	核当なし
計画	甲十戌	深り	ル返し	事業 期間	пощ	-及~	牛皮	法令 条例等	員会要綱		市長河	市政公約		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	/ T 10 T A W 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)				
	選考委員会の所掌事項 ・入札参加資格の審査及び格付けの実施 ・競争入札、随意契約等の契約方法及び業者 の選考 ・条件付一般競争入札の条件及び資格審査	・物品購入、業務委託(建設工事 や入札条件等についての審議を ・予定価格5千万円以上の工事等 付する条件(地域要件やランク等 ・各課で実施するプロポーザルフ	実施し 案件及 ()につし	た。 び、予定価格 ハての審議を	1千万円以上 実施した。	この工事コンサル	条件について	て、入札に
		マエ! ト   エ	224 / 1	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		活動指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		入札参加者選考委員会委員数	人	13	13	13	13	13
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	①佐野市に業者登録している建設業者・建設コ	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	ンサルタント、物品登録業者 ②入札参加者選考委員会委員	入札参加者選考委員会開催回数	□	<del>〔美</del> 稱〕 12	<del>〔美額〕</del> 12	<del>(美領)</del> 12	<del>〔美韻〕</del> 12	<del>〔美額〕</del> 12
	③選考委員会に付した案件	選考委員会に付した案件数	·년 件	142	154	159	196	156
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	よ状態にしたいのですか?)		•	•	<u> </u>		
的	適正かつ公正な業者選定や入札参加条件の審査等を図る	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		選考委員会に付した案件数/ 選考委員会に付すべき案件数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	)終事業費の推移・内記							

		財源内訳	単位	H29年度(実紀	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	(i)	R2年度(実績	)	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	士			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	事業費												
投 入					<b></b>		<b>.</b>		ļ				
量		事業費の							ļ				
		内訳	千円		<b></b> .				ļ				
									<b></b>				
									<b>-</b>				
					-				<b></b> .				
		正規職員従事人数			4		4		4		4		4
		のべ業務時間			1,300		1,300		1,300		1,300		1,300
		人件費計(B)			4,961		4,967		4,960		4,728		4,727
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		4,961		4,967		4,960		4,728		4,727

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 公正な入札参加者選考のため平成3年に設置された。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品 国・県などの法令等、社会情勢など)は 質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められてい 事務事業の開始時期や合併前と比べてる。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会の一般質問等において、入札参加資格条件や参加業者選定に関する質問がなされている。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	事物事系の事後計画[Check	• 4	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	きを市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治法等で義務付けられた入札・契約を執行する上で必要な事務であり、市が行う必要がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	入札・契約に関するの一連の事務であり、現状の対象・意図を見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地 事	事務事業の	D成果は出ていますか? 事務事業のやり方·進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	選考委員会を開催する事務なので、成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は計上しておらず、人件費についても最低限度で行っている。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	内部委員会であるため、受益者負担を求める必要がない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			する委員会であり、適切な入札・契約事務を遂行するため必要不可欠な事務であるが、入札参加資 すべて各課で実施するのであれば廃止できる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	•改善	による丼	胡待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)					2入不要 はない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	成 集	維持		0	×	
		低下		×	×	

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

計削	川とりる	<u> </u>	支	ᄁᄱ	ა	十戌								以.	東下半年中	0114
車数	事業	Ø	1	+1 =6	善委		- 車 3位	•				平価日	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
争伤	尹禾	П	Л	・イレロン	苦安	貝云	<b>争物</b>	ĺ			担	照	担当部	技術センター部	担当課	契約検査課
	基本	目標	8	_							糸	1織	担当係	契約係	担当課長名	長 義夫
政策 体系	政	策	1	政策	体系タ	١							新規事業	<b>∮・継続事業</b>	継	続事業
体系	施	策	1	全庁:	共通							j	実施計画事	業・一般事業	_	·般事業
	基本	事業	4	_							事	市	単独事業	•国県補助事業	市直	単独事業
- **	短縮=	<u>ا</u> ب	417	会計	款	項	目			予算細事業名	業	亻	£意的事業	••義務的事業	任意	意的事業
予算 科目											区		実加	<b>拖方法</b>		直営
יון דו											分		事	<b>業分類</b>	その他に	内部事務事業
事業計画	出在	· 庄 ź	品 (.	り返し	事業	ᄕ	度~	年度	根拠法令	佐野市入札改善委員会設置要 綱、佐野市競争入札参加者指名		-	リーディン・	グプロジェクト	討	対当なし
計画	##	一反『	深り	ルとし	期間	нощ	-  支 ~	十戊	条例等	停止要綱			市長市	市政公約		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主	な活動内容)		
	佐野市入札改善委員会を開催し、入札制度及び契約手続きの透明性及び公平性の一層の向上を図る。 改善委員会の所掌事項 ・入札制度の改善 ・入札談合への対応	<ul><li>・指名停止要綱に基づく指名停」</li><li>・低入札調査基準価格及び最低</li><li>・指名競争入札の対象範囲拡大</li><li>・前金払の支払限度額廃止につ</li></ul>	制限値 措置に	「格算出方法 こついて審議し	の改正につい	へて審議した。		
	・指名停止に関すること ・公正な入札に関すること	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		入札改善委員会委員数	人	13	13	13	13	13
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	入札改善員会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>見込</u> )	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		委員会開催数	回	3	4	3	6	5
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	契約事務の執行方法を適正に改善する委員 会を開催する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		委員会で改善された件数/改善が望まれている件数	%	100	100	100	100	100
(								
<b>(4)</b>	結果(どのような結果に結びつけますか?)			U00/F	1100 F F	D4 /= #=	D0/E#	50 F F
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	) 総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実終	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実	績)	R2年度(実績	Į)	R3年度(実統	責)													
		国庫支出金	千円																							
		県支出金	千円																							
		地方債	千円																							
		その他	千円																							
		一般財源	千円																							
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0													
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費													
投	費										<u> </u>		<u> </u>													
入		事業費の <sub>:</sub>			ļ						ļ		ļ													
量					<b></b>		ļ				<b>.</b>															
			千円				<u>.</u>				<b>.</b>															
		1 34/4									<b>.</b>															
																		<b></b> -						<b></b> .		<b></b>
															<b>-</b>						<b>-</b>					
	/\	正規職員従事人数	스		4		<del></del> -		4		4	4														
		のべ業務時間			360		360		360		360		360													
		人件費計(B)			1,374		1,376		1,373		1,309		1,309													
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		1,374		1,376		1,373		1,309		1,309													

事務事業名 入札改善委員会事務 担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 担当係 契約係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 入札制度の改善が求められ、平成5年に設置された。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成13年4月1日施行)「公共工事の品 国・県などの法令等、社会情勢など)は 質確保の促進に関する法律」(平成17年4月1日施行)が施行され、入札制度の改革が求められてい 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 |社会情勢の変化に伴い、入札参加業者より、技術者配置基準等、入札制度改善の要望がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		地方自治法等で義務付けられた入札・契約を執行する上で必要な制度改正や、事業者に対して指名停止等の制限を科す内容の審議を目的とすることから、市が行う必要がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	入札・契約事務の改善のためなので、現状の対象・意図を見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地 3	事務事業の	D成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	改善委員会を開催する事務なので、成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾	
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は計上しておらず、人件費についても最低限度で行っている。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	この事務事	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	内部委員会であるため、受益者負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	入札・契約は行政を遂行する 業を廃止できる。	ための必	必要不可欠な事務であり、入札制度改善は必要であるが、入札制度改善を行なわないのであれば事

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	•改善	による其	胡待効男	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)					2入不要 はない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	<b>成</b> 果	維持		0	×	
		低下		×	×	

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 電子納品システム運用事業 担当担当部技術センター部 担当課 契約検査課 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 -検査係 長義夫 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 348 一般 2 電子納品システム運用事業 分 事業分類 その他内部事務事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 佐野市電子納品運用ガイド 単年度繰り返し 平成24年度~ 年度 ライン 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- /1/ 古双古典の壬卯 口奶 姓田 夕七福

(	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
(	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容	)	
		·平成30年4月に改定された「佐 エ事及び工事関連業務委託を 【令和3年度実績】 工事: 完成検査実施件数	対象に	実施した。		第5版」に基て ::対象業務3		
	120,1270	電子納品実施件数		(100%)		電子納品実	施件数 794	<b>#</b> (83%)
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		検査を実施した件数(当該年 度)	件	206	192	183	228	191
	t	検査対象となる工事発注課 	課	9	11	11	11	10
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	・令和2年度からの繰越工事を含む令和3年度内に完成した工事。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	<u> </u>	検査(完成)対象工事数	件	202	189	178	227	191
	<u>.</u> t.	検査を実施した工事発注課	課	9	11	11	11	10
E	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)					l	
Á	的・電子納品された完成工事の工事完成検査時 に、電子納品システムにより竣工書類を確認	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		電子納品が実施された工事件 数	件	202	189	178	227	191
	<b>○</b>							
(4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)			山の左座	H30年度	D1年度	DO任由	DO任由
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	(実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(	(2)総事業費の推移・内訳							

(2	. / 祁心	事業費の推			+\		·+ ·	/ - /	+\		- \		· /-+ \	
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	<b>績</b> )	R1年度(実統	責)	R2年度(実績	1)	R3年度(実	績)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		604		229		229		234	2		
	畫	事業費計(A)	千円		604		229		229		234		250	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
<b>+</b> Љ	書	事業費の 内訳		業務委託料	194	保守委託料	184	保守委託料		保守委託料		保守委託料	187	
投入	_			保守委託料	60	機械等借上料	45	機械等借上料	46	機械等借上料	47	機械等借上料	63	
島				機械等借上料	349									
#			千円								1			
		内訳									1			
							1				<b>†</b>			
							·				†····			
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2	. 2		
	件	のべ業務時間	時間		528		528		528		528		528	
	費	人件費計(B)	千円		2,015		2,017		2,014		1,920			
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		2,619		2,246		2,243		2,154		2,170	

事務事業名 電子納品システム運用事業 担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 担当係 検査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以 <b>上</b> 以日 3 水 心
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	・完成した工事が適正に施工されたかを、検査において竣工書類等を電子納品システムを活用し確認することは市の責務であり、電子納品システムの活用及び保管を行わなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	・本事務事業において、市(契約検査課)が入札するすべての工事の検査を実施している。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	・工事竣工図書の電子納品を推進するのに伴い、電子納品システムを検査時に運用することで、検査の効率化が図れる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・佐野市電子納品運用ガイドラインに基づき、工事竣工図書の電子納品を実施し、検査時に電子納品システムにより、適正に確認を行うため事業費は削減できない。また人件費についても、電子納品実施前と同様に検査職員の確保や検査時間が必要になる。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	・内部事務のため受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	・法令・規則の改訂により検え	査が不要	となり、工事竣工図書等の電子納品が不要となれば、事業を廃止できる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改	革·	改善に	こよる	朝待効	果	(3)改革 課題(壁	·改善 )とその	を実現 <sup>っ</sup> )解決第	する <b>う</b> え き	で解決	すべき
現状維持(従来通り実施)	廃	•业•	休业	の場合	合は、言	2入不到 はない	要						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加							
			向 上										
		成果			0	×							
			低下		×	×							

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系⊐一ド 8114

評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 建設工事検査事務 担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 担当 組織 担当係 担当課長名 基本目標 8 -検査係 長義夫 策 1 政策体系外 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系 策 1 全庁共通 施 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 330 一般 2 建設工事検査事務 分 事業分類 その他内部事務事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 地方自治法 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 佐野市財務規則 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1	)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	丰度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容	)				
	・各課で執行している工事が適正、適切に履行されたかを確認するため、検査(出来形部分検査・中間検査・完成検査)を実施する。 ・適正な業者選定や指導育成に資するため、完成検査時において成績評定を合わせて実施する。	・完成検査 191件(う	・完成検査 191件(うち、繰越工事42件)								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		検査を実施した件数(当該年 度)	件	206	192	183	228	191			
		検査対象となる工事発注課	課	9	11	11	11	10			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	(すか?)									
	・令和2年度からの繰越工事を含む令和3年 度に完成した工事。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	(随意契約を除く予定価格130万円以上のエ	検査(完成)対象工事数(当該年度)	件	202	189	178	227	191			
	事)	検査を実施した工事発注課	課	9	11	11	11	10			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)									
的	・完成した工事が適正に施工され、出来形、出 来ばえ、品質など契約に基づく給付の完了を	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	確認する。 ・適正な歳出を図り、品質に起因する耐用年	適正な施工、出来形等が確保 された工事件数	件	206	192	178	227	191			
	数の延命を図る。 	検査実施期日までに実行でき なかった件数	件	0	0	0	0	0			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
/ ~	∖ 巛車業弗の推移 - 中記										

#### (2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実紀	漬)	R3年度(実	!績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	69			49		142		50	32	
	車	事業費計(A) 千円			69	49			142	50			
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			消耗品費		消耗品費	L	消耗品費	1	消耗品費		消耗品費	12
Y				機械等借上料	11	機械等借上料	11	機械等借上料	20	機械等借上料	20	機械等借上料	20
量								機械器具費	84				
			千円						ļ				
	/	正規職員従事人数	人		3		3		3		3	3	
	件	のべ業務時間			3,528		3,528		3,528		3,528		3,528
	費	人件費計(B)			3,463		3,480		3,459		12,831	,	
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	1	3,532	1	3,529	1	3,601		12,881		12,863

事務事業名 建設工事検査事務 担当部 技術センター部 担当課 契約検査課 担当係 検査係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 争切争未在私力已入场先发后 市民	/态儿寸
①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	・佐野市財務規則を前提とした、建設工事の履行の確保。 ・昭和55年12月の市議会本会議における100条委員会をきっかけに、昭和56年4月より入札・契約・ 検査の一元化管理となる。(監理室設置、平成16年度から契約検査課に変更)
事務事主(1)同院時間切合併則とけ入(	・昭和55年度以前は発注課で検査を行っていた。 ・工事検査件数の変化 平成19年度180件、平成20年度190件、平成21年度205件、平成22年度169件、平成23年度186件、平成24年度193 件、平成25年度190件、平成26年度206件、平成27年度215件、平成29年度206件、平成30年度192件、令和元年度 183件、令和2年度 228件、令和3年度191件
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	・規定に基づき検査を適正に実施するよう求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価【Check	<u>. 1</u>	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	<b>巻の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?</b>
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	・完成した工事が適正に施工され、出来形、出来ばえ、品質などの契約に基づく給付の完了を確認することは、発注者(市)の責務である。 ・工事目的物は、市および市民の財産であり、その品質や性能等が適正なものか検査することは、市の責任において実施することが妥当であり望ましい。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	・本事務事業において、市(契約検査課)が入札するすべての工事の検査を実施している。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	・本事務事業は工事完成時等において、適正、適切な工事の施工管理並びに出来形、品質等を法令、要綱、要領に基づき実施している。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由•	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・工事完成検査等は、工事が適正かつ適切に施工され、出来形、出来ばえ、品質などの契約に基づく給付の完了を確認するものであり、その検査方法、基準については要綱や要領、各工種における検査基準、さらには品確法などの法令により強化されており、適切な対応を実施するためには、事業費の削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	・内部事務であるため受益者負担はない。	
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	・法令、規則の改正により検	査が不要	となれば廃止できる。

3. 計圖相來 \$P#6月已 7 及 \$P\$月刊 上 1/10日 \$P\$							
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決を課題(壁)とその解決策						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向 上					
	j	成 維果 持		0	×		
		低 下		×	×		

		_				1 /2					_														
主務	事業名	ı	田	宁咨	在包	不幸	を本ま	두 몸 소	建営	<b>巨</b> <del>坐</del>	Ē	平価 [	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)										
7-17	テネコ	ľ	щ	<b>化</b> 貝	, Æ OT	一川山田	1 E 3	5 尺 卫	连占	F本		旦当	担当部	固定資産評価審査委員会	担当課	固定資産評価	西審査委員会								
	基本目標	馬	8 -									且織	担当係		担当課長名	板倉	則子								
政策	政策		1	政策体系外									新規事業	業・継続事業	継続事業										
体系	施策		1	全庁	共通							身	<b>E施計画</b>	事業•一般事業	一般事業										
	基本事業	<b>基本事業</b> 4 −									事	市単独事業・国県補助事業			市単独事業										
<b>→</b>	短縮コート	٠,	ź	信治	款	項	目		予算細事業名			業 任意的事業・義務的事業			義務的事業										
予算 科目	2500	2500		E00		500 .		2590		2580		-般	2	2	1	田宁省	多产业体系	審査委員会運営事業			実	施方法		直営	
	2380			川又	2	4		凹化戶	7.生計11111	<b>曾且女貝</b> 太连古尹未	5.		事	業分類	その他市	民に対す	る事業								
事業計画	当任由	幺	紀八年		事業	4	F 使~	年度	根拠 法令	地方税法 市税条例		Ţ	ノーディン	グプロジェクト	討	核当なし									
計画	早午度和		<b>き繰り返し</b>		期間 年度~				中代宋例 佐野市固定資産評価審査委員会条例			市長	市政公約	部	核当なし										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和34	F度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)					
	固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に対する不服審査の申出について、固定 資産評価審査委員会が審査し、審査の決定を 行う。	栃木県市町村課による審査申よ 固定資産評価審査委員会運営	定資産評価審査委員会を6回開催し、審査申出の審査・決定等を行った。 木県市町村課による審査申出に関するWEB研修会に参加した。 定資産評価審査委員会運営研修会(資産評価システム研究センター主催)は、新型コロナウィルス 染拡大防止のためインターネット配信に変更されたが都合により不参加となった。								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		委員会開催数	回	1	1	1	4	6			
		審査会開催数	回	0	0	0	3	5			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	固定資産評価審査委員会委員 固定資産の所有者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		委員数	人	4	4	4	4	4			
		固定資産税納税義務者	人	52,287	52,390	52,603	52,733	52,680			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)									
	審査申出に対し適正な審査を行う。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		審査申出件数	件	0	0	0	1	2			
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			

/a\// ## # a ## 14.75		
(2)総事業費の推移	, 内訳	

	/ IVC	争来負の推			±\	1100左曲/中/	± /	D1 左曲/中/4		D0左束/立体	· \	D0左束/ウ/4	ŧ١
		財源内訳	単位	H29年度(実統	頁)	H30年度(実約	頃)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	į)	R3年度(実績	Į)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	70		52		40			161	248	
	事	事業費計(A)	千円	70		52			40	161		248	
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			委員報酬	58	委員報酬	40	委員報酬	40	委員報酬	159	委員報酬	248
λ		事業費の 内訳		普通旅費	8	普通旅費	8	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0
量				負担金	4	負担金	4	負担金	0	消耗品費	L	消耗品費	0
_			千円							負担金	0	負担金	0
		7,010											
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3	3	
		のべ業務時間	時間		30		30		30		207		294
	費	人件費計(B)	千円		114	115			114		753	1,069	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		184		167		154		914		1,317

事務事業名 固定資産評価審査委員会運営事業 担当部 固定資産評価審査委員会 担当課 固定資産評価審査委員会 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方税法の規定により、固定資産税課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、 きっかけで開始しましたか? 市町村に固定資産評価審査委員会を設置することとなった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 平成11年の地方税法改正により固定資産評価審査委員会への審査申出は評価額(価格)に関することとなった。また、委員の人数は「三人」から、「三人以上とし、当該市町村の条例で定める」となり、 条例で四人となった。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう 特段の意見、要望はない。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務争果の事後評価 LUneck	1	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	●の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方税法により、固定資産評価審査委員会の設置が義務付けられており、市が行わなければならないものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	地方税法に基づく制度であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方税法に基づく制度であり、向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	地方税法に基づく制度であり、類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	b 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は必要最小限であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方税法に基づく制度であり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	本事業は、地方税法等に基づ	ブいており	、法制度改正等により不要となれば終了する。
評価			

(1)	(1)今後の事務事業の方向性							果調	3)改革  題(壁)	·改善を とその角	実現す 解決策	るうえで	解決す	べき	
現状維持(従来通り実施)									廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた	評価結果に基づいた改革改善案を記入します。														
(複数ある場合は、①②・・	複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)														
				向上											
			月	龙 梨 持		0	×								
				低下		×	×								
						×	×								

政策体系コード 8114

事務	本書	<b>学</b> 夕		八	亚禾	員会	車型	k				評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
7717	) <del>   </del>	*1		4	丁女	: 貝 本	7 17	ל					当 担当部	公平委員会	担当課	公平委員会	
	基本	本目本	票	8	-							組	l織 担当係		担当課長名	板倉 則子	
政策	政	匀	ᄱ	1	政策	体系统	<u>ተ</u>						新規事業	僕•継続事業	継続事業		
体系	施	匀	ᄱ	1	全庁	共通							実施計画等	事業・一般事業	一般事業		
	基本	本事	業	4 -									市単独事業	•国県補助事業			
<b>→</b>	短縮コード 会計			計	款	項	目	予算細事業名			事業	任意的事業	美•義務的事業	義務的事業			
予算 科目	1	470			一般	2	1	10	八亚君	<b>養員会事</b>	%	区八	実力	<b>施方法</b>		直営	
		470			沙又	2	-	10	ムータ	大只 五 尹 1	לו	分	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	出左由《			- 年紀175		事業	4	F度~	年度	根拠 法令	地方公務員法		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
計画	#	甲午度和		年度繰り返し		/返し	期間	+	FIZ.	十戊	条例等	佐野市公平委員会設置条例		市長	市政公約	該当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)  事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)  地方公務員法の定めるところにより、勤務条件 公平委員会を3回開催し、職員団体の登録の変更等を行った。 に関する措置の要求及び不利益処分に対する 不服申し立ての審査事務等のほか、職員の苦情処理、職員団体の登録、管理職員等の範囲										
地方公務員法の定めるところにより、勤務条件 公平委員会を3回開催し、職員団体の登録の変更等を行った。 に関する措置の要求及び不利益処分に対する 不服申し立ての審査事務等のほか、職員の苦 情処理、職員団体の登録、管理職員等の範囲										
に関する措置の要求及び不利益処分に対する 不服申し立ての審査事務等のほか、職員の苦 情処理、職員団体の登録、管理職員等の範囲										
の決定に関する事務を行っている。										
活動指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 (実績) (実績) (実績)	R3年度 (実績)									
委員会開催回数   回   3   2   4   8	3									
職員団体登録数(登録事項変   件   3   3   3   3   3   3   3   3   3	4									
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
職員、職員団体 対象指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 (実績) (実績) (実績)	R3年度 (実績)									
職員団体数   団体   3   3   3   3	3									
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
的 適正な労使関係を確保する。 成果指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 (実績) (実績) (実績)	R3年度 (実績)									
相談件数 件 2 1 1 0	1									
④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
上位成果指標     単位     H29年度 (実績)     H30年度 (実績)     R1年度 (実績)     R2年度 (実績)	R3年度 (実績)									

(2)総事業費の推移・内訳

	7 1170	サ木貝の性!											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	i)	R2年度(実績	)	R3年度(実績	<b>(</b> )
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		136		74		150		297		165
	事	事業費計(A) 千円		136		74		150		297		165	
	尹	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			委員報酬	93	委員報酬	62	委員報酬	124	委員報酬	247	委員報酬	93
入	_			消耗品費	12	消耗品費	12	消耗品費	26	消耗品費	50	消耗品費	73
量				備品購入費	31								
			千円										
		F 1 E/C											
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
	件	のべ業務時間	時間		1,294	1,294			1,294	1,657		7 1,369	
	費	人件費計(B)	千円		4,938		4,944		4,937		6,027		4,978
	<u>ا</u>	タルコスト(A)+(B)	千円		5,074		5,018		5,087		6,324		5,143

事務事業名 公平委員会事務 担当部 公平委員会 担当課 公平委員会 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和25年地方公務員法の制定により、市の行政委員会の事務として位置づけられた。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情処理」が新たに加わっ どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう 特段の意見、要望はない。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Uneck	1	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	(の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	公平委員会制度は地方公務員法に定められたものであり、市が行わなければならないものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	地方公務員法に基づく公平委員会制度であることから、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方公務員法に基づく制度であり、向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	「似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	地方公務員法に基づく制度であり、類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は必要最小限であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政内部の事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	本事業は地方公務員法等に	基づいて	おり、法制度改正等により不要となれば終了する。

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁) とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向   上
	成 撰 持
	低 下 × ×

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 全国公平委員会連合会参画事業 事務事業名 担当課 担当 担当部 公平委員会 公平委員会 基本目標 8 -組織担当係 担当課長名 板倉 則子 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 予算細事業名 任意的事業 款 項 目 任意的事業·義務的事業 会計 業区 実施方法 直営 科目 一般 全国公平委員会連合会参画事業 1472 2 10 1 分 参画事業 事業分類 該当なし リーディングプロジェクト 事業 期間 単年度繰り返し 年度 法令条例等 なし 年度~ 計画 市長市政公約 該当なし

#### 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(		争伤争未のナ段・日的・和木・台伯信		1) 事務事業の手段・日的・稲朱・谷指標										
(	1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容	)						
		全国公平委員会連合会に会員として負担金を 支出している。本会主催の研修会、研究会に 参加することにより、公平委員会制度の調査、 研究及び資料の収集、公平委員会相互の情 報交換を行っている。	(市の活動) 今年度は新型コロナウィルス感 (全国公平委員会連合会の活動 定期総会及び研究会の開催、2	力)					ことなった。					
		*全国公平委員会連合会は全国の公平委員会 委員をもって組織される団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
			研修会等開催回数	回	2	2	2	0	0					
			参加回数	回	2	2	0	0	0					
			参加人数(のべ人数)	人	8	6	0	0	0					
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	:すか?)											
		①公平委員及び事務職員 ②職員、職員団体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		(参画対象団体)	公平委員会委員及び事務職員	人	7	7	7	7	7					
		(多画对象凹体 <i>)</i> 全国公平委員会連合会	職員団体数	団体	3	3	3	3	3					
		③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)		, .									
Ħ		公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、適正な労	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
	ľ	使関係を確保する。	研修会等出席率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0					
(	4)#	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					

(2)総事業費	の堆移。内部
	ひょてみ マタ・レリ おい

	7 1170	ず不良の店											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	()	R3年度(実績	()
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源「千円		136		103		38		38		38	
	車	事業費計(A)	千円		136		103		38		38		38
投	業	車業患の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	費			委員報酬	49	委員報酬	31	委員報酬	0	委員報酬	0	委員報酬	0
λ 12	_			費用弁償	22	費用弁償	13	費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	0
量				普通旅費	9	普通旅費	9	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0
_			千円	負担金	56	負担金	50	負担金	38	負担金	38	負担金	38
		F 3 E/C											
							<u> </u>						
							<u> </u>						
		正規職員従事人数	人		3		3		3	3		. 3	
		のべ業務時間	時間		162	162		162		147		7 147	
	費	人件費計(B)	千円		618	619		618		535		5 534	
	Ĭ	タルコスト(A)+(B)	千円		754		722		656		573		572

事務事業名 全国公平委員会連合会参画事業 担当部 公平委員会 担当課 担当係 公平委員会

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 全国公平委員会連合会は昭和29年に公平委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事公平制度 きっかけで開始しましたか? の円滑なる運営を図り、もって公正な人事行政の確立に寄与することを目的として設立された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情相談」が新たに加わっ どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう 特段の意見、要望はない。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	<u> </u>	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」	

#### 2 東敦東業の東後証価【01。

2.	事務事業の事後評価【Check											
	①政策体系との整合性 この	『務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由・ 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか	?									
妥当性評	市が行わなければならない	地方公務員法に基づく公平委員会制度であるため、事業対象や事業の意図から、市が行わなけれ 理由・ならない。 改善案	ば									
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?											
	妥当である	地方公務員制度を取り巻く状況や、広範囲な公平審査の状況を把握でき適正な委員会運営に資す 理由・ とができる。 改善案	<del>-</del> る									
	④事務事業の成果向上余地	務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか	?									
有効	成果向上余地がない	市単独でやり方、進め方を変えることはできないため向上の余地はない。 理由・ 改善案										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評	来加克及古光(1++ 7+) <i>(</i> +	類似事務事業名 全国公平委員会連合会関東支部参画事業、栃木県公平委員会連合会参画事業										
1Ш	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	それぞれ連合会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。 理由・ 改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入											
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	現状は最小限であり、削減の余地はない。 理由・ 改善案										
公	⑦受益者負担の適正化余地	の事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか	?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	公平委員会事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求める 理由・ ものではない。 改善案	3									
総	⑧本事業の休止・終了条件(	事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価		にし、協力して人事公平制度の円滑なる運営を図り、もって公正な人事行政の確立に寄与することを目的とれを補完できれば終了できる。	±L									

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 撰 持
	低 下 × ×

政策体系コード 8114

-t- 74	古世石	^	一	. ਜਾ ≠	4	\ <b>*</b>			70全国市业		評価区分(事前評価·事後評価) 事後評価(A·B					
争務	事務事業名 全国公平委員会連合会関東支部参画事業								担:	当 担当部 公平委員会		担当課	公平委員会			
	基本目標	8	-								組織	趙 担当係		担当課長名	板倉 則子	
政策	政 策	1	政策	体系タ	<b>ነ</b>							新規事業	僕•継続事業	継続事業		
体系	施策	1	全庁	共通								実施計画事	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業	基本事業 4 -					事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業						
	短縮コード	:	会計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業		
予算 科目	1473		一般	2	1	10	◆国/		会連合会関東支統	如务面重要	区八	実力	<b>施方法</b>	直営		
1111	14/3		列又	2	'	10	土国7	公十安貝:	<b>云连口云</b> 闵米义[	叩梦四尹禾	分	事	業分類	参	·画事業	
事業	当年由	品し	나타니	事業	4	F 庄 a.	在由	根拠	<i>t</i> 21			リーディン	グプロジェクト	該	<b>核当なし</b>	
計画	平十段	<mark>単年度繰り返し</mark>				市長市	市政公約	該当なし								

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	(1) 争协争未必于权 "白时" 和未 "百怕保										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容					
	全国公平委員会連合会関東支部に会員として 負担金を支出している。本会主催の研修会・研 究会に参加することにより公平制度の調査、 研究及び資料の収集、公平委員会相互の情 報交換を行っている。	(市の活動) 今年度は新型コロナウィルス感染拡大防止のため、定期総会は書面開催、研究会は中止となった。 (全国公平委員会連合会関東支部の活動) 定期総会及び研究会の開催、公平制度に関する情報収集と会員都市への情報提供等									
	*全国公平委員会連合会関東支部は関東支部 区域内の公平委員会委員をもって組織される	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	団体である。	研修会等開催回数	回	2	2	2	0	0			
		参加回数	回	1	2	1	0	0			
		参加人数(のべ人数)	人	4	6	3	0	0			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
	①公平委員及び事務職員 ②職員、職員団体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	(名玉牡色园体)	公平委員会委員及び事務職員	人	7	7	7	7	7			
	(参画対象団体) 全国公平委員会連合会関東支部	職員団体数	団体	3	3	3	3	3			
	王国五十安貞五廷日五因末文印										
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)									
的	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、適正な労	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	使関係を確保する。	研修会等出席率	%	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0			
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
, -	O)Winestanto ha										

(2)総事業	き 費の推	移•内訳

<u> </u>	7 440	財源内訳	単位	H29年度(実統	青)	H30年度(実統	青)	R1年度(実績	· )	R2年度(実績	-)	R3年度(実績	雪)				
	ŀ	国庫支出金		1120 1 12 ( ) ( )	R/	1100   2 (24)	×/	1(11/2()(1)	. /	八二十次(八十分	. /	110 1 及 (久相	•/				
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	66			74		65		15	15					
	事	事業費計(A)	千円		66		74		65		15		15				
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
投	業費			委員報酬	31	委員報酬	44	委員報酬	22	委員報酬	0	委員報酬	0				
又				費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	9	費用弁償	0	費用弁償	0				
量								普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	4	普通旅費	0	普通旅費	0
1-				負担金	35	負担金	30	負担金	30	負担金	15	負担金	15				
		内的															
					İ		İ						<b>†</b>				
													†·····				
					<b></b>		<b></b>						+				
	Y	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3				
	件	井 のべ業務時間 時間 49			49		49	<u> </u>		34							
	費	人件費計(B)			187	187		187									
	トータルコスト(A)+(B) 千円 253 261			252	139												
	1	Λ/ν ⊒ Λ (· (A) ⊤ (B)			200		201		202		109		139				

事務事業名 全国公平委員会連合会関東支部参画事業 担当部 公平委員会 担当課 担当係 公平委員会

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 全国公平委員会連合会関東支部は昭和39年に公平委員会相互の連絡を密にし、協力して公平制 きっかけで開始しましたか? 度の円滑な運営を図り、もって地方自治の本旨を体し、職責の完遂を期することを目的に設立され ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情相談」が新たに加わっ どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう 特段の意見、要望はない。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持	「現状維持により対象外」										

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	2. 争務争耒の争復評価【Gneck】								
	①政策体系との整合性 この	事務事業	¢の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	_	地方公務員法に基づく公平委員会制度であるため、事業対象や事業の意図から、市が行わなければならない。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	地方公務員制度を取り巻く状況や、広範囲な公平審査の状況を把握でき適正な委員会運営に資することができる。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	市単独でやり方、進め方を変えることはできないため向上の余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評	お小声な声光はとった。	類似事	務事業名 全国公平委員会連合会参画事業、栃木県公平委員会連合会参画事業						
1Ш	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	それぞれに連合会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は最小限であり、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない		公平委員会事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるものではない。						
総			どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	関東地区の公平委員会相互の連絡を密にし、協力して公平制度の円滑な運営を図り、もって地方自治の本旨を体し、職責の完遂を期すこ平とを目的としている団体への参画であり、これを補完できれば終了できる。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改革	直∙改善	による	効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	<u> </u>	
		i L	1				
		成 料果 持	ŧ	0	×		
		但 下		×	×		

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 栃木県公平委員会連合会参画事業 担当課 担当 担当部 公平委員会 公平委員会 基本目標 8 -組織担当係 担当課長名 板倉 則子 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 会計 款 項 目 業区 実施方法 直営 科目 一般 10 栃木県公平委員会連合会参画事業 1474 2 1 分 参画事業 事業分類 リーディングプロジェクト 該当なし 単年度繰り返し 年度 法令条例等 なし 年度~ 計画 市長市政公約 該当なし

#### 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	) 争務争系の手段・日的・桁条・合拍信											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容	)					
	参加することにより公平制度の調査、研究及 び資料の収集、公平委員会相互の情報交換を 行っている。	今年度は新型コロナウィルス感 た。 (栃木県公平委員会連合会の流	今年度は新型コロナウィルス感染拡大防止のため、定期総会は書面開催、管外研究会は中止となった。 た。									
	*栃木県公平委員会連合会は栃木県内の公平委員会委員をもって組織される団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		研修会等開催回数	回	2	2	1	0	0				
		参加回数	回	2	2	1	0	0				
		参加人数(のべ人数)	人	10	6	3	0	0				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
	①公平委員及び事務職員 ②職員、職員団体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	  (参画対象団体)	公平委員会委員及び事務職員	人	7	7	7	7	7				
	栃木県公平委員会連合会	職員団体数	団体	3	3	3	3	3				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
的	公平委員会制度について、情報収集、調査研究、知識の習得、技術の向上を図り、適正な労	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	使関係を確保する。 	研修会等出席率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0				
								L				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
								r				
(2	(2)総事業費の推移・内訳											

(2)総事業費	の堆移。内部
	ひょてみ マタ・レリ おい

$\rightarrow$	/ 11101	学术貝の性											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	十										
		県支出金	千円										
	•	地方債	千円										
	•	その他	千円										
	•	一般財源	千円		187		136		37		9	9	
	事	事業費計(A)	千円		187		136		37		9	9	
	士			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			委員報酬	67	委員報酬	66	委員報酬	22	委員報酬	0	委員報酬	0
λ				費用弁償	66	費用弁償	38	費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	0
量				普通旅費	31	普通旅費	17	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0
_		事業費の 内訳	千円	負担金	23	負担金	15	負担金	15	負担金	9	負担金	9
		7/013											
							<u></u>						
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
	件 のべ業務時間 時間 113		113		113		90		90				
	費	人件費計(B)	千円	_	431		432	_	431		327	327	
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		618		568		468		336		336

事務事業名 栃木県公平委員会連合会参画事業 担当部 公平委員会 担当係 担当課 公平委員会

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 栃木県公平委員会連合会は昭和43年に公平委員会相互の連絡を密にし、公平制度の調査、研究 及び資料の収集、公平委員会相互間の情報交換に関すること等、協力して公平制度の円滑な運営を きっかけで開始しましたか? 図り、もって地方自治の本旨の実現に資することを目的に設立された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 平成16年の地方公務員法の改正により、公平委員会の事務に「職員の苦情相談」が新たに加わっ どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう 特段の意見、要望はない。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組									
現状維持	「現状維持により対象外」										

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check	<u>1</u>							
	①政策体系との整合性 この	事務事業	(の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
B	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方公務員法に基づく公平委員会制度であるため、事業対象や事業の意図から、市が行わなければ ならないものである。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	地方公務員制度を取り巻く状況や、広範囲な公平審査の状況を把握でき適正な委員会運営に資することができる。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	市単独でやり方、進め方を変えることはできないため向上の余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評価	<b>新</b> 似東敦東業はまるが、幼	類似事	務事業名 全国公平委員会連合会参画事業、全国公平委員会連合会関東支部参画事業						
ТШ	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	せい せい それぞれ 理由・ 改善案	それぞれに連合会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現状は最小限であり、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	公平委員会事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるものではない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価			密にし、公平制度の調査、研究及び資料の収集、情報交換に関すること等、協力して公平制度の円滑 の実現に資することを目的としている団体への参画であり、これを補完できれば終了できる。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 撰 持
	低 下 × ×

## 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 庁舎及び付属施設維持管理事業 事務事業名 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当 担当係 施設管理係 組織 担当課長名 恵利川 清・ 基本目標 8 -継続事業 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 一部委託 実施方法 科目 1115 一般 2 6 庁舎及び付属施設維持管理事業 分 事業分類 施設維持管理事業(市主体) リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 佐野市庁内管理規則 佐野市庁内防火管理規程 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_ \	) 事務事業の手段 "日的" 結果 " 合拍標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)			
	・庁舎の適正な管理(維持補修、庁中取り締まり)を、それぞれの目的に応じて最も効率的に行うことにより、健全な行財政運営に寄与する。 ・来庁者にやさしい庁舎を目指すとともに、セキュリティ度の高い安全な庁舎を構築する。	·庁舎維持補修 ·庁舎設(	帯の保	守 • 庁中	取り締まり					
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		設備の不備による故障発生件 数	件	8	19	35	28	18		
		不審者侵入や災害等の要因となる 事例の発生件数(ガス等の消し忘	件	3	1	0	0	1		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	Fすか?)								
	· 庁舎 · 来庁者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		来庁者数(年間)(推定)	人	274,104	262,474	271,981	285,578	220,064		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)								
的	・来庁者が安心して来庁できるような環境を保 つとともに、事務執行に支障をきたさないよう	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	に秩序を保つ。 ・庁舎の適正な管理を、最も効率的に行うこと	1日当り故障発生率	%	2.2	5.2	9.6	7.7	4.9		
	により、健全な行財政運営に寄与する。	1日当り不審者、災害発生率	%	0.8	0.3	0.0	0.0	0.3		
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
(	2) 終事業费の堆移・内部									

(2)総事業費	の推移・内訳

	/ 中心	事業質の推			+\		+\	+ / + / + / +					-\
		財源内訳	単位	H29年度(実統	貢)	H30年度(実統	貢)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	i)	R3年度(実績	į)
		国庫支出金	千円										204
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円	740		884			911		860		1,184
		一般財源	千円	154,199		155,157		158,167		16	5,464	16	32,511
	車	事業費計(A)	千円	154,939		156,041		159,078		16	6,324	16	33,899
	事業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
<del>+</del> Љ	費			極酬	5,904	報酬	5,903	報酬	5,925	給料、職員手当等	7,229	給料、職員手当等	5,054
又	_			共済費	466	共済費	320	共済費	293	報償費、保障費	76	報償費、旅費	50
量				報償費	50	報償費	50	報償費	50	需用費	-	需用費	39,675
_			千円	旅費、需用費	37,371	旅費、需用費	37,040	旅費、需用費	39,650	役務費	9,255	役務費	10,478
		1710/		役務費	8,728	役務費	8,473	役務費	10,042	委託料	103,618	委託料	97,316
				委託料	90,486	委託料	91,277	委託料	94,222	使用料及び賃借料	6,906	使用料及び賃借料	3,323
				使用料及び賃借料	8,229	使用料及び賃借料	8,316	使用料及び賃借料	8,498	工事請負費	1,541	工事請負費	7,814
				工事請負費、負担金	3,705	工事請負費、備品、負担金	4,662	備品、負担金	398	負担金、補助及び交付金	132	備品購入費、負担金、補助及び交付金	189
	人	正規職員従事人数	人		4		4		3		3	3	
	件	のべ業務時間	時間			560		500		500		500	
	費	人件費計(B)	千円				2,140		1,908	1,908			1,818
	<b>├</b> ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	15	7,076	15	8,181	16	0,986	16	8,232	16	35,717

事務事業名 庁舎及び付属施設維持管理事業 担当部総合政策部担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 自治体発足当初より。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や バリアフリー化が求められてきている。 国・県などの法令等、社会情勢など)は ・情報管理などにおいて高いセキュリティー化と施設安全性の強化が求められている。 ・維持管理などの業務委託による経費節減を求められている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 ・バリアフリー化の推進。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? ・維持管理などの業務委託による経費節減。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 事業のやり方改善(成果向上の見直し) ・委託料について、さらに効率的な方法を検討した。 ・庁舎及び他の施設を含めて、特定電気事業者との契約を締結し、電気料の削減を図った。 事業のやり方改善(コストの見直し)

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	施設の維持管理は官民問わず、基本的に所有者が行うものであるため。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	庁舎そのものが意図に繋がるため、対象と意図は見直す必要がない。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある		<b>等</b> 案						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評	<u>-                                      </u>	類似事務事業名							
価	類似事務事業はない	理由• 改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音采							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある	理由· 改善案	<ul><li>・外部委託への推進の余地がある。</li><li>・庁舎管理は公有財産管理、車両管理等と兼務した職員で行っており、庁舎全般の営繕、会議室の調整、駐車場の管理等、必要最低限の事業時間である。</li></ul>						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価		理由· 改善案	庁舎等の管理は受益者が特定されず負担を求める余地はない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	よどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	庁舎の適正な管理は行政運	営上、廃	止や休止はできない。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 事業のやり方改善(コスト 上の見直し) の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 警備化や、ダイヤルインの導入などを
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。  (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト   検討する必要もある。   削減 維持 増加   維持管理費については、庁舎内職員(
外部委託が可能な業務について、さらに効率的な業務委託の方法を 検討し、成果向上を図る。	前向 上 節約意識改革と経費節減に向けた協 体制が必要である。
	成 果 持
	低 下 × ×

評価対象年度 节和 3 年度											以	東体 糸コート	8114		
事務事業名 庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業										評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
<del>*</del> 177	学术石	,,	百利	·至一	<u> </u>	-7-17	レヘ流	57未址。	<b>刈</b> 泉争未	担		総合政策部	担当課	財産活用課	
	基本目標	8	-							組	織 担当係	施設管理係	担当課長名	惠利川 清一	
政策	政 策	1	政策	体系统	<b>小</b>						新規事業	僕•継続事業	継	続事業	
体系	施 策	1	全庁:	共通							実施計画事	■業•一般事業	一般事業		
	基本事業	4	-							事	<sub>事</sub> 市単独事業·国県補助事業 <mark>  国県補助事業</mark>				
	短縮コード	:	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目	1171			2	1	6	亡全部	5刑一口→	- ウイルス成塾庁対等事業	区八	実施	<b>施方法</b>	一部委託		
I	1171	1171 一般 2 1 6 庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業		分	事業分類		施設維持管理事業(市主体)								
事業計画	<b>地里阳宁</b>	始	物任由	事業	24	于 r i	2年度	根拠法令	佐野市庁内管理規則 佐野市新型コロナウイルス感染		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
計画	期間限定複		<mark>・複数年度</mark> 事業 2年度~3年		3十戊	法令 佐野市新空コロアノイルス総条 条例等 症対策本部設置要綱			市長市	市政公約	該当なし				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	7733730 772 113 4132 11132							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	!)	
	・来庁者及び職員の新型コロナウイルスへの 感染を防止するため、庁舎内の感染防止対策 を講じる。	・議場・委員会室感染防止用ア・執務室感染防止用アクリル板・会議室への二酸化炭素濃度 ・リモート会議等に対応するため	の設置 則定器	<u>}</u> の設置				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		庁舎職員感染者数	人		12 3 3 3 4 1 /	12 3 12 17	3	20
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きすか?)						
	·来庁者 ·庁舎職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		来庁者数(年間)(推定)	人				285,578	220,064
		庁舎職員数	人				678	666
目		な状態にしたいのですか?)						
的	・来庁者が安心して来庁できるような環境を保つとともに、職員の感染により事務執行に支	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	障をきたさないようにする。	庁舎職員感染率	%				0.4	3.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	り終事業費の推移・内訳							

	7 1140	争耒負の推											- 1
		財源内訳	単位	H29年度(実統	漬)	H30年度(実績	績)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	責)	R3年度(	目標)
		国庫支出金	千円								9,114		12,860
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円								295		
	串	事業費計(A)	千円	0		0			0	9,409		12,860	
	事業費	車業豊の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書		,							需用費	309	需用費	192
	,									委託料	6,335	委託料	6,648
量										工事請負費		備品購入費	6,020
_			千円							備品購入費	675		
	人	正規職員従事人数	人							3			3
	件	のべ業務時間	時間							300			300
	費	人件費計(B)	千円		0		0	0		1,091		1,091	
	<b></b> :	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		10,500		13,951

事務事業名 庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |・国内での新型コロナウイルスへの新規感染者が急激に増えていることから、早急に庁舎での感染 きっかけで開始しましたか? 症対策を講じるため令和2年度に開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は ・新たな感染症のため以前との比較はない。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 ・新型コロナウイルス感染症は、国内はもとより世界的な問題であり、議会でも多く取り上げられてい 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

#### (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価【Check							
	①政策体系との整合性 この	)事務事簿	<b>業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?</b>					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評		理由· 改善案	施設の管理は官民問わず、基本的に所有者が行うものであるため。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	来庁者や職員の新型コロナウイルスへの感染を、出来るだけ防止する必要があるため妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	感染防止の成果は目に見えるものではないが、基本的な感染対策を講じることで、感染が抑止されていると考えられる。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評		類似事	務事業名					
価	類似事務事業はない	理由• 改善案						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木						
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	庁舎の感染症対策に必要な事業費、人件費であり削減の余地はない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価	ない	改善案	庁舎等の管理は受益者が特定されず負担を求める余地はない。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	基本的な感染対策が整備さ	れれば事	業終了となる。					

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向   上
	成 集 持
	低 下 × ×

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 公用車維持管理事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係 組織 担当課長名 惠利川 清一 基本目標 8 -継続事業 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 1140 一般 2 6 公用車維持管理事業 分 事業分類 その他内部事務事業 佐野市有自動車等使用及び管 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 理規程 該当なし 市長市政公約 佐野市有バス使用及び管理規程

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	, Ι,	事務事業の手段・目的・結果・各指標							
(		手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 11.		100 1 1 1 1 1 1 1 1	度に行った主	な活動内容		
		・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして適正な運行管理を行う。 ・市有車における給油所の指定事務。 ・市有バスの適正な運行管理を行うとともに、 それぞれの目的に応じて効率的に運用をする。	公用車の車検、点検、修繕及び	ǐ給油Ē	所の指定事務	ξ.,			
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			集中管理車稼働台数(1日あ たり)	台	50	47.3	44.9	43.5	47.9
			バス運行回数(年間)	回	360	368	253	100	122
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としていき	ニナかっ)						
	Ľ	©1321(=10.1 22.1 22.1 22.1 22.1 22.1 22.1 22.1	= 9 <i>N</i> ? )						
		·職員 ·公用車	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		·市内給油所	集中管理車両台数	台	56	56	55	53	51
			職員数	人	795	799	797	781	765
			指定給油所数	箇所	9	9	8	8	8
		③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
E		・公用車の管理について、集中管理方式を積極的に行うなどして、適正な運行管理、車両管	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		理を行うことにより、経費の節減に努める。 ・市内給油所に公平に指定することによる業	稼働率(稼働台数/集中管理 車両台数)	%	89.3	84.5	81.6	82.1	93.9
		者の育成。 ・統一燃料購入価格購入による安定供給	バス1日当たり運行回数(運行 回数/365)	回	0.99	1.01	0.69	0.27	0.33
(	<b>4</b> )	詰果(どのような結果に結びつけますか?)							
			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2)総事業費の推移・内訳

Ì		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実約	責)	R1年度(実統	責)	R2年度(実	(績)	R3年度(	実績)
	l	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	-	12,248	1	2,967		12,745		9,615		12,939
	重	事業費計(A)	千円	-	12,248	1	2,967		12,745		9,615		12,939
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投				需用費		需用費	L	需用費		需用費		需用費	10,076
λ				役務費	2,281	役務費	2,323	役務費	2,206	役務費		役務費	2,283
量				備品購入費	69	負担金	27	負担金	27	負担金	27	備品購入費	67
			千円	負担金	27	公課費	446	公課費	466	公課費	488	負担金	27
				公課費	293							公課費	486
					<u> </u>								
					<u> </u>								
	人	正規職員従事人数	人		4		4		3		3		3
	件	のべ業務時間			2,070		2,070		1,800		1,800		1,800
	費	人件費計(B)	千円		7,899		7,909		6,867		6,547		6,545
	<b>├</b> ─!	タルコスト(A)+(B)	千円	2	20,147	2	0,876		19,612		16,162		19,484

事務事業名 公用車維持管理事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような高効率的運用と車両台数の適正化

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1713   X = 11   M   171   - 171   X	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	2000 THINDS THE TELEVISION OF THE PROPERTY OF
事業のやり方改善(コストの見直し)	・安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由• 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	公用車及び自家用バスを市で保有しているため、所有者である市が維持、管理を行わなければならない。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	市が公用車及び自家用バスを保有しているため、対象と意図を見直す必要はない。 理由・ 改善案								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	<ul><li>・更なる効率的稼働を目指し、適正台数への調整を図る。</li><li>・安全教育を徹底することにより事故を抑制し、修繕料等の削減を図る。</li></ul>							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評	*** /N = 76 = \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	類似事	務事業名   ・施設又は公用車の維持管理事業							
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	・自家用有償バスやスクールバスは、利用者や利用方法(有償・無償)が限られているので、統合・連携はできない。							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある	理由· 改善案	・バス運行について出張目的を精査して運行回数を減らし経費節減を行い、人件費の削減も可能となる。 ・集中管理車については、更なる効率的稼働を目指し、適正台数へ調整する。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	自家用バスや公用車であるため、バス管理規程に利用者が記載されており、その職員等へ受益者 負担を求めることができない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	せどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	バスなどの大量輸送手段は、	必要であ	るので、代替策として、民間バスの借り上げや外部委託が想定される。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2	)改革	₺・改善	による	期待効果	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 事業のやり方改善(コスト 上の見直し) の見直し)					記入不要はない。	手順を見直すとと共に職員の更なる意
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	ı			コスト		識改革と協力が不可欠である。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	ιL		削減	維持	増加	・運転手の人件費削減については、現
①更なる効率的稼働を目指し、適正台数へ調整を図る。(集中管理) ②安全教育を徹底することにより、修繕料等の削減を図る。(集中管		向 上	1	4		時点では市全体で雇用されている運転 手が退職するまでは経費の削減につな がらないため、長期の雇用計画も踏ま
理) ③効率的な運行計画の策定による効率的なバス運行による維持管理 経費の削減。(バス)		成 果 持	23		×	え検討しなければならない。
(4) 段階的に環境に配慮した車両に更新を図る。		低 下		×	×	

**事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系⊐ード 8114

41 14	1712	<u> </u>	<u> </u>	11 JH		十尺									ネ ド・ハー 「	0111	
主教	事業	₹ <b>Q</b>	#	右硅	州公	中世	8 许 技	<b>2</b> 字位	事業			評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
<b>平</b> 7力	中木	:10	113	17 XE	-170 <del>寸</del>	化为	つかい	火大爪	少于未			担当	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	
	基本	目標	8	-								組織	担当係	施設管理係	担当課長名	惠利川 清一	
政策	政	策	1	政策	政策体系外								新規事業	僕∙継続事業	継続事業		
体系 施 策 1 全庁共通						実施計画事業・一般事業			一般事業								
	基本	事業	4	-								事 市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
	短縮	<u>ا</u> ہے	117	会計	款	項	目		-	予算細事業名		業	任意的事業	僕•義務的事業	義務的事業		
予算 科目	11	16		一般	2	1	6	古右端	<b> </b>	胡占焓宝体重要		区			一部委託		
I	□ 1146   一般   2   1   6  市有建物等定期点検実施事業			分一	事	業分類	検査・調査事務										
事業	半石	中中的	品し	返し	事業 期間	22年	度~	年度	根拠 法令	建築基準法			リーディン	グプロジェクト	討	る当なし	
計画	쿠ᅩ	十戊河	木	ル区し	期間	224	-汉 -	十戊	条例等				市長市	市政公約	討	え当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

•	7 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)	
	検を要する建築物は3年以内ごと、建築設備は1年以内ごとに点検が義務付けられている。この事業は実施計画を作成し、対象となる建物の点検を一括して行なうものである。 平成23年度から始まったこの事業は、平成2	令和3年度対象の51施設を4/ ・Aグループ 14施設 ・Bグループ 9施設 ・Cグループ 14施設 ・Dグループ 14施設	ゲル <del>ー</del>	プに分け、業	務委託により	定期点検を	実施した。	
	9年度から3サイクル目に入っており、対象の 施設を3か年に振り分け、各年3~4グループ	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	構成で実施する。  なお、指定管理施設は原則としてそれぞれの  指定管理者が行なっている。	点検実施施設数	施設	29	51	63	24	51
	Incare in 17 60 Co.							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>にすか?</b> )						
	市有財産のうち建築基準法及び同法施行規 則で定められた定期点検基準に該当する施設	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		点検対象施設数	施設	145	146	143	143	126
_								
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	が状態にしたいのですか?)				1	1	
趴	修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		実施施設数(累計)/対象施設 数	%	20.0	54.8	100.0	16.8	59.5
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

(2	)総	事業費の推	移内	訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実	:績)	H30年度(実	[績)	R1年度(3	€績)	R2年度(実	績)	R3年度(写	<b></b> [績)
		国庫支出金	千円										
	Ī	県支出金	千円										
	Ī	地方債	千円										
	ĺ	その他	千円										
		一般財源	千円		4,914		6,426		6,358		4,488		8,364
	車	事業費計(A)	千円		4,914		6,426		6,358		4,488		8,364
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			業務委託料	4,914	業務委託料	6,426	業務委託料	6,358	業務委託料	4,488	業務委託料	8,364
入													
量		事業費の											
		内訳	千円										
					4								
	-	正規職員従事人数					2						2
	$\sim$	のべ業務時間	時間		1.800		1,800		1,800		1,800		1,800
	書	人件費計(B)	千円		6,869		6,878		6,867		6,867		6,545
	<u>ا</u>	アド貝町 (D) タルコスト(A)+(B)			11,783		13,304		13,225		11.355		14.909

事務事業名 市有建物等定期点検実施事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 建築基準法及び同法施行規則による法定定期点検を一括実施するため、平成22年度に検討を始 きっかけで開始しましたか? め、平成23年度から予算化し事業を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 市有建物等が老朽化していく中で、定期点検を行い修繕を計画的に実施していく必要性はますます 増大している。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会の一般質問において、ドローンを活用して、目視しずらい屋根の点検を行うよう提案があった。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	<b>,</b>

#### 2 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	<b>1</b>	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市有施設を対象とするものであり、市として事業を行なう必要がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	事業対象は法の基準に該当する市有施設であり、点検を行うことにより修繕等の必要性が認識できる。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	業務は外部委託により実施している。点検には資格が必要であり、その資格を有する職員で行なうには事務量が膨大になる。コスト面で考えるとこれ以上の成果向上余地は見込めない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務马	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は県の算定基準に基づいており、妥当である。資格を有する職員による実施も考えられるが、その資格を有する職員で行なうには事務量が膨大になり、人件費を増やすことになる。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は不特定多数の市民であり、安心して利用できる施設とすることは市の義務である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価		は3年以口	内、建築設備は1年以内に実施することを義務付けられている。法規制がなくならない限り終了はな

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべに (2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加
①建物定期点検を実施した施設が、点検後、天井部材等が落下した 事故が発生した。事故に繋がる不具合箇所の発見を行う建物定期点	
検にするために、仕様書の見直しを行う必要がある。 ②屋根など点検しずらい場所については、ドローンでの点検を行う必要がある。	成 維 果 持
<b>女川・め</b> の。	低 下 × ×

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

41 14	47.12	<u>か</u> ー	^	13.11		十区									-71	X 111.7K — 1	
主教	車業	<i>₽</i>	H	- EEZ 14	h다를	· /= -	₽=# -	. — #	ᅝᄼᄼ	多画事業		評	価区:	分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)	
<del>1</del> 17.			ニキアル	じに电	い百月	3 ā D —	L— 1	加工多	沙凹于未		担		担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	
	基本	目標	8	-								組	織	担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一
政策	政	策	1	政策	体系统	<u>ላ</u>							3	新規事業	笑•継続事業	継	続事業
体系	施	策	1	全庁	共通								実	施計画事	業・一般事業	_	·般事業
	基本	事業	4	-								事	市単	<b>丝独事業</b>	•国県補助事業	市直	单独事業
7 M	短縮	コード		会計	款	項	田		:	予算細事業名		業	任力	意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業
予算 科目	11	16		一般	2	1	6	た 取り	4.区重信	電話ユーザ協会		区八		実加	<b>拖方法</b>		直営
1	=	10		沙又		'	U	LT ±1,1	600年161	も前二 り励う	云梦凹于未	分		事	業分類	参	·画事業
事業	当名	F 使:	. 品.	り返し	事業 期間	5374	年度~	年度	根拠 法令				Ė	ーディング	グプロジェクト	討	対なし
計画	#	十戊	床,	7. <b>达</b> し	期間	337-	十汉	十尺	条例等					市長市	市政公約	討	を 当なし
										•							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)				
	佐野地区電信電話ユーザ協会に会員として負担金を支出している。	佐野地区電信電話ユーザ協会に負担金の支出。									
	市長はユーザ協会の理事となっている。 *佐野地区電信電話ユーザ協会とは、東日本	(佐野地区電信電話ユーザ協会の活動) ICTセミナー、クレーム応対研修会等各種研修会の開催、電話応対コンクール及び電話応対コンサ									
	電信電話株式会社との連携のもと、電信電話	70 7 10 7 2 久間。									
	の円滑な利用と会員相互の融和を目的とし、 電話応対研修やコンクールの実施、通信機器 の活用に係る研修を行っている団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	の治力に係る場所を打っている国体である。	会議等出席回数	回	2	2	2	0	0			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>きすか?</b> )									
	①電話利用事業所	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	(参画対象団体)	会員事業所数	所	98	96	95	84	73			
	│ 佐野地区電信電話ユーザ協会 │		ļ 								
L	  ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	       か状能にしたいのですか?)									
	①電信電話の円滑な利用と会員相互の融和	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	24 /1	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	 R3年度			
	を図る。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
	②職員の電話取扱い改善や市民への応対が 良好に行えるようになる。	電話応対研修会等への参加 者数	件	0	0	0	0	0			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>			
(2	2)総事業費の推移・内訳										

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	責)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		5		5		4		4		4
	車	事業費計(A)	千円		5		5		4		4		4
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			負担金	5	負担金	5	負担金	4	負担金	4	負担金	4
入													
量		車業費の					<b></b>		<b></b>		<u> </u>		
		事業費の 内訳	千円				 		 		<b>.</b>		
		1 347					 		 		<b>.</b>		
							ļ		 				
							ļ		 				
							<u> </u>		<u> </u>		ļ .		1
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
		のべ業務時間			6		6		6		3		3
	費	人件費計(B)	千円		23		23		23		11		11
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		28		28	_	27	_	15	_	15

事務事業名 佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |発足当初(昭和37年)から、電信電話の円滑な利用を目的に、参画を始めた。 きっかけで開始しましたか? 開始当時に比べ、電話は広く一般に普及した。 合併前と比べると、IT化が進んできている。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	WT WEANING	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外。	

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市が参画することで事業の割引制度が適用されるため、経費節減につながる。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	経費節減に向け、事業の割引制度が対象と意図に合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	IT装備化奨励金の受領や割引制度などが主な成果である一方、研修会等を活用LICT技術の向上を目指すこともできるが、即座に結果には結びつかない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 個似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	経費はユーザ協会への負担金であり、定額のため削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	廃止休止すれば、メリットを享	三受できた	いが、一定の情報通信技術を導入できたと判断すれば事業終了も考えられる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2	)改革	-改善	による	朝待効	果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言 さ改善で			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	:	成 維果 持		0	×		
		低下		×	×		

	平皿对多平皮 卫和 一 平皮										以 東 体 ポコート 0					
主教	事業	<b>Z</b>	妝	士順	中令	2雷部	- <b>今</b> 耳	11 李 校	建心。	多画事業	즴	価区	区分(事前詞	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)
<del>1</del> 17	1	ш	1W.	ハボ	* 父 土	建制	7 11 12	E 1日 155	加酸工物	<b>沙四</b> 争未	担	照	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	基本目	]標	8	-							糸	1織	担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一
政策	政	策	1	政策	体系统	<u> </u>							新規事業	<b>∮・継続事業</b>	継	続事業
体系	施	策	1	全庁	共通							身	ミ施計画事	業・一般事業	_	·般事業
	基本事	丰丰	4	-							事	市	単独事業	•国県補助事業	市直	単独事業
	短縮コ	٦	117	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任	E意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業
予算 科目	112	1		一般	2	1	6	垢士⊫	中全海	転管理者協議会参画事業	区区		実加	<b>拖方法</b>		直営
П	112	'		沙文		'	0	1))) //> স	女王廷:	松官任任励磁云梦画争未	分		事美	業分類	参	画事業
事業計画	単年	<b>唐</b>	品し	15/21	事業 期間	S524	≢度~	年度	根拠 法令	道路交通法 佐野市有自動車等使用及び管		I	ノーディング	グプロジェクト	討	核当なし
計画	平十	坟间	沐	ル区し	期間	5521	十汉	十尺	条例等	理規程			市長市	市政公約	討	を 当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

( )	/ 争伪争系の子段・日的・和木・合伯悰							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)	
	栃木県安全運転管理者協議会に会員として 負担金を支出している。 財産活用課長が会員となっている。	(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議 (栃木県安全運転管理者協議	会の活	動)				
	*県内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通	安全運転管理者講習、事故院	り止コン		<b>€他</b> ————————————————————————————————————			
	安全に寄与することを目的とする団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		会議等出席回数(広報委員会、 啓発立哨等)	回	5	5	5	4	4
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<b>ミナ</b> かつ)						
		κ 9 <i>(</i> )	1			- 4 <del></del> -	- o T	
	安全運転管理者を設置しなければならない事 業所	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	(A.T.) A.D.L.)	会員事業所数	所	6,307	6,256	5,120	5,023	4,961
	(参画対象団体) 栃木県安全運転管理者協議会							
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	がな状態にしたいのですか?)						
	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の 資質の向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	の女は中人に宝とナフェルニ 東北笠に し	公用車事故件数	件	22	22	21	11	20
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							
_								

		財源内訳	単位	H29年度(実統	漬)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	Į)	R3年度(実統	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		34		34		34		34		34
	重	事業費計(A)	千円		34		34		34		34		34
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			負担金	34	負担金	34	負担金	34	負担金	34	負担金	34
入					ļ		 				ļ		
量		事業費の			ļ		ļ						
		内訳	千円		ļ		ļ				ļ		
					ļ		ļ				ļ		
					ļ		 				ļ		
					ļ		 				ļ		
		<b>工担聯日公本(料</b>											4
		正規職員従事人数	八		<u>_</u>						<u>.</u>		<u>'</u>
	1	のべ業務時間			9		9		9		9		9
	費	人件費計(B)			34		34		34		34		33
	<b>├</b> ─!	タルコスト(A)+(B)	千円		68		68		68		68		67

事務事業名 栃木県安全運転管理者協議会参画事業 担当部 総合政策部担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和52年の当該一般社団法人発足に伴い、安全運転管理者の資質向上及び安全運転管理体制の きっかけで開始しましたか? | 充実強化を行うことにより、自動車運転者等の資質向上及び安全運転の普及を図り交通安全に寄 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 開始当初より安全運転の中核になっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 特になし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外。	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後計画 <b>L</b> ONECK	<b>1</b>	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	栃木県全体の参画事業であり、事故を防ぐことは経費節減に繋がるため。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	事業所の一つとして交通安全に取り組むものであり、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	協議会の講習会等に参加でき、十分成果は出ている。また、それと事故の件数を密接にリンクさせることは困難である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	华/N 市 75 市 米 / 上 + フ + ミ + +	類似事	務事業名
100	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務马	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	佐野市庁舎分の会費のため削減できない。人件費は必要最低限の参画であり削減できない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			して交通安全、事故防止に取り組むものであり、市として継続して参画する必要があり、公用車を5台。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待交				朝待効	カ果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		7
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	ī]
		向上				
	:	成 維果 持		0	×	
		低下		×	×	

評価対象年度 令和 3 年度 **事務事業 ペインメントンート** 政策体系コード 8114 事務事業名 **佐野市中全運転事業所連絡投業会会回事業** 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A・B表)

車 彩	事務事業名			<b>E野市安全運転事業所連絡協議会参画事業</b>								一个人 中间	计侧"争该计侧/	争该計画(A-DX)			
争化	力学术	:10	И	±/ II.	女土	建制	ムサオ		巨邓廿 13加 部	我女梦凹于未	担		総合政策部	担当課	財産活用課		
	基本	目標	8	-							組	織 担当係	施設管理係	担当課長名 恵利川 清一			
政策	政	策	1	政策	体系统	<u>ተ</u>						新規事業·継続事業 継続事業			続事業		
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画事	事業·一般事業		一般事業		
	基本	事業 4 -										市単独事業	•国県補助事業	市	单独事業		
	短縮コード 会計			会計	款	項	目		予算細事業名			任意的事業	僕•義務的事業	任意的事業			
予算 科目				一般 2		1	6	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事				実力	<b>施方法</b>		直営		
ПП			1122		1122		122				U	KT ± J 1	佐野巾女主建転争未所建裕協議云参画争			事	業分類
事業計画	出左曲线			1351	事業	S564	年度~	年度	根拠 法令	道路交通法 佐野市有自動車等使用及び管		リーディン	グプロジェクト	討	る当なし		
計画	単年度組		床。	<b>が返し</b>	期間	550-	十汉	十尺	条例等	理規程		市長市	市政公約	討	る当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

١, ١	/ + 10/ + A O ) 12X D I I I II I I I I I I I I I I I I I I											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)					
	佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員と して負担金を支出している。 財産活用課長が会員となっている。	(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金を支出 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動)										
	* 市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通	(佐野市安全連転事業所連絡) 街頭啓発、標識清掃、広報組		協だより」の1			T					
	安全に寄与することを目的とする団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		会議等出席回数	回	8	8	6	4	4				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ますか?)										
	安全運転管理者を設置しなければならない事業所	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		会員事業所数	所	247	245	240	236	229				
	(参画対象団体) 佐野市安全運転事業所連絡協議会											
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう											
	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の 資質の向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	②交通安全に寄与することにより、事故等の 発生件数を抑制し、限りなく事故ゼロになるよ	公用車事故件数	件	22	22	21	11	20				
	う努める。											
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
(2	)総事業費の推移・内訳											

(2)税	・手来負り	/推移・	小訳
	野酒山		冶

		財源内訳	単位	H29年度(実績	)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	Į)	R2年度(実績	<b>[</b> )	R3年度(実	:績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		10		10		10		10		10
	車	事業費計(A)	千円		10		10		10		10		10
	事業費	古光典の		~ -	事業費	項目	事業費	~ -	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投				負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10
え							ļ				ļ		
量							ļ				ļ		
			千円				 				ļ		
							ļ				ļ		
							ļ				ļ		
							 				ļ		
	_	正規職員従事人数	1		- 1		1		1		1		1
		のべ業務時間	人	35			) I		20	1			
	件費						35	30		30		30	
		人件費計(B)			134		134		114		114		109
	h-2	タルコスト(A)+(B)	千円		144		144		124		124		119

事務事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 施設管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和56年の発足に伴い、交通安全管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究等を行うこと きっかけで開始しましたか? | により、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的に始まった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 開始当初より安全運転の中核になっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・現状維持により対象外。

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後計画 <b>L</b> ONECK	<b>1</b>	
	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	定員11人以上の自動車を1台以上またはその他の自動車を5台以上使用している事業所として参画する必要がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	事業所の一つとして交通安全に取り組むものであり、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	協議会の講習会や交通安全啓発のための立哨等には進んで参加しており、交通安全意識の向上に寄与していると考えられる。また、それと事故の件数を密接にリンクさせることは困難である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	i似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	ᄣᄱᆂᇌᆂᆇᆛᅩᅩᄀᅝᄼ	類似事	務事業名はし。
100	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	いっ木	
	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務马	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	佐野市役所としての会費のため削減できない。人件費は必要最低限の参画であり削減できない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			事業所が団結して交通安全、事故防止に取り組むものであり、市として継続して参画する必要があ

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コスト				7
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	ī]
		向上				
	:	成 維果 持		0	×	
		低下		×	×	

作成日 令和 4 年 6 月 24 日

市長市政公約

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 公有財産管理事業 担当 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 基本目標 8 -組織 担当係 財産活用係 担当課長名 惠利川清-継続事業 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 体系 策 1 全庁共通 施 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 区 一部委託 実施方法 科目 1112 一般 2 6 公有財産管理事業 分 事業分類 その他内部事務事業 地方自治法、佐野市財産の交換・譲与及 び無償貸付等に関する条例、行政財産 使用料条例、佐野市財務規則 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し H16年度~ 計画 期間 該当なし

条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	(1)争伤争未切于权"日时"和未"合相保							
C	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年			•	
	市有財産の適正な管理(現状把握、維持管理、貸付、処分)を行うとともに、それぞれの目的に応じて最も効率的に運用し、最も経済的な方法により処分することにより、健全な行財政運営に寄与する。	売却物件について境界測量や <sup>2</sup> 除草作業等を実施した。	不動産	鑑定等を実力	施するととも(	こ、維持管理	用務として樹	木の伐採や
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	The state of the s	処分面積(法定外公共物含 む)	m <sup>*</sup>	99,942	22,773	5,105	10,987	16,157
	1	貸付面積	m³	448,757	453,815	452,397	453,318	452,178
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	市有財産(普通財産)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		普通財産土地面積	m¹	2,497,322	2,534,866	2,535,632	2,611,954	2,581,815
E	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのようを	な状態にしたいのですか?)						
Á	的・財産を適切に管理することにより財産価値を 維持する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	・公共施設の設置にあたり、財産を有効活用し、行財政の効率化を図る。	普通財産土地貸付収入	円	72,001,125	63,916,331	61,193,031	61,054,351	57,840,920
	- I	普通財産土地売払収入	円	97,070,000	19,499,106	20,887,000	64,209,012	55,725,103
(4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(の) 処古業典の批ね 中部

(2	ノ下心	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	(	R3年度(実統	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		4,696		4,020	1	3,504		7,562		22,373
		一般財源	千円										
	事業費	車業患計(A) 工田			4,696		4,020	1	3,504		7,562		22,373
		車業患の		項目	事業費								
+几				旅費	0								
投入				需用費	573	需用費	268	需用費	972	需用費	1,910	需用費	6,572
量				役務費	2,870	役務費	2,104	役務費	2,837	役務費	1,951	役務費	3,588
_			千円	委託料	324	委託料	0	委託料	1,099	委託料	2,077	委託料	6,460
		기하시		使用料及び賃借料	819	使用料及び賃借料	1,529	使用料及び賃借料	1,343	使用料及び賃借料	479	使用料及び賃借料	719
				負担金	110	負担金	119	工事請負費	6,908	負担金	1,145	負担金	5,034
								負担金	345				
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
	件	牛 のべ業務時間 時間 大件費計(B) 千円			1,120		1,120		1,120		1,120		1,120
	費				4,274		4,280		4,273		4,073		4,072
	<b></b> 2	タルコスト(A)+(B)	千円		8,970		8,300	1	7,777	1	1,635		26,445

事務事業名 <mark>公有財産管理事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 財産活用係</mark>

# (3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	自治体発足当初
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	・地方自治体を取り巻く財政状況はさらに厳しくなり、とりわけ交付税の削減や税収の落ち込みなどにより、財源確保が重要な課題となった。 ・小中学校統合に伴い閉校となった学校跡地が対象に加わったことにより、跡地活用業務及び維持管理業務が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	議会において、未利用地の有効活用により財源確保を進めるよう要望があった。

# (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

( 17   13   12	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・遊休財産の売却処分の方法等を工夫して、売払収入の確保を図った。
	・職員による計画的な除草作業により、維持管理費の節減を図った。

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	D政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	財産の管理は官民を問わず、基本的には所有者が行うものである。								
価											
	対象を見直す必要がある	理由· 改善案	未利用地や不用物を売却し、管理費用を減少させる。未利用地も売却や貸付等により縮小してい く。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	改善案 価格算定に係る不動産鑑定や解体工事などは専門家に委ねなければ実施できない。一方で、遊休地について でいる でいま でいま でいま できる。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	草刈り等を委託することで、人件費は削減できるが、費用対効果から職員が実施した方が効果的である。								
公工	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市の土地等の管理であり、受益者はいない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	普通財産がすべてなくなるこ										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 残りがあるとともに、不整形地や狭小な
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 遊休資産については売却処分や貸付を推進し、財産収入の増加と維	コスト   土地が多い。
持管理経費の削減を図る。	向   上   ○   に   に   に   に   に   に   に   に   に
	果 <u>持                                   </u>
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系⊐ード 8114

ᄪᄪ	- 個对象十度 174 0 千度																			
主教	事業	₽	小	ちゃ	h 生 升	I EH 14	> 글 + 돈		営事美	<b>*</b>		平価日	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)				
<b>T</b> 12	一 一 一	10	4	有地	5 <del>국 </del>	כו נדו נ	ע נים א	以太过	と古 尹ラ	R	1	旦当	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課				
	基本目	目標	8	-							ž	狙織	哉 担当係 財産活用係		担当課長名	惠利川清一				
政策	政	策	1	政策	体系统	外					新規事業・継続事				継	続事業				
体系	施	策	1	全庁	共通							3	ミ施計画事	業・一般事業	_	般事業				
	基本基	事業	4 -								3	市	単独事業	・国県補助事業	市単独事業					
	短縮コード		117	会計	款	項	目			予算細事業名	į		£意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業				
予算 科目																	実加	<b>拖方法</b>		直営
Н	3										3	J'	事	業分類	審議会・協	議会等運営事業				
事業	畄在	· ret s	品し	1561	事業 期間	ш	H16年度		根拠法令	佐野市公有地等利用検討	委	-	ノーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし				
計画	単年度総		沐	ル区し	期間	П	10十戊		条例等	員会設置要綱			市長市	市政公約	討	え当なし				
										·										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

0								
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)	
	佐野市所有の遊休地と佐野市土地開発公社 の保有地の有効利用や適切な処分について、 佐野市公有地等利用検討委員会において調 査研究や方針策定を行う。	元界こどもクラブ敷地、元西根だた。	水源用	地の今後の	土地利用につ	いて、当委員	員会を開催し	協議を行っ
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		委員会の開催回数	回	1	1	3	0	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	t+t,0)						
		<b>まりか?</b> )						
	市所有遊休地及び土地開発公社保有地 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市所有遊休地	件	49	54	57	52	60
		土地開発公社保有地	件	34	34	34	34	34
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう。	<u> </u> 5な状態にしたいのですか?)						
的	保有遊休地等の有効利用や適切な処分が図 られる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		方針未策定の市所有地件数/ 公有地等件数(未策定率)	%	73.5	74.1	64.9	71.2	71.7
		売却未済の公社所有地件数/ 所有地等件数(未処分率)	%	100.0	100.0	100.0	97.1	97.1
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
								•

(2	)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(3	<b></b> [績)	R1年度(実	[績)	R2年度(実	績)	R3年度(	実績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
入													
量		事業費の 内訳	~ m		.4								
			千円										
-	1	正規職員従事人数	Y		2		2		2		2		2
			時間	30		38 145			45		0	30	
	費		千円						172		0		
	トータ				114		145		172		0		109

事務事業名 公有地等利用検討員会運営事業 担当部 総合政策部 担当課 財産活用課 担当係 財産活用保

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか?	公有地等の活用や処分に関する情報の庁内一元化を図るため、旧佐野市において平成16年に設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	景気低迷による購買力の低下や地価の下落が見られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	が同一度の計画相外に対する数字。以音の状態								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組								
現状維持									
	現状維持により対象外								

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	L. 争切争来00争反开IIILONEON								
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	公有地等であることから、市が行うべきである。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	公有地等が有効に活用されているかを検討し、処分を推進するため対象と意図は合っている。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある	理由・ 改善案 市の方針として遊休地全体の有効活用法を検討する必要がある。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	望似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評		類似事	務事業名						
価	類似事務事業はない	理由・改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	71   71							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は人件費のみである。 委員会は必要最低限の部課長で構成しており、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	公有地等の有効活用策や処分の方針を検討するための内部事務であるため、受益者に負担を求めるものではない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	市遊休地や土地開発公社保とができる。	有地がた	くなったとき。また、ほかの方法により活用方法や処分方針を検討することができれば、廃止するこ						

(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策				果 (3) 成年 (数音を关続する) たて解決すべる (課題(壁)とその解決策	
		削減	コスト 維持	増加	
	j L	]			
	成料果	Ė F		×	
	任 7	ŧ.	×	×	
	廃 ×	廃止・作 ×の領 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向 上 成 維	廃止・休止の場合は、言       ×の領域は改革改善で       コスト 削減 維持       応       根       供	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない         コスト 削減 維持 増加         向上 成 維 果 持       ×

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 予算編成事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 財政課 組織 担当係 基本目標 8 -財政係 担当課長名 江口繁実 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 款 目 区 直営 実施方法 科目 1010 一般 2 予算編成事務 分 事業分類 その他内部事務事業 地方自治法 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	(1)事務事業の手段·目的·結果·各指標							
C	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します	。)						
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め力	令和3年	丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	.)	
	・予算編成は、歳入の1年間の収入と歳出の 事業費の見込みを積上げて全体像を作成す る。 ・歳入予算については、収入の全体像を把据 し、歳出予算については、予算全体を枠配分 対象予算と1件審査対象予算に区分し、編成	・予算書及び予算付表作成(1) ;		<b>ンて復活要望</b>	は書面対応。	とし、ヒアリン	グは未実施	
	作業を行い、歳入歳出の均衡のとれた予算を作成する。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	なお、令和4年度予算編成においては、実 計画事業等を含めた枠配分予算として実施し		課	80	79	81	82	81
	<i>†</i> =.	復活要望した課数	課	16	12	11	5	6
		復活要望ヒアリング日数	日	4	4	-	_	_
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としてい	いますか?)						
	当初要求予算	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		当初要求の予算見積額	千円	47,522,784	48,702,777	47,861,986	49,809,323	51,342,522
	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどの。	くうな状態にしたいのですか?)						
B	的均衡のとれた歳入歳出予算とする	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		調整後の予算額	千円	45,970,000	48,330,000	48,550,000	50,120,000	50,710,000
		一般会計歳入予算に占める財 政調整的基金の繰入割合	%	4.7	4.5	3.3	4.1	3.7
(2	④結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	健全財政が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		実質公債費比率	%	3.0	2.3	2.1	2.0	1.8
(	(2)総事業費の推移・内訳							

(2	.) 総	事業費の推												
		財源内訳	単位	H29年度(実	漬)	H30年度(実統	漬)	R1年度(実績	<u>(</u> )	R2年度(実績	ŧ)	R3年度(実統	績)	
		国庫支出金	十											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		65	57			72	50		50		
	申	古巻弗辻/ヘン イロ			65	57			72	50		50		
	事業費	車業豊の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	書			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	9	普通旅費	0	普通旅費	0	
又					消耗品費	4	消耗品費	5	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	0
量				印刷製本費	61	印刷製本費	53	印刷製本費	51	印刷製本費	50	印刷製本費	50	
_			千円	負担金	0	負担金	0	負担金	12	負担金	0	負担金	0	
		1730/												
	$\sim$	正規職員従事人数	人		6		6		6		6	6		
	件	のべ業務時間	時間	6,300		6,300		6,300		6,300		6,300		
	費	人件費計(B)	千円		24,041	24,072		2	4,035	22,913		22,907		
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	2	24,106	2	24,129	2	4,107	2	2,963		22,957	

事務事業名 予算編成事務 担当部 総合政策部 担当課 財政課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方自治 地方自治法第211条第1項の「普通地方公共団体は、毎会計年度予算を調整し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、・・・その他の市及び町村にあって きっかけで開始しましたか? は20日前までに当該予算を議会に提出するようにしなければならない。」に基づいて作成している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 支払いが義務付けられ任意に削減できない経費や毎年持続して固定的に支出される経費の増額な 国・県などの法令等、社会情勢など)は どにより、年々財政の硬直化が進んでおり、財政は大変厳しい状況となっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 議会から毎年度の予算審査特別委員会後に要望事項が翌年度の予算編成にどのように反映され 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? ているのかとの質問もある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	施策別枠配分予算編成方式を導入して、総合計画と予算の連動や歳入に見合った歳出構造への変更など効率的、効果的な予算編成となり、持続可能な財政運営の推進に結びついている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	本市の行政経営に必要な予算編成であり、地方自治法により市に義務付けられたものでなので、市が行うのが妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	効率的な予算編成を行うための事務であり、限られた財源の中で、施策別枠配分方式と1件審査を合わせた予算編成であり、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	施策別枠配分予算編成方式により、総合計画実施計画と連携した効率的で効果的な予算編成と なっており、現在の方式により予算編成を実施すべきである。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	現似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦杀	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率 性		理由・	事業費は、予算書印刷部数の見直しにより印刷製本費の削減しており、さらに削減する余地はな
[評価	削減の余地はない	改善案	い。 人件費は、年度スケジュールに合わせ効率的に事務を執行しており、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	市の予算を編成する内部事務であり、受益者は全市民となるため負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	本市が存在する限り、休止・)	廃止する	ことはできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減   維持   増加					
	成 維 果 持					
	低 下 × ×					

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

们面对水平及 17年 6 平及																																																
主教	本主	坐る	,	油	笛 咨	* 华过 //	古古	致					評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·B表)																															
<b>→</b> 12.	事務事業名			八	央算資料作成事務 							担		総合政策部	担当課	財政課																																
	基	本目	標	8 -									組	織 担当係 財政係 :		担当課長名	江口繁実																															
政策	政	ζ	策	1	政策	体系统	外							新規事業	僕∙継続事業	継続事業																																
体系	施	<u> </u>	策	1	1 全庁共通									実施計画等	事業•一般事業	一般事業																																
	基	本事	業	4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業																															
	短縮コード		5	会計 款		項	目	予算細事業名		予算細事業名		業	任意的事業	業・義務的事業	義	<b>努的事業</b>																																
予算 科目		1016		1010		1016		1016		1016		1016		1016		1016		1016		1016		1016		1016		1016		1016		1016		1016		1016			一般	2	1	4	<b>油</b> 質器			区八	実施方法		直営	
1111					沙又			4	八升月	決算資料作成事務		分	事業分類		その他内部事務事業																																	
事業計画	¥	红生	<del>古</del> 4	品し	13E I	事業 期間	4	F度~	年度	根拠法令	地方自治法			リーディン	グプロジェクト	彭	核当なし																															
計画	#	甲年度於		単年度繰り返し		/) <u>体</u> し	期間	-	F/Z	十戊	条例等				市長	市政公約																																

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
(1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)	
	一般会計及び各特別会計の当該決算に係る 会計年度における主要な施策の成果を説明 する書類、その他執行の実績等の書類を作成 する。	一般会計及び各特別会計の令	3和2年	度の決算書	及び決算に関	する説明書	を作成した。	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		決算書等の作成部数	部	280	280	290	290	280
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	市議会議員  決算書を配布する職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		市議会議員数	人	24	24	24	24	24
		決算書を配布する職員数	人	240	240	240	240	240
E	  ③意図(この事務事業によって、対象をどのよっ	<u> </u> 5な状態にしたいのですか?)						
的	ー般会計及び各特別会計の主要な施策の成果を説明する書類等を議会に提出し、当該年	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	度の予算執行結果を報告する。	決算の認定の可決件数	件	13	12	10	9	7
4	)結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	健全財政が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		実質公債費比率	%	3.0	2.3	2.1	2.0	1.8
	•							

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実終	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	[)	R2年度(実統	責)	R3年度(3	€績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源 千円			338		337		350		333		310
	事	事業費計(A)	千円		338		337		350		333		310
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			消耗品費	L	消耗品費	45	消耗品費	l	消耗品費		消耗品費	44
入		事業費の 内訳		印刷製本費	296	印刷製本費	292	印刷製本費	302	印刷製本費	284	印刷製本費	266
量							<u> </u>		<b></b>				
			千円				<u> </u>		<b></b>		<u> </u>		
		1 34/4					<u> </u>		<b></b>				
							<u> </u>		ļ		<u> </u>		
									 		<b></b>		
	$\sim$	正規職員従事人数	人		6		6		6		6		6
	件	のべ業務時間			3,696		3,696		3,696		3,696		3,696
	費	人件費計(B)			4,104		14,122		4,100	13,442		2 13,439	
	h-2	タルコスト(A)+(B)	千円	1	4,442	1	14,459	1	4,450		13,775		13,749

事務事業名 決算資料作成事務 担当部 総合政策部 担当課 財政課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |地方自治法第233条第5項の規定「普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の 認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類 きっかけで開始しましたか? その他政令で定める書類を合わせて提出しなければならない。」に基づいて作成している。 財政分析として、「財政状況等一覧表」、「財政比較分析表」、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」、また、「財務書類4表」については、地方公会計制度として、総 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 務省方式改定モデルに従って作成していたが、平成28年度決算より統一的な基準に基づき作成し どのように変化していますか? ている。 ③この事務事業に対して、関係者(市 議会から毎年度の決算審査特別委員会資料として依頼を受けて、財務書類4表(貸借対照表、行政 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)等を作成するように要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている		予算執行結果を具体的に説明する書類を作成し、予算の執行状況を明らかにするとともに、より効率的な予算執行を心がけることにより、翌年度以降の予算編成や予算執行に創意工夫を反映でき、持続可能な財政運営の推進に結びつく。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	:業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	市の予算執行結果を具体的に説明する書類を作成するもので市が行わなければならない。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	議会への決算報告資料を作成する事務であり対象と意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	決算が認定されているので成果は達成されている。なお、本資料は決算の説明資料として情報公開窓口、図書館、ホームページで公表しており、議会以外においても活用されている。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	· 務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	決算書等の作成部数の更なる削減を行なっており、事業費を削減する余地はない。 人件費については、決算議会において内容の充実、さらに詳細な資料を作成するよう要望が出ており、削減余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市の予算執行結果を作成する内部事務であり、受益者は全市民となり負担を求める余地はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	本市が存在する限り、休止・	廃止する	ことはできない。								
評価											

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決する。 (3)改革・改善を実現するうえで解決する。 (3)改革・改善を実現するうえで解決する。						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	Γ			コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	J !	成 粗 果 持		0	×		
		低下		×	×		

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 地方交付税事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 財政課 基本目標 8 -組織 担当係 担当課長名 財政係 江口繁実 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 政 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 直営 実施方法 科目 1017 一般 2 4 地方交付税事務 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 地方交付税法 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	7 1 20 1 212 2 1 12							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)	
	・普通交付税の算定のため、基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料(各種基礎数値の捕捉)を作成し県を通じて国へ報告をする。また、特別交付税の算定に用いる資料(特別の財政需要の捕捉)を作成し県に報告する。これらの数値を基に国が交付税額を決	・普通交付税は、前年度末から 種基礎数値の捕捉)を作成し県 ・特別交付税は、8月から年度 成し県に報告した。	(に報告	らした。				
	定する。 	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		捕捉した数値の報告回数	回	68	65	72	63	70
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	国が必要とする算定費目	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		捕捉した数値が基礎となる算定費目数	費目	111	108	115	120	131
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
的	正確に把握し報告する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		隔年実施の交付税検査での 錯誤措置件数	件	8	-	-	7	-
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	健全財政が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		実質公債費比率	%	3.0	2.3	2.1	2.0	1.8

(2)総事	要 弗 の	<del> </del>  仕4夕。	rtn≡⊞
(2)総事	業費の	## 756 *	ᇪ

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実約	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実	[績)	R3年度(	実績)		
		国庫支出金	千円												
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源			13		13		13		14				
	車	事業費計(A) 千F			13		13		13		13		14		
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		事業費		
投	費			消耗品費	13	消耗品費	13	消耗品費	13	消耗品費	13	消耗品費	14		
入															
量		事業費の 内訳					ļ								
			千円				ļ								
						  -				ļ					
							ļ								
		正規職員従事人数	- 1		2		1		2						
	/	のべ業務時間	八		900		900		1 000		000		000		
	井	のへ来務時间 人件費計(B)							1,080						
	艮				3,434		3,439		4,120		3,273		3,272		
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		3,447		3,452		4,133		3,286		3,286		

事務事業名 地方交付税事務 担当部 総合政策部 担当課 財政課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和254 昭和25年度に創設された制度であり、地方交付税法第5条第2項の「市町村長は、総務省令で定めるところにより、当該市町村の基準財政需要額及び基準財政収入額に関する資料、特別交付税の額の算定に用いる資料その他必要な きっかけで開始しましたか? 資料を都道府県知事に提出するとともに、これからの資料の基礎となる事項を記載した台帳を備え・・・」に基づいてい 財源不足に関する地方交付税法第6条の3第2項の対応について、平成8年度以来連続して財源 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 不足を生じている。このことを踏まえると、国において法定率等の見直し等を含めた、早急の検討が 事務事業の開始時期や合併前と比べて 必要となっている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 地方交付税の予算額や決算額及び臨時財政対策債と地方交付税の関係等に対する議会での質問 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? が毎年度なされている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	<b>,</b>

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	)事務事簿	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	正確に基礎数値や特別の財政需要を捕捉し、適正な地方交付税を確保することにより、歳入を確保し持続可能な財政運営の推進に結びついている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方交付税法により、市町村長に義務付けられている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	地方交付税法で必要とする測定単位に基づいて算定しており対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	国において示された算定費目による交付税の算定のため、成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、最低限の消耗品のみであるので、削減の余地はない。 人件費は、国から提出を求められた交付税算定のための資料作成であるため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市の財政運営に関することであり、受益者は市民全体となるため、負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	地方交付税制度が存在する	限り、休」	上・廃止することができない。
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2	)改革	-改善	による	期待効	果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言 改善で			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	:	成 維果 持		0	×		
		低 下		×	×		

作成日 令和 4 年 6 月 30 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 市債事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 財政課 基本目標 8 -組織 担当係 担当課長名 財政係 江口繁実 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 区 直営 実施方法 科目 1018 一般 2 市債事務 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 地方自治法、地方財政法 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 年度~ 年度 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

( )	7 争切争未97 千秋 百四 临未 百百点							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容	)	
	(ア)建設事業等を行うのに必要な資金を調達するため、市債を借入れる。 (イ)当該年度における地方財政の財源を補てんするための市債を借入れる。	(ア)建設事業等に係る起債の (イ)臨時財政対策債の借入事						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		(ア)の市債の件数	件	18	24	50	69	62
		(イ)の市債の件数	件	1	2	2	3	2
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	<b>ミすか?</b> )	1					
	(ア)市債を充てる建設事業等  (イ)当該年度の財源不足額	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		市債を充てる建設事業等	件	16	21	42	51	46
		当該年度の財源不足額	千円	1,540,000	1,557,100	1,345,600	1,744,200	2,233,800
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)			l			
的	(ア)予算に基づき必要額を借り入れる。(建設 事業等)	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	(イ)予算に基づき必要額を借り入れる。(臨時 財政対策債)	建設事業等の市債借入額	千円	1,442,200	1,349,500	3,563,300	2,837,600	2,508,200
		財源不足等を補てんする市債 借入額	千円	1,540,000	1,557,100	1,345,600	1,744,200	2,233,800
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	健全財政が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		実質公債費比率 	%	3.0	2.3	2.1	2.0	1.8

(2	)総	事業費の推	移•内																		
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実紀	漬)	R1年度(実統	責)	R2年度(実績	[)	R3年度(実績	Į)								
		国庫支出金	千円																		
		県支出金	千円																		
		地方債	千円																		
	l.	その他	千円																		
		一般財源	千円		481		276		4		4										
	重	事業費計(A)	千円		481		276		4		4		4								
	事業費			項目	事業費	項目	事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費								
投	費			普通旅費	0	普通旅費	.1	普通旅費		普通旅費	<b></b>	普通旅費	0								
Ιχ		事業費のし		消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4								
量			千円	手数料	97	保守委託料	272	修繕料	0	修繕料	0	修繕料	0								
		事業費の 内訳										保守委託料	272								
		P 3 (1) C										備品購入費	108								
							<u> </u>														
					<u> </u>						ļ										
_																					
	<b>八</b> ].	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2								
	件のべ業務	のべ業務時間	時間		400	400			480	450		450 40									
	費	人件費計(B)	千円		1,526		1,528		1,831		1,637		1,454								
	トーち	アルコスト(A)+(B)	十		2,007		1,804		1,835		1,641		1,458								

事務事業名 市債事務 担当部 総合政策部 担当課 財政課 担当係 財政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |建設事業等を行う際の財源とするため、地方自治法第230条の規定により昭和22年から市債を起 こせるようになった。また、地方財政の財源不足を補てんするため平成13年度から臨時財政対策 きっかけで開始しましたか? 債を起こせるようになった。実際の市債を起こし始めた年度は不明である。 合併特例事業債については、平成26年度までが事業期限であったが、新市建設計画の変更等に ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は より10年間延長し、令和6年度までの活用が可能となった。本市の設ける合併特例事業債の発行 事務事業の開始時期や合併前と比べて 限度額は、総務省が示した総額である350億円程度に変更を行った。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 毎議会において、市債残高の推移、公債費の動向や実質公債費比率等の財政指標についての質 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 問がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由• 改善案	市が実施する建設事業等に充てるためや地方財政の財源不足及び減税の実施による地方税の減収を補てんするための市債を市債残高を考慮しながら必要額借入れることにより、健全財政の維持が図れるので政策体系に結びついている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市の財政運営に関することで市が行わなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	健全な財政運営を維持するために、当該年度に必要な分の市債(財源)を借入れることで、対象と 意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	市財政の現状と後年度の財政負担を考慮した結果であり、成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	- 務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	事業費は、主に電算の保守委託料であり、削減の余地はない。 人件費は、起債事務についての県とのヒアリングや、書類等の作成のための最低限のものであり、 削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市の財政運営に関することであり、受益者は市民全体となるため、負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(	本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	地方債の発行と償還事務が	なくなった	-場合、この事業は廃止できる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2	)改	i-改善	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)	廃		上の場	合は、語	記入不要 はない。	Ţ.
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	Γ			コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		آ ل	]			
		成果	Ē	0	×	
		(! 		×	×	

# 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業 担当 担当部 市民生活部 担当課 市民課 組織 担当係 戸籍係 担当課長名 松本 玲子 基本目標 8 
 政策
 1
 政策体系

 体系
 1
 全庁共通
 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 任意的事業·義務的事業 項 目 予算細事業名 会計 款 業区 義務的事業 予算 科目 実施方法 直営 3020 一般 2 3 栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業 1 分 参画事業 事業分類 栃木県連合戸籍住民基本 台帳事務協議会会則 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し S43年度~ 年度 法令 期間 計画 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

( 1	)事務事業の手段・日的・結果・各指標							
1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加し、戸籍及び住民基本台帳事務に関する情報収集や意見交換を行っている。	(市の活動) 栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協 る。 平成24年度から、足利支局管内戸籍住 (栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協 総会、研修会、全国組織の研修会への 令和3年度は、コロナ禍のため会議・研	民基本 議会の 出席	台帳事務協議会 活動)	の事業を含める	5.		報収集を図
	※栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会とは、戸籍及び住民基本台帳事務に関する事務	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	の研究改善推進を目的とし、宇都宮地方法務局管内の戸籍事務管掌者及び住民基本台帳	会議	人	8	12	7	1	0
	事務担当者で構成している団体である。	研修会参加者	人	22	15	12	5	3
		月例会	人	27	27	23	18	12
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	市職員(戸籍及び住民基本台帳事務担当職員 再 任用を含み、会計年度任用職員は含まない)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	(課長3、戸籍6、届出14、支所7、田沼4、葛生3) (参画対象団体)	戸籍事務担当職員数	<u>人</u>	34	34	34	38	37
	栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会							
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	<u>し</u> な状態にしたいのですか?)						
	戸籍及び住民基本台帳事務担当職員の資質 向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		他市の状況や最新情報を得られると回答した対象職員の割合	%	100	100	100	100	100
		協議会参画が有意義であると回答 した職員の割合	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)						,	
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	)総事業費の推移・内訳							
				/ <del></del> /		/ <b></b> /		/ <del></del> />

		財源内訳	単位	H29年度(実績	<b>長</b> )	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	)	R3年度(実績	(1)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円									1	
		その他	千円		14		14		14		14		14
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		14		14		14		14	1	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
拉	費			負担金	14	負担金	14	負担金	14	負担金	14	負担金	14
投入		事業費の											
量													
		内訳	千円										
		1 34/4											
	/ \	正規職員従事人数			6		6		6		6		b
		のべ業務時間			463		473		431		443		427
	_	人件費計(B)			1,767		1,807		1,644		1,611		
	h-2	アルコスト(A)+(B)	千円		1,781		1,821		1,658		1,625		1,567

事務事業名 「栃木県連合戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業」担当部 「市民生活部」担当課 「市民課」 担当係 戸籍係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和43年7月に、戸籍、住民基本台帳及び外国人登録事務に関する研究、改善、進歩を図るため組 きっかけで開始しましたか? 織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 合併が進み、対象となる市町村数が減少した。 個人情報保護の観点から、戸籍法や住民基本台帳法の改正が行われ、国際化や複雑化する家庭環事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市民、 なし 議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以平 以音の現他	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善	<b>小田 からな からまた かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん かっぱん</b>
現状維持	現状維持により対象外	

# 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	法定受託事務である戸籍、住民基本台帳事務を適正、迅速に行い、かつ、担当者の共通理解のために必要である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	戸籍及び住民基本台帳事務担当職員の資質向上を図るために必要であり、対象・意図共に妥当である。 る。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	研修会等の参加により知識の習得及び情報収集ができ、担当する事務を適正に処理できる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	会員としての負担金であり、協議会が研修等を運営する費用であるため削減できない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	会員としての負担金であり、受益者負担は考えられない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	戸籍及び住民基本台帳事務持	担当職員	の資質向上のため廃止できない。

(2	2)改革	・改善	こよる丼	朝待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき  課題(壁)とその解決策
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向上				
	成 維果 持		0	×	
	低 下		×	×	
	>	廃止・休 ×の領 成果 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成業 長	廃止・休止の場合は、記 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 維 果 低	削減 維持 増加

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

	<b>巡</b> 冽涿∸	T /2	ν	ᄞᄱ	-	十戊							以.	アマルコート	0114	
車系	事務事業名 <b>戸籍事務</b>										評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
争作								担		市民生活部	担当課	市民課				
	基本目標 8 -								組	織 担当係	戸籍係	担当課長名	松本 玲子			
政策	策 政 策 1 政策体系外									新規事第	僕•継続事業	継続事業				
体系											実施計画事	事業·一般事業	一般事業			
	基本事業 4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	国県補助事業			
	短縮コー	۲	会	計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	義	<b>努的事業</b>	
予算 科目	3041		_	南几	2	2	1	戸籍	F 3女		区				直営	
14 11	3041			河又	2	3	'	广和	<b>户</b> 7分		分	事	業分類	証明書交	付•登録等事務	
事業	単年度	王幺	a (.1.2	E I	事業 期間	M5年	r ~ .	年度	根拠 法令	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、人口動態調査令		リーディン	グプロジェクト	討	対当なし	
計画	事業 計画 単年度網		モツス	<u>返し</u>	期間	IVIO#	皮"	十戊	条例等	かロ 収点、ハロ 割忍調且   1		市長市	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

\ '	/事份争未仍于权"日的"和未"合相保									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)				
	戸籍届出の受付、戸籍の記載、記載調査、決裁、保管 附票の登録 本人確認通知 人口動態調査 相続税法第58条第1項による戸籍関連事務	事業概要と同様								
	既決犯罪人名簿、身上調査 	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	平成29年度から戸籍届出受付業務が届出証明 係から移管された。	戸籍届出件数 	件	5,610	5,426	5,540	5,201	5,227		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	本籍のある人(N年4月1日) 住所のある人(N年4月1日 外国人含む)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		本籍のある人	人.	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893		
		住所のある人	스	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
的	日本人であるその親族的な身分関係を登録し 公証するものなので、正確及び迅速な事務処	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	理を行う。	正確に処理した件数/届出件数	%	100	100	100	100	100		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
<u> </u>	) 松東業典の推移・内記					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	(i)	H30年度(実績	(1)	R1年度(実績	)	R2年度(実績	)	R3年度(実績	<b>(</b> )	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円	120		118		116		120		109		
		地方債	千円											
		その他	千円	863		741		881		893		718		
		一般財源	千円							553				
	車	事業費計(A)	千円		983		859	997		1,566		827		
	業	事業費の内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
<del>t</del> 几	書			普通旅費	9	普通旅費	13	普通旅費	26	報酬	475	消耗品費	324	
入				消耗品費	449	消耗品費	392	消耗品費	355	共済費	69	印刷製本費	111	
量				印刷製本費	71	印刷製本費	68	印刷製本費	117	旅費	9	通信運搬費	392	
_			千円	通信運搬費	454	通信運搬費	387	通信運搬費	499	消耗品費	465			
										印刷製本費	119		ļI	
										通信運搬費	428		ļI	
	人	正規職員従事人数	. 人.		6		6	6		6		6		
	件	のべ業務時間	時間	1	11,108		10,663		10,223		10,941		10,897	
	費	人件費計(B)	千円	42,388		40,743		39,001		39,792		39,621		
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円	4	3,371	41,602		39,998		41,358		40,448		

事務事業名 | 戸籍事務 | 担当部 | 市民生活部 | 担当課 | 市民課 | 担当係 | 戸籍係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	前年度の評価結果 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
<mark>事業のやり方改善(成果向上の見直し)</mark> 研修の受講や、参考図書の確認、法務局への照会等を行うことにより、知識の蓄積が図られ、								
		上につながった。						

### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治法第2条第9項第1項に規定する第一号法定受託事務である。					
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	法定受託事務であり、市には対象を見直す権限がない。					
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	職務やシステムに精通した職員の配置は、事務の正確性及び効率性を上げ、後継者の育成につながる。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評	類似事務事業はない	類似事務事業名						
価		理由・						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案						
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	  業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務を行うための最小限の費用であり、削減の余地はない。					
公	(⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	政令により標準手数料が定められている。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	法定受託事務のため廃止でき	きない。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果				胡待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					①戸籍事務は法令等に基づいた専門的 な知識が必要であるため、職務に精通し
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コスト				た職員の配置及び育成に努める。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	②戸籍事務へのマイナンバー制度導入
①戸籍事務は、法令等に基づいた正確かつ迅速な事務処理が必要不可決であり、職務に精通した職員の配置及び育成が必要である。	Fi.	j L	]	12		を円滑に行う必要があるため、管轄法務局に指示を仰ぎながら事務処理を進める。
②戸籍事務へのマイナンバー制度導入を円滑に行うため、国からの通知に基づき、法務局に指示を仰ぎながら事務処理を進める。		成 料果 持	ŧ		×	<b>ప</b> .
		但 丁		×	×	